

令和5年度

事務事業評価シート（建設経済部）

・建設課	1頁～33頁
・都市計画課	34頁～52頁
・商工観光課	53頁～82頁
・農林課	83頁～116頁
・茶業振興課	117頁～121頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業										
R5	事業名	市単独河川改修補助事業										事業成果	事業課題			
	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
	政策	1 防災力を高めるまちづくり														
	施策	1 災害に強いまちをつくります														
総合計画	体系・概要	事業の目的					事業の概要					事業	CHECK評価			
		災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修補助事業により、自治会や土木区が施工する河川排水路工事費を補助することで、被害を未然防止し、市民の生活環境の向上を図る。					地元申請を基にして河川排水路の整備工事へ計画的に助成を行う。									
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							評価分析・総合判定評価	CHECK評価			
		8	3	3	200000	市単独河川改修補助事業費										
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	各評価結果	総合判定評価	
		2,908,000		2,323,000		△ 585,000	79.9%		0	0	0	0	2,323,000			
		項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							加える変化	ACTION改善	
		予算額		3,362,000	2,908,000	2,323,000	節	決算額	節	決算額						課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
		決算額		3,362,000	2,740,000	2,323,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額		0	168,000	0	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率		100.0%	94.2%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,323,000						
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金	0		0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0									
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0									
一般財源	3,362,000	2,740,000	2,323,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0									
前年比較	94.1%	B	81.5%	A	84.8%	A	09 交際費	0	24 積立金	0						
職員人件費	82,000	192,000	160,000	10 需用費	0	25 寄附金	0									
総事業コスト	3,444,000	2,932,000	2,483,000	11 役務費	0	26 公課費	0									
前年比較	96.4%	B	85.1%	A	84.7%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0						
主財源	13 使用料及び賃借料	0	0	0	14 工事請負費	0	15 原材料費	0	合計	2,323,000						
	14 工事請負費	0	0	0	15 原材料費	0	合計	2,323,000								
コスト分析	予算の範囲内において、要望内容の審査により適正な事業採択を継続していく。											実行計画事業(円)	CHECK評価			
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度										
指標・実施内容	指標評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R6年度比較増減要因	R7年度比較増減見込み		
		成果1	地元施行による河川排水路の改修整備	箇所	0.0	1.0	0.0	5.0	4.0	4.0	1.0	2.0				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効率1	業務の有効率	日	0.0	0.0	0.0	39.2	0.0	5.8	0.0	37.5				
事業実施内容		地元施行の河川排水路改修事業に補助金を交付する。														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													実施内容	CHECK評価		
受益者(自治会または土木区)が市内の土木工事を共同で行うことで、地域の生活環境の整備保全が図れるため事業の実施は有効である。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業
R5	事業名	桜づつみ管理事業				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち				
	政策	1 防災力を高めるまちづくり				
	施策	1 災害に強いまちをつくります				
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。				
事業の概要	桜づつみ敷地内の維持管理					
事業成果	・平常時における施設の利用推進が図られた。 ・ミスベリングや菊川かわまちづくり協議会等の民間イベントとタイアップし、より効果的な施設の利用推進を図りたい。					
事業課題						
CHECK評価	各評価結果					
	事業コスト評価				指標評価	
CHECK評価	事業内容評価				総合判定評価	
	一般財源		指標		事業内容	
CHECK評価	93.0% B		1		A 計画どおりに事業を進めることが適当	
	112.7% D		2		R7年度の方向性	
CHECK評価	総事業コスト		1		コスト 縮小↓ 成果 維持→	
	112.7% D		1		①事業の進め方	
CHECK評価	計画通り業務が完了し、施設の利用推進が図られた。					
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 より効果的な施設の利用推進を図るため、菊川かわまちづくり協議会の社会実験により、民間イベント等とタイアップする。					
CHECK評価	加える変化 実施内容					
	実施内容 ・敷地内の管理作業及び修繕、外灯電気料 下期実施内容変更見込み					
CHECK評価	実行計画事業 実施内容					
	実施内容 ・敷地内の管理作業及び修繕、外灯電気料 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み					
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
	緑豊かな公園を適正に維持管理することで、市民憩いの場の提供に繋がるため、事業継続が必要である。					
事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称	
事業コスト分析	8	3	2	200000	桜づつみ管理費	
	R4年度		R5年度		前年増減	
事業コスト分析	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析	R4年度		R5年度		前年増減	
	1,936,000		1,785,000		△ 151,000	
事業コスト分析	92.2%		92.2%		92.2%	
	92.2%		92.2%		92.2%	
事業コスト分析						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業							
R5	事業名	道路災害防止対策事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります											
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保し、防災機能の向上を図る。		道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。									
	事業の概要												
	事業成果	市道三堂上川原線(菊川市本所地内)に係る道路の法面災害防止対策工事を実施し、利用者の安全性を確保し、防災機能の向上を図った。											
事業課題	市道三堂上川原線(菊川市本所地内)の法面は切土自然斜面となっているが、局所的に不安定土塊や崩壊跡がみられ、近年頻発している大雨により崩落の危険性がある。												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		8	2	3	1000000	道路災害防止対策事業							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		16,117,000	58,342,000	42,225,000	362.0%		0	0	58,413,000	0	△ 71,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額	0	16,117,000	58,342,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	0	16,116,100	57,538,532	01 報酬	0	16 公有財産購入費	1,028,078				
		不用額	0	900	803,468	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		100.0%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0			
		地方債	0	16,100,000	57,500,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	443,454	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0			
		一般財源	0	16,100	38,532	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0			
		前年比較	100.0%	C	—	D	239.3%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費	0	228,000	1,764,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	0			
		総事業コスト	0	16,344,100	59,302,532	11 役務費	0	26 公課費	0	0			
		前年比較	100.0%	C	—	D	362.8%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
	主財源	緊急自然災害防止対策事業債			57,500,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	0			
						14 工事請負費	56,067,000						
						15 原材料費	0	合計	57,538,532				
	コスト分析	計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。											
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	測量設計業務の発注	件	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	
		成果2	道路改良工事の発注	件	4	0			100.0%	B			
		効率1	工事の有効率	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
					4	5							
		事業実施内容	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とした道路防災に係る事業を実施する。										
		指標評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 緊急自然災害防止対策事業計画(道路防災)に基づき、市道通行の安全を確保し、防災機能の向上を図るため事業の実施は有効である。										
		実施内容	市道三堂上川原線(菊川市本所地内)の災害防止対策に対し、測量設計業務を完了するとともに、事業計画へ地元同意が得られた。										
		実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 市道三堂上川原線(菊川市本所地内)は、地区集会所や小学校に近接しており、多くの市民が利用する道路であることから、利用者の安全性の確保のため、法面の補強改修を実施する。										
		実施内容	三堂上川原線(下本所)法面对策事業 ・法面对策工事 下期実施内容変更見込み										
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	△ 24,090,000	0.0%		0	0	0	0	0			
	実施内容	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業	○							
R5	事業名	菊川流域治水対策事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
	政策	1 防災力を高めるまちづくり												
	施策	1 災害に強いまちをつくります												
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。		事業の概要			菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。							
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		8	3	3	500000	菊川流域治水対策事業								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		26,697,000	32,087,000	5,390,000	120.2%		0	0	32,000,000	0	87,000			
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	0	26,697,000	32,087,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	0	26,697,000	32,087,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額	0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債	0	0	32,000,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源	0	26,697,000	87,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較	100.0%	C	—	D	0.3%	A	09	交際費	0			
		職員人件費	0	588,000	2,500,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト	0	27,285,000	34,587,000	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較	100.0%	C	—	D	126.8%	D	12	委託料	32,087,000			
	主財源	緊急自然災害防止対策事業債		32,000,000	13	使用料及び賃借料	0		27	繰出金	0			
					14	工事請負費	0							
					15	原材料費	0	合計		32,087,000				
	コスト分析	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、本事業への事業投資は必要である。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	流出抑制対策の実施	箇所	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0		
					4	10					0.0%	D		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	事業実施内容	黒沢川流域の治水対策 ・市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備 ・棚草川隣接地への雨水貯留施設の建設												
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 黒沢川流域の治水対策により防災対策の強靱化を図り、住宅への浸水軽減や道路の冠水を防止し、災害対策本部から市南部地域への交通を確保することによる迅速な災害対策の実施が可能となる。												
CHECK評価	事業成果	防災対策強靱化事業基本計画を公表し、市南部地域の浸水対策における治水対策を推進した。												
		気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは、重要な喫緊の課題である。 「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国や県とともに、流域のあらゆる関係者で協働し、水災害対策を進めていく必要がある。												
		各評価結果					総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが適当					
		一般財源	0.3%	A	成果	1	D	評価視点	評価内容	R7年度の方向性				
	総事業コスト	126.8%	D	効率	1		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	拡充↑	成果	拡充↑
	公共用地等を活用した雨水貯留施設について、黒沢川流域を対象に検討に着手した。													
	担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 国の河川整備基本方針の見直しを考慮しつつ、「菊川水系流域治水プロジェクト」により、引き続き国・県・市が協力して治水対策を推進する。												
	CHECK評価	R6年度	款	項	目	事業番号	事業名称							
			8	3	3	500000	菊川流域治水対策事業							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		206,336,000	174,249,000	643.1%		0	0	205,200,000	0	1,136,000				
		実施内容		・不動産鑑定 ・貯留施設実施設計 ・岳洋中学校校庭貯留工事		下期実施内容変更見込み								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		555,120,000	348,784,000	269.0%		0	0	0	0	555,120,000				
		R6年度比較増減要因												
		R8年度増減見込み												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業
R5	事業名	市単独道路維持整備事業				
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 施策 2 交通安全施設の整備を進めます				
	事業の目的	交通安全施設の整備を進めるため、市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備事業を実施することで、通行の安全を確保し、交通事故の防止を図る。		事業の概要 通行の安全確保のために実施する歩道の切下げや交差点の改良、舗装の計画的な維持整備工事を行う。		
	事業成果	崩土撤去・横断側溝改良・道路施設改良・区画線設置・舗装改良などを行い道路施設の改良を図った。				
	事業課題	交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな対応が求められる。また、舗装等の経年劣化による補修や横断側溝等の不具合による情報提供など、対策を要する箇所が増加している状況であり、適切な維持管理と計画的な維持整備を実施していく必要がある。				
事業コスト分析	事業の目的					
	事業の概要					
	事業の目的					
	事業の概要					
	事業成果					
	事業課題					
	事業の目的					
	事業の概要					
	事業成果					
	事業課題					
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価 一般財源 90.1% B 総事業コスト 119.9% D 指標評価 1 S 2 S 1 効果 1 効果率 有効性 4:高い 必要性 4:高い 事業内容評価 評価視点 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画どおりに事業を進めることが ①事業の進め方				
	総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが ①事業の進め方				
	事業コスト分析	事業名称 市単独道路維持整備事業費 R4年度 R5年度 前年増減 前年比 財源内訳 50,995,000 62,796,000 11,801,000 123.1% 国庫支出金 0 県支出金 3,251,000 地方債 19,800,000 その他 0 一般財源 39,745,000				
	決算内訳	事業費内訳 項目 R3年度 R4年度 R5年度 予算額 36,541,000 50,995,000 62,796,000 決算額 36,521,812 50,886,430 60,901,429 不用額 19,188 108,570 1,894,571 執行率 99.9% 99.8% 97.0% 国庫支出金 0 0 0 県支出金 0 0 2,872,034 地方債 0 0 17,800,000 その他 6,263,000 6,257,000 0 一般財源 30,258,812 44,629,430 40,229,395 前年比較 107.4% D 147.5% D 90.1% B 職員人件費 1,618,000 979,000 1,278,000 総事業コスト 38,139,812 51,865,430 62,179,429 前年比較 124.6% D 136.0% D 119.9% D 主財源 道路橋梁整備事業債+道路災害防止対策事業債 17,800,000 特定発電所周辺地域振興対策交付金 2,872,034 ふるさと納税寄附金 15 原材料費 948,444 合計 60,901,429				
	コスト分析	今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要と思慮される。				
	指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 道路橋梁維持補修工事の発注 発注件数 6.0 3.0 6.0 6.0 3.0 16.0 7.0 12.0 1 7 100.0% B 533.3% S 171.4% S 成果2 舗装オーバーレイ工事の発注 発注件数 1.0 1.0 1.0 2.0 1.0 2.0 1.0 2.0 1 7 200.0% S 200.0% S 200.0% S 効率1 工事の有効率 日 0.0 0.0 0.0 4.1 0.0 0.1 0.0 0.0 2 7				
	実施内容	安全で快適な道路維持整備を目指し、大雨等で発生した崩土、破損した道路施設の改修、経年劣化で傷んだ舗装の補修工事など、道路施設の維持整備を実施した。				
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 道路の維持整備は、道路の機能及び構造を改善、回復し、安全な道路環境を整備するものである。適切な維持管理とともに実施することで目的が達成されるものである。				
	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 崩土除去などが機動的に対応できる体制を整える。あわせて、道路/パトロールと連携を図り、良好な道路維持につなげていく。舗装補修は社会資本整備総合交付金事業などを併用し、効率的に道路施設の安全性を高めていく。				
	実施内容	実施内容 R6年度 実施内容 オーバーレイによる舗装の維持整備工事 警察等との協議に基づく、信号機や横断歩道設置等の規制措置に伴う道路整備工事 その他、通行の妨げになる崩土の撤去など R7年度 実施内容 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業	○								
R5	事業名	掛川浜岡線バイパス整備事業													
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果							
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり							事業課題						
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します													
	事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業における県施行の道路事業に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払い事務を的確に行うことで、幹線道路の整備促進を図る。		静岡県道路改良事業負担金											
事業の概要															
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価						
		8	2	3	400000	県道整備事業費									
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,984,000		6,305,000		△ 679,000	90.3%			0	0	0	0	6,305,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
		予算額	7,469,000	6,984,000	6,305,000	節	決算額	節		決算額					
		決算額	7,469,000	6,984,000	6,305,000	01	報酬	0		16	公有財産購入費	0			
		不用額	0	0	0	02	給料	0		17	備品購入費	0			
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	6,305,000			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費		0	19	扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債	7,000,000	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源	469,000	6,984,000	6,305,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		前年比較	5.2%	A	1489.1%	D	90.3%	B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費	10,000	331,000	791,000	10	需用費	0	25	寄附金	0				
		総事業コスト	7,479,000	7,315,000	7,096,000	11	役務費	0	26	公課費	0				
		前年比較	83.0%	A	97.8%	B	97.0%	B	12	委託料	0	27	繰出金	0	
		主財源													
		13	使用料及び賃借料	0	予備費		0								
		14	工事請負費	0											
		15	原材料費	0	合計	6,305,000									
	コスト分析	県の事業費が減額となったため、前年度に比べて事業費が減額となった。													
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	県が施行する道路改良事業負担金支払い	回	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	
		成果2			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		効率1			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業実施内容	・菊川市高橋地内において、掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。												
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			ACTION改善					
			8	2	3	400000	県道整備事業費								
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源			
			9,700,000	3,395,000	153.8%		0	0	0		0	9,700,000			
			実施内容	・掛川浜岡線道路改良に係る負担金							下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源				
		9,700,000	0	100.0%		0	0	9,200,000	0		500,000				
		実施内容	・掛川浜岡線道路改良に係る負担金								R6年度比較増減要因				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	掛川浜岡線バイパスは災害時の緊急輸送路であるため、円滑な事業推進と早期の全線開通が待たれる。								R8年度増減見込み				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業							
R5	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線											
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します											
	事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線における交付金事務や計画管理を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路としての機能や通勤通学のための機能を確保し、道路の安全と利便性の向上を図る。											
	事業の概要	市道大須賀金谷線は整備延長1.35km、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。											
事業コスト分析	事業	令和5年度に予定した道路改良整備79.4mを完成した。交付金(補正)により道路改良整備38.2mを実施している。事業進捗は65%(うち用地取得率は100%)となっている。											
	事業成果	県道川上菊川線から神尾地内を結ぶ東西の軸線であり、現在幅員が狭く、緊急車両等の円滑な通行を妨げられている。当該箇所を整備することにより、地域住民の生活環境の向上および通学路の安全対策が図られるため継続的に事業進捗を図る必要がある。											
	事業課題												
	事業	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価											
	事業	総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが適当											
	事業	R7年度の方向性 コスト 維持→ 改善 成果 維持→ ①事業の進め方											
	事業	本事業を進めることで、地域間の一体性を図るアクセス強化と、公共施設等を連絡するアクセス改善が図られると考えることから、継続的に進めていく。											
	事業	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 交付金事業であるため、国の予算配分に対して計画的に整備を進めていく。											
	事業	加える変化											
	事業	改善											
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		8	2	3	600000	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線							
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		60,189,000		22,661,000	△ 37,528,000	37.6%		9,535,000	0	9,300,000	0	3,826,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額	69,844,000	60,189,000	22,661,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	69,776,011	60,133,604	14,223,392	01	報酬	78,720	16	公有財産購入費	0	0	
		不用額	67,989	55,396	8,437,608	02	給料	100,000	17	備品購入費	0	0	
		執行率	99.9%	99.9%	62.8%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	34,000,000	27,518,000	6,033,000	04	共済費	0	19	扶助費	0	0
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	
		地方債	32,000,000	26,200,000	6,000,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	194,150	0	
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0	
		一般財源	3,776,011	6,415,604	2,190,392	08	旅費	3,080	23	投資及び出資金	0	0	
		前年比較	6.7% A	169.9% D	34.1% A	09	交際費	0	24	積立金	0	0	
		職員人件費	1,909,000	971,000	977,000	10	需用費	330,642	25	寄附金	0	0	
		総事業コスト	71,685,011	61,104,604	15,200,392	11	役務費	0	26	公課費	0	0	
		前年比較	126.5% D	85.2% A	24.9% A	12	委託料	1,265,000	27	繰出金	0	0	
	主財源	社会資本整備総合交付金		6,033,000	13	使用料及び賃借料	184,800		予備費	0	0		
		道路橋梁整備事業債		6,000,000	14	工事請負費	12,067,000						
					15	原材料費	0	合計	14,223,392				
	コスト分析	社会資本整備により、走行経費や通行の安全性等による便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られることから計画的な事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容 用地買収と物件移転補償を先行して実施し、平成30年度から道路築造工事へ着手している。											
	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 菊川病院、菊川消防署への主要なアクセス路として、道路改良により地域住民の生活環境向上と通学路の安全性が向上することが予想される本事業は有効である。											
	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
		成果1	道路築造工事の発注	件	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	200.0%	S
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	工事の有効率	日	1.4	0.0	0.0	0.3	0.0	2.2	0.0	0.0	
					2	0							
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		8	2	3	600000	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		73,664,000	51,003,000	325.1%		34,748,000	0	31,800,000	0	7,116,000			
		実施内容	・道路築造工事 全体整備延長、約1.35Kmの区間内で道路築造工事を実施する。										
			下期実施内容変更見込み										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		129,848,000	56,184,000	176.3%		28,500,000	0	27,100,000	0	74,248,000			
		実施内容	・道路築造工事 全体整備延長、約1.35Kmの区間内で道路築造工事を実施する。										
			R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業									
R5	事業名	市単独市道改良整備事業										事業成果	事業課題		
	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり													
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します													
総合計画	体系・概要	事業の目的					事業の概要					事業	CHECK評価		
		幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。					地元要望などに基づき計画により整備を進めていく。								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							評価分析・総合判定評価	CHECK評価		
		8	2	3	100000	市単独市道改良整備事業費									
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債			その他	一般財源
		56,813,000		40,514,000		△ 16,299,000	71.3%		0	12,106,000	0			2,939,000	25,469,000
		項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額		78,092,000	56,813,000	40,514,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額		78,069,374	56,631,861	40,433,258	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		22,626	181,139	80,742	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率		100.0%	99.7%	99.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
		財源内訳		国庫支出金	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	15,357,034	15,357,034	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
		一般財源	62,712,340	41,274,827	26,028,258	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	124.4%	D	65.8%	A	63.1%	A	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	2,493,000	1,461,000	1,517,000	10 需用費	47,858	25 寄附金	0						
		総事業コスト	80,562,374	58,092,861	41,950,258	11 役務費	345,400	26 公課費	0						
		前年比較	122.5%	D	72.1%	A	72.2%	A	12 委託料	14,949,000	27 繰出金	0			
		主財源	特定発電所周辺地域振興対策交付金		12,485,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
			ふるさと納税寄附金「快適な環境で安心して暮らせるまち」		1,920,000	14 工事請負費	25,091,000								
						15 原材料費	0	合計	40,433,258						
		コスト分析	今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	市道改良工事の発注	件	6.0	10.0	6.0	6.0	10.0	9.0	4.0	3.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
効率1	工事の有効率	日	1.4	0.0	0.0	8.5	0.0	1.9	0.0	3.3					
		事業実施内容	生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。												
		実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 生活道路の整備により、市民の日常生活における安定の確保及び向上を図られるため事業の実施は有効である。なお、交通形態は各種事業や開発などにより変化するものであるため、計画的な整備を推進する。												
CHECK評価	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										加える変化			
		地元代表者と調整を密にして、計画的に生活道路の整備を推進していく。													
		事業計画の見直しにより、市道改良工事の発注件数が減となった。3路線は、計画通り事業を進捗し、効果が発現された。													
		R7年度の方向性 コスト 維持→ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方													
CHECK評価	PLAN取り組み・DO実施	款 項 目		事業番号	事業名称							R6年度 実施内容	R7年度 実施内容		
		8	2	3	100000	市単独市道改良整備事業費									
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		21,994,000		△ 18,520,000	54.3%		0	15,357,000	0	0	6,637,000				
		継続路線の整備を実施する。 地元要望などに基づき新規路線の整備を実施する。					下期実施内容変更見込み								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		57,610,000	35,616,000	261.9%		0	15,357,000	0	0	42,253,000					
		継続路線の整備を実施する。 地元要望などに基づき新規路線の整備を実施する。										R6年度比較増減要因			
		R6年度比較増減要因										R8年度増減見込み			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業																																																																																							
R5	事業名	市単独市道舗装改良等整備事業																																																																																											
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します																																																																																											
	事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道舗装改良等整備事業により、生活道路の舗装を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。																																																																																											
	事業の概要	地元要望などに基づき計画により生活道路の舗装工事を行う。																																																																																											
	事業成果	生活道路として市民生活に必要な6路線で事業を実施し、生活環境向上を図った。 ・半済小出線(下半済)、井ノ上1号線(潮海寺上)、団地13号線(青葉台一丁目)、団地2号線(青葉台一丁目)、団地19号線(青葉台一丁目)、宮下線(島)																																																																																											
事業課題	生活道路の未舗装道路は解消されつつあるが、修繕を必要とする路線は増加している。																																																																																												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																							
		8	2	3	200000	市単独市道舗装改良等整備事業費																																																																																							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																		
		4,004,000	9,449,000	5,445,000	236.0%		0	0	0	37,000	9,412,000																																																																																		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																							
		予算額	4,994,000	4,004,000	9,449,000	節	決算額	節	決算額																																																																																				
		決算額	4,994,000	4,004,000	9,449,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																		
		不用額	0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																		
		県支出金	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																			
		地方債	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																			
		その他	53,000	39,000	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0																																																																																			
		一般財源	4,941,000	3,965,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																			
		前年比較	121.4%	D	80.2%	A	237.4%	D	09	交際費	0																																																																																		
		職員人件費	288,000	196,000	334,000	10	需用費	0	25	寄附金	0																																																																																		
		総事業コスト	5,282,000	4,200,000	9,783,000	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																		
		前年比較	123.1%	D	79.5%	A	232.9%	D	12	委託料	0																																																																																		
		主財源	軽舗装地元分担金		35,000	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																			
						14	工事請負費	9,449,000																																																																																					
						15	原材料費	0	合計	9,449,000																																																																																			
	コスト分析	予算の範囲内において、要望内容の審査により適正な事業採択を継続していく。																																																																																											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>舗装工事の実施</td> <td>箇所</td> <td>6.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>600.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>工事の有効率</td> <td>日</td> <td>26.9</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>34.5</td> <td>0.0</td> <td>44.4</td> <td>0.0</td> <td>18.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	舗装工事の実施	箇所	6.0	1.0	0.0	3.0	2.0	2.0	1.0	6.0				1	7			100.0%	B	600.0%	S	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1	工事の有効率	日	26.9	0.0	0.0	34.5	0.0	44.4	0.0	18.1				2	7						
	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度																																																																																						
			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																			
	成果1	舗装工事の実施	箇所	6.0	1.0	0.0	3.0	2.0	2.0	1.0	6.0																																																																																		
				1	7			100.0%	B	600.0%	S																																																																																		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																		
				0	0																																																																																								
	効率1	工事の有効率	日	26.9	0.0	0.0	34.5	0.0	44.4	0.0	18.1																																																																																		
				2	7																																																																																								
		事業実施内容	自治会等からの申請により、生活道路の舗装を実施した。																																																																																										
	指標評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																											
		受益者(自治会または土木区)が市内の土木工事を共同で行うことで、地域の生活環境の整備保全が図れるため事業の実施は有効である。																																																																																											
	実施内容	申請等に基づき生活道路の舗装工事を実施する。新規路線の舗装工事																																																																																											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																											
		生活道路を良好に保つためには道路監視の体制をさらに強化することが望ましい。道路パトロールと連携を図り、良好な道路維持につなげていく。地元自治会等と調整を図り、計画的に事業を進める。																																																																																											
		6路線の事業を完了し、生活道路の舗装整備・保全が図れた。地元補助申請を基にして生活関連道路の舗装工事を計画的に進める。																																																																																											
		各評価結果																																																																																											
		事業コスト評価																																																																																											
		指標評価																																																																																											
		事業内容評価																																																																																											
		総合判定評価																																																																																											
		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																											
		R7年度の方向性																																																																																											
		コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																											
		改善 ①事業の進め方																																																																																											
		評価分析・総合判定評価																																																																																											
		加える変化																																																																																											
		実行計画事業(円)																																																																																											
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																							
		8	2	3	200000	市単独市道舗装改良等整備事業費																																																																																							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																			
		0	△ 9,449,000	0.0%		0	0	0	0	0																																																																																			
		申請等に基づき生活道路の舗装工事を実施する。新規路線の舗装工事					下期実施内容変更見込み																																																																																						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																			
		9,581,000	9,581,000			0	0	0	351,000	9,230,000																																																																																			
		申請等に基づき生活道路の舗装工事を実施する。新規路線の舗装工事					R6年度比較増減要因																																																																																						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					R8年度増減見込み																																																																																						
		受益者(自治会または土木区)が市内の土木工事を共同で行うことで、地域の生活環境の整備保全が図れるため事業の実施は有効である。																																																																																											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業	○						
R5	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します											
事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通の確保や緊急輸送路としての役割の確保を図る。		事業の概要 主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1km、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度より社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		8	2	3	500000	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線							
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	273,164,000		305,758,000		32,594,000	111.9%	146,593,000	0	149,300,000	0	0	9,865,000	
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
			14,456,000	273,164,000	305,758,000	節	決算額	節	決算額				
		14,382,700	56,752,848	245,689,278	01 報酬	0	16 公有財産購入費	594,478					
		73,300	216,411,152	60,068,722	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		99.5%	20.8%	80.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
		7,472,000	17,303,000	130,622,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
0		0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
6,400,000		36,700,000	107,900,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
0		0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
510,700		2,749,848	7,167,278	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
128.2% D	538.4% D	260.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0							
854,000	1,000,000	2,407,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
15,236,700	57,752,848	248,096,278	11 役務費	690,800	26 公課費	0							
120.5% D	379.0% D	429.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
社会資本整備総合交付金	130,622,000		13 使用料及び賃借料	1,040,000	予備費	0							
道路橋梁整備事業債	61,300,000		14 工事請負費	243,364,000									
その他(原発特別事業債、合併特例債)	46,600,000		15 原材料費	0	合計	245,689,278							
社会資本整備により、走行経費や通行の安全性等による便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られることから計画的な事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。													
指標・実施内容	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	道路築造工事の発注	件	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1	工事の有効率	日	9.3	0.0	0.0	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
	市道嶺田川上線から市道南71号線までの区間0.4kmが完成し、市道南71号線以南の未供用区間0.7kmについて工事を進めている。												
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 主要地方道掛川浜岡線バイパスが全線供用した際には、現道掛川浜岡線に集中する交通が更に分散されることで、走行時間が短縮されるとともに、走行経費や通行の安全性等による便益が向上することが予想される本事業は有効である。											
	CHECK評価	事業成果	令和4年度より繰越した道路築造工事153m(切土工31,530m ³)を完成した。令和5年度に予定した道路築造工事134m(切土工10,760m ³)を実施している。事業進捗は82%(うち用地取得率は100%)となっている。										
			主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして、掛川市、菊川市、御前崎市を結ぶ主要な幹線道路で、今後の中東遠地区の発展を左右する最重要路線であり、早期の供用開始が求められている。										
事業課題		各評価結果											
		総合判定評価											
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討						
			一般財源	成果	1	S	評価視点		評価内容				
260.6%		D	2		効率性	4:高い	A	現状維持					
総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						
429.6%		D			必要性	4:高い	R7年度の方向性						
道路整備を進めることで、地域間の一体性を図るアクセス強化と、公共施設等を連絡するアクセス改善が図られると考えることから、継続的に進めていく。													
コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方													
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。											
	実行計画事業(円)	R6年度		R7年度									
		款	項	目	事業番号	事業名称							
	8	2	3	500000	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線								
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	257,747,000		△ 48,011,000	84.3%	121,000,000	0	134,800,000	0	0	1,947,000			
	R6年度 実施内容 ・道路築造工事 未供用の約0.7kmの区間内で道路築造工事を実施する。 下期実施内容変更見込み												
	R7年度 実施内容 ・道路築造工事 未供用の約0.7kmの区間内で道路築造工事を実施する。 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み												
	計画額												
20,305,000		△ 237,442,000	7.9%	0	0	0	0	0	20,305,000				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業					
R5	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道井筒堂線									
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり									
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します									
	事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井筒堂線における国の社会資本整備総合交付金を活用し、整備することで、通学路の自転車歩行者の安全な通行及び円滑な交通確保を図る。		事業の概要 市道井筒堂線は整備延長380mの計画となっており、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めていく。							
事業コスト分析	事業成果	用地補償に必要となる用地調査業務を完了したほか、用地取得へ着手した。 また、令和5年度に予定した道路改良工事127.1mを実施している。									
	事業課題	令和4年度より交付金事業に着手した。継続的に事業進捗を図る必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 B		B 事業の進め方の改善の検討					
			事業内容評価	評価視点							
			評価内容	現状維持							
	事業コスト評価	一般財源	923.5%	D	成果	1 B	効率性	4:高い	A	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性
	総事業コスト	508.6%	D	効率	1	有効性	4:高い	必要性	4:高い	①事業の進め方	
	担当評価	安全な道路環境整備を行い、通学児童の安全を確保するため、計画的に整備を進めていく。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 交付金事業であるため、国の予算配分に対して計画的に整備を進めていく。								
実行計画事業		款	項	目	事業番号	事業名称					
		8	2	3	900000	社会資本整備総合交付金事業市道井筒堂線					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		42,975,000	△ 9,366,000	82.1%	内訳	20,035,000	0	16,500,000	0	6,440,000	
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価 ・用地(物件)調査業務委託 ・用地取得及び物件移転補償契約 ・道路改良工事 				下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		57,482,000	14,507,000	133.8%	内訳	22,275,000	0	16,600,000	0	18,607,000	
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価 ・用地(物件)調査業務委託 ・用地取得及び物件移転補償契約 ・道路改良工事 				R6年度比較増減要因				
		指標評価	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度				
	成果1	測量設計業務の発注	件	0.0 3	7.0 7	0.0 0.0	0.0 100.0%	0.0 B	1.0 100.0%	1.0 B	
成果2	道路改良工事の発注	件	0.0 3	1.0 7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 100.0%	1.0 B	1.0 B		
効率1	工事の有効率	日	0.0 3	0.0 7	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
事業実施内容	通学路等の交通安全プログラムに基づき、安全な道路環境整備を行い、通学児童の安全を確保する。										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 通学路等の交通安全プログラムに基づく、通学児童の安全に寄与する事業のため有効である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業	○																																																		
R5	事業名	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化																																																							
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業 事業 成果 事業 課題																																																	
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																																																							
	施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																																																							
	事業の目的	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。		事業の概要 市が管理する道路施設(橋梁、トンネル)について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る																																																					
<p>96橋の定期点検を実施し健全度を評価し、令和4年度から繰越となった菊川橋及び稲木橋の補修工事を実施し長寿命化を図った。また、東海道新幹線に掛かる3橋のこの線橋の定期点検を負担金事業として実施し、この橋の健全性を評価した。令和4年度から繰越となった、谷欠橋、東52号線3号橋、雨垂牛淵原線1号橋の補修実施設計及び、橋梁A点検、菊川橋、稲木橋の補修工事を実施し事業の進捗を図った。内示に伴う予算の組み替えに伴い、予定した耳川橋歩道橋の補修工事を分割発注し、上部の補修を行い事業の進捗を図った。山崎3号線1号橋補修実施設計及び、雨垂牛淵原線1号橋の補修工事を3月に発注したことにより繰越となった。</p> <p>橋梁の構造基準の改定に伴い不適格橋梁となった既存橋梁や、当初から構造基準を満たしていない橋梁について、改築などの更新を求められることもありその対策についても大きな課題である。今後の維持管理にかかる費用を抑制していくため、橋梁の集約化を図っていく必要がある。</p>																																																									
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="3">D</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">B 事業の進め方の改善の検討</td> </tr> <tr> <td>130.2%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td>B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効果</td> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>87.1%</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> <td>コスト 縮小↓ 成果 維持→</td> </tr> </table> <p>担当評価 橋梁の定期点検を実施し、現状の健全度について確認することができた。菊川橋ほか3橋の補修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることができた。また、山崎3号線補修実施設計及び、耳川橋歩道橋ほか1件の補修工事については繰越事業として引き続き事業の進捗を図っていく。</p>								事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討		130.2%	D	2	B	効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	効果	1		有効性	4:高い	R7年度の方向性		87.1%	A				必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→					
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																	
決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討																																																	
	130.2%		D	2	B	効率性	4:高い	A	現状維持																																																
	総事業コスト		効果	1		有効性	4:高い	R7年度の方向性																																																	
87.1%	A				必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																	
<p>加える変化</p> <p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 評価結果により補修が必要と判断される橋梁が確認された場合には、評価の内容により個別施設計画を随時見直しをする必要がある。</p>																																																									
<p>事業コスト分析</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>400000</td> <td colspan="4">社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">264,962,000</td> <td>208,188,000</td> <td>△ 56,774,000</td> <td>78.6%</td> <td></td> <td>111,267,000</td> <td>0</td> <td>54,300,000</td> <td>0</td> <td>42,621,000</td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称				8	2	2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化				R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	264,962,000		208,188,000	△ 56,774,000	78.6%		111,267,000	0	54,300,000	0	42,621,000												
款	項	目	事業番号	事業名称																																																					
8	2	2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化																																																					
R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																															
264,962,000		208,188,000	△ 56,774,000	78.6%		111,267,000	0	54,300,000	0	42,621,000																																															
<p>実行計画事業</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>400000</td> <td colspan="4">社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">152,812,000</td> <td>△ 55,376,000</td> <td>73.4%</td> <td></td> <td>81,825,000</td> <td>0</td> <td>40,400,000</td> <td>0</td> <td>30,587,000</td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称				8	2	2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	152,812,000		△ 55,376,000	73.4%		81,825,000	0	40,400,000	0	30,587,000														
款	項	目	事業番号	事業名称																																																					
8	2	2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化																																																					
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																
152,812,000		△ 55,376,000	73.4%		81,825,000	0	40,400,000	0	30,587,000																																																
<p>実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>173,084,000</td> <td>20,272,000</td> <td>113.3%</td> <td></td> <td>114,343,000</td> <td>0</td> <td>61,500,000</td> <td>0</td> <td>△ 2,759,000</td> </tr> </table>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	173,084,000	20,272,000	113.3%		114,343,000	0	61,500,000	0	△ 2,759,000																																
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
173,084,000	20,272,000	113.3%		114,343,000	0	61,500,000	0	△ 2,759,000																																																	
<p>指標・実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>箇所</td> <td>167.0</td> <td>97.0</td> <td>166.0</td> <td>168.0</td> <td>98.0</td> <td>98.0</td> <td>99.0</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>件</td> <td>1.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>日</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>10.0</td> <td>0.0</td> <td>9.0</td> <td>0.0</td> <td>4.0</td> </tr> </table> <p>社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や橋梁の補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。</p> <p>委託料 橋梁定期点検 96橋 工事請負費 橋梁補修工事(耳川橋歩道橋・東52号線3号橋) 負担金 東海道新幹線に掛かるこの線橋点検(3橋) 事務費 事業に必要な経費 R4→R5繰 橋梁補修実施設計(谷欠橋ほか2橋)、橋梁A点検業務(三軒家橋ほか3橋)、橋梁補修工事(菊川橋・稲木橋)</p>								事業指標・評価		単位		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	箇所	167.0	97.0	166.0	168.0	98.0	98.0	99.0	99.0	成果2	件	1.0	6.0	3.0	3.0	1.0	1.0	3.0	3.0	効率1	日	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	9.0	0.0	4.0
事業指標・評価		単位		R3年度		R4年度		R5年度																																																	
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																
成果1	箇所	167.0	97.0	166.0	168.0	98.0	98.0	99.0	99.0																																																
成果2	件	1.0	6.0	3.0	3.0	1.0	1.0	3.0	3.0																																																
効率1	日	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	9.0	0.0	4.0																																																
<p>事業実施内容</p> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 定期点検を実施し現状の健全度を把握し対策を行うことで、橋梁やトンネルの長寿命化が図られるほか、第三者被害を未然に防ぐことが図られるため事業の実施は妥当である。</p>																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業						
R5	事業名	土木総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります										
	事業の目的	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛かる旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。										
	事業の概要	建設課全般の事務費										
	事業成果	・会議や研修会等をWeb参加としたことで、普通旅費の縮減に繋がりが、旅費及び移動時間に制約を受けないことで職員が研修に参加しやすくなった。 ・台風や豪雨等による水害及び土砂災害の発生状況により、道路パトロール作業員の現場対応が増減するため、消耗品費に係る事業費も影響を受ける。										
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
	8 1 1	200000	土木総務費									
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	362,000	279,000	△ 83,000	77.1%		0	0	0	0	279,000		
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
	予算額	129,000	362,000	279,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額	118,574	339,761	264,733	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
	不用額	10,426	22,239	14,267	02 給料	0	17 備品購入費	0				
	執行率	91.9%	93.9%	94.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	118,574	339,761	264,733	08 旅費	44,060	23 投資及び出資金	0				
	前年比較	37.5% A	286.5% D	77.9% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費	548,000	943,000	602,000	10 需用費	220,433	25 寄附金	0				
	総事業コスト	666,574	1,282,761	866,733	11 役務費	240	26 公課費	0				
	前年比較	210.6% D	192.4% D	67.6% A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	264,733				
	コスト分析	土木総務費で予算編成していた通信運搬費(朝日線冠水システム通話料)を街路維持管理に科目を変更したため、減額となっている。										
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	3.0	0.0	3.0	3.0	達成率	評価	達成率	評価	
				3	7	100.0%	B					
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路パトロール作業員用の消耗品及び備品の購入を行った。 朝日線冠水システムに係る通信料を支払った。 土木事業に係る会議や研修会等に参加した。 										
	実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 道路施設等を適正に維持管理し、市民の安全で安心な暮らしを守るために、当事業は継続して必要となる。</p>										
CHECK評価	各評価結果	各評価結果								総合判定評価		
	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが適当				
	一般財源	77.9%	A	成果	1	評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持	R7年度の方向性		
	総事業コスト	67.6%	A	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→
						必要性	4:高い		改善	①事業の進め方		
	担当評価	会議や研修会等をWeb参加とし、普通旅費の縮減に繋げることが出来た。										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 建設課以外の部署でも研修を受講することで連携して取り組める課題もあるため、Webでの研修については各課へ共有する。										
	実行計画事業(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
	8 1 1	200000	土木総務費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	283,000	4,000	101.4%		0	0	0	0	283,000			
	・道路パトロール用及び事務用品の消耗品購入費											
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	431,000	148,000	152.3%		0	0	0	0	431,000			
	・道路パトロール用及び事務用品の消耗品購入費											
	R6年度比較増減要因											
	R8年度増減見込み											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係	重点事業
R5	事業名	街路維持管理事業				
総合計画	基本目標	78 道路等の適正な維持管理を図る				
	政策	1 道路等の財産管理・許可				
	施策	3 適切な道路維持管理				
	事業の目的	道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全で快適な街路環境の維持を図る。		市の管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。		
事業の概要						
事業成果	街路照明灯などの球切れの復旧修繕・朝日線アンダーパスの排水ポンプや冠水システムが正常に稼働するよう保守点検の実施・街路緑花木の維持管理を実施し街路の適切な維持を図った。					
事業課題	施設や街路樹の老朽により費用が増大していく懸念があることから、街路樹の生育不良など早期伐採することで今後の維持管理費を抑制していく必要がある。					
CHECK評価	各評価結果					
	事業コスト評価				指標評価	
CHECK評価	事業内容評価		総合判定評価			
	B 事業の進め方の改善の検討		R7年度の方向性			
CHECK評価	R7年度の方向性		コスト 縮小↓ 成果 維持→			
	①事業の進め方		改善			
CHECK評価	機器の耐用年数超過に伴う障害も昨年度発生していることから、予防修繕を実施していくための検討も必要と考える。					
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
CHECK評価	耐用年数を迎える設備の選定を行い計画的な予防保全ができるよう取り組む。					
CHECK評価	事業費内訳					
	R6年度 実施内容					
CHECK評価	R7年度 実施内容					
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
街路維持管理は安全な街路環境を維持し第三者被害を防止することが目的であり、適切な維持管理を実施することで目的が達成されるものである。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○									
R5	事業名	建築物等耐震改修促進事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
	政策	1 防災力を高めるまちづくり														
	施策	1 災害に強いまちをつくります														
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、建築物等耐震改修促進事業により、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化及び危険なブロック塀の撤去・改善とともに防災上重要な道路の道路閉塞防止の必要がある建築物の耐震化を推進し、地震による住宅やブロック塀の倒壊等から市民の生命、財産を守り、発災後の応急対応や復興における地域の負担軽減を図る。		地震発生時における住宅やブロック塀の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月以前の木造住宅を対象として、専門家の無料耐震診断を実施し、補強計画の作成及び耐震補強工事を一体的に実施する者に対して補助金を交付する。			事業の概要									
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称										
		8	5	1	200000	建築物等耐震改修促進事業費										
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		11,415,000		6,833,000		△ 4,582,000	59.9%		3,125,000	2,088,000	0	0	1,620,000			
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳										
		予算額	10,370,000	11,415,000	6,833,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額	10,289,500	11,414,060	6,658,020	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0							
		不用額	80,500	940	174,980	02 給料	0	17 備品購入費	0							
		執行率	99.2%	100.0%	97.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	5,238,000							
		財源内訳	国庫支出金	4,969,000	5,257,000	3,125,000	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金	3,031,000	3,327,000	2,088,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0									
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0									
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0									
一般財源	2,289,500	2,830,060	1,445,020	08 旅費	4,620	23 投資及び出資金	0									
前年比較	67.3%	A	123.6%	D	51.1%	A	09 交際費	0	24 積立金	0						
職員人件費	1,586,000	1,003,000	1,810,000	10 需用費	0	25 寄附金	0									
総事業コスト	11,875,500	12,417,060	8,468,020	11 役務費	0	26 公課費	0									
前年比較	106.2%	D	104.6%	D	68.2%	A	12 委託料	1,415,400	27 繰出金	0						
主財源	耐震補強助成事業社会資本整備総合交付金	3,125,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0									
プロジェクトTOUKAI-0総合支援事業費補助金(県費)	2,088,000		14 工事請負費	0												
建築物耐震対策緊急促進事業補助金(国費)			15 原材料費	0	合計	6,658,020										
コスト分析	耐震補強工事の補助制度利用件数が前年度より少なかったことにより、事業費が減少した。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度								
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	住宅の耐震化率	%	93.2	95.0	93.8	94.1	95.0	94.5	95.0	94.9				
		成果2	緊急輸送路等に面するブロック塀の撤去・改善箇所数	箇所	50.0	86.0	54.0	58.0	62.0	66.0	70.0	76.0				
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		事業実施内容	旧耐震基準の木造住宅と危険なブロック塀の耐震化を図り、市民の生命・財産を守るため、広報・ホームページ・戸別訪問などプロジェクトTOUKAI-0事業の周知・啓発を実施し、わが家の専門家診断事業、補強計画一体型耐震補強助成事業、ブロック塀撤去・改善事業及び屋根耐風診断・改修事業の普及推進に努めた。また、防災上重要な道路沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物の耐震化の推進を図った。													
		CHECK評価	事業成果	本事業の周知・啓発等は、広報(6月号)、各戸回覧、ホームページ(年間)での事業啓発、市公式SNSによる情報発信、戸別訪問(82件)、DM送付(850通)を実施し、事業周知及び事業推進を図った。この結果、木造住宅のわが家の専門家診断30件、耐震補強工事(補強計画一体型)3件、ブロック塀撤去事業9件、避難路・避難地沿いブロック塀改善事業1件、屋根耐風診断・改修2件の補助金を交付し、建築物等耐震改修促進事業の推進及び住宅の耐震化率向上が図られた。												
				CHECK評価	各評価結果						総合判定評価					
					事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A		計画どおりに事業を進めることが適当			
					一般財源	51.1%	A	成果	1	B	評価視点	4:高い	評価内容	A	現状維持	R7年度の方向性
総事業コスト	68.2%	A	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→				
担当評価	旧耐震基準の住宅の耐震化が促進された。															
CHECK評価	実計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
		令和3年度より補強計画と補強工事一体型の補助制度に移行し、制度の周知に努めたが、補助件数の増加に繋がらなかった。TOUKAI-0事業が令和7年度で終期を迎える予定のため、引き続きダイレクトメールの発送や建物所有者への戸別訪問を重点的に行い、耐震化率の向上を図る。														
		款	項	目	事業番号	事業名称										
		8	5	1	200000	建築物等耐震改修促進事業費										
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		13,779,000		6,946,000		201.7%			6,484,000	4,089,000	0	0	3,206,000			
		R6年度	実施内容											下期実施内容変更見込み		
		R7年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
				19,985,000	6,206,000	145.0%		9,113,000	6,454,000	0	0	4,418,000	R6年度比較増減要因	R8年度増減見込み		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
住宅の耐震化率向上のため、補助事業を継続的に進めていく必要がある。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○																																																																																															
R5	事業名	駅北整備事業																																																																																																				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果																																																																																														
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり							事業課題																																																																																													
	施策	1 良好な住環境をつくります																																																																																																				
	事業の目的	良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。		JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅周辺に賑わいを生み出すための検討等に係る事務を行う。																																																																																																		
事業の概要																																																																																																						
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価																																																																																													
		8	4	1	300000	駅北整備事業費																																																																																																
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																								
		1,210,000		5,129,000		3,919,000	423.9%			0	2,535,000	0	0	2,594,000																																																																																								
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																
		予算額	84,184,000	1,210,000	5,129,000	節	決算額	節		決算額																																																																																												
		決算額	79,295,320	1,210,000	5,125,998	01	報酬	0		16	公有財産購入費	0																																																																																										
		不用額	4,888,680	0	3,002	02	給料	0		17	備品購入費	0																																																																																										
		執行率	94.2%	100.0%	99.9%	03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																										
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0		19	扶助費	0																																																																																										
	県支出金	2,500,000	0	2,535,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																												
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																												
	その他	0	1,000,000	2,500,000	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																												
	一般財源	76,795,320	210,000	90,998	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																												
	前年比較	621.1%	D	0.3%	A	43.3%	A	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																									
	職員人件費	3,395,000	1,662,000	2,246,000	10	需用費	54,998	25	寄附金	0																																																																																												
	総事業コスト	82,690,320	2,872,000	7,371,998	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																												
	前年比較	596.4%	D	3.5%	A	256.7%	D	12	委託料	5,071,000	27	繰出金	0																																																																																									
	主財源	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金		2,535,000	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0																																																																																												
		まちづくり基金繰入金		2,500,000	14	工事請負費	0																																																																																															
					15	原材料費	0	合計	5,125,998																																																																																													
	コスト分析	県費(1/2)補助を受けて業務を実施した。																																																																																																				
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		ACTION改善																																																																																												
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値	実績値																																																																																										
		成果1	菊川駅北新市街地整備検討会(仮称)の開催回数	%	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0		3.0	3.0	2.0																																																																																									
					1	7			150.0%		S	66.7%	D																																																																																									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0																																																																																									
					0	0																																																																																																
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0																																																																																									
					0	0																																																																																																
		事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駅北まちづくり研究会において2回の勉強会を開催した。 ・勉強会では、まちづくりの手法の検討の他、ワークショップを行い仮エリア案をとりまとめた。 ・仮エリア案を基に、地権者への意向調査を実施した。 																																																																																																			
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・駅北まちづくり研究会の勉強会を開催することで、地権者の理解を深め、合意形成に向けた準備をすることができた。 ・駅北まちづくり研究会による仮エリア案をとりまとめたとともに、地権者への意向調査を実施し土地利用や事業に関する意向を集約することができた。 																																																																																																			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな市街地を整備するための手法や区域を決定するために、引き続き駅北まちづくり研究会の開催を支援するとともに、仮エリア内の地権者を対象とした全体説明会を開催する必要がある。 ・農振除外や都市計画法の手続き等について準備をすすめていく必要がある。 																																																																																																					
実施内容	<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1</td> <td>D</td> <td>評価視点</td> <td colspan="2">A 計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>43.3%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>B</td> <td>1</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>256.7%</td> <td>D</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td>R7年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>コスト 改善</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>結果 ①事業の進め方</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>拡大 ↑</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>拡大 ↑</td> </tr> </table> <p>担当評価</p> <p>駅北まちづくり研究会を2回開催した。仮エリア内の全地権者を対象とした意向調査を実施したところ、回答率が84%であり未提出者等への対応をする必要があったことから、全体説明会を次年度に開催することとなった。</p>										事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価		一般財源	1	D	評価視点	A 計画どおりに事業を進めることが適当		43.3%	A	2	効率性	4:高い	現状維持	総事業コスト	B	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	256.7%	D		必要性	4:高い	R7年度の方向性						コスト 改善						結果 ①事業の進め方						拡大 ↑						拡大 ↑																																						
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																																																																																		
一般財源	1	D	評価視点	A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																		
43.3%	A	2	効率性	4:高い	現状維持																																																																																																	
総事業コスト	B	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																																	
256.7%	D		必要性	4:高い	R7年度の方向性																																																																																																	
					コスト 改善																																																																																																	
					結果 ①事業の進め方																																																																																																	
					拡大 ↑																																																																																																	
					拡大 ↑																																																																																																	
実施内容	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>今後は、より具体的な検討を実施するため業務を拡充し、地権者の合意形成や民間事業者へのヒアリングを実施することで実現性を高めていきたい。</p>																																																																																																					
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="9">事業名称</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td colspan="9">駅北整備事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">6,962,000</td> <td>1,833,000</td> <td>135.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>3,459,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,503,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> ・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料 ・地権者の同意を得るための説明会支援 ・駅北まちづくり研究会の支援 ・事前事業計画案の作成 </td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R7年度</td> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> ・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料 ・都市計画決定図書案の作成 ・準備組合の設立支援 ・事業代行業者選定 </td> <td colspan="2">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R8年度</td> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託内容の変化 </td> <td colspan="2">R8年度増減見込み</td> </tr> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称									8	4	1	300000	駅北整備事業費									予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			6,962,000		1,833,000	135.7%		0	3,459,000	0	0	3,503,000			R6年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料 ・地権者の同意を得るための説明会支援 ・駅北まちづくり研究会の支援 ・事前事業計画案の作成 								下期実施内容変更見込み		R7年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料 ・都市計画決定図書案の作成 ・準備組合の設立支援 ・事業代行業者選定 								R6年度比較増減要因		R8年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託内容の変化 								R8年度増減見込み	
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																		
8	4	1	300000	駅北整備事業費																																																																																																		
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																													
6,962,000		1,833,000	135.7%		0	3,459,000	0	0	3,503,000																																																																																													
R6年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料 ・地権者の同意を得るための説明会支援 ・駅北まちづくり研究会の支援 ・事前事業計画案の作成 								下期実施内容変更見込み																																																																																										
R7年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料 ・都市計画決定図書案の作成 ・準備組合の設立支援 ・事業代行業者選定 								R6年度比較増減要因																																																																																										
R8年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託内容の変化 								R8年度増減見込み																																																																																										
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>菊川駅南北自由通路整備による駅北口開設をより効果的に活かすため、駅北地域の新たな住環境整備に向けた取り組みは必要である。</p>																																																																																																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○																																																																																																																																								
R5	事業名	若者世帯定住促進補助事業																																																																																																																																													
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果																																																																																																																																							
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり							事業課題																																																																																																																																						
	施策	1 良好な住環境をつくります																																																																																																																																													
	事業の目的	良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。		市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた若者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。																																																																																																																																											
事業の概要																																																																																																																																															
<p>菊川市若者世帯定住促進補助金交付要綱に基づき、補助対象や交付条件を満たす若者世帯の住宅取得者に対し補助金を交付することで、定住人口の増加が図られた。 この結果、当該補助金の交付を受けた世帯人数として、8年間で834人が転入し、1,831人の転出が抑制され、計2,665人の人口減少抑制が図られた。</p> <p>・少子化対策の観点から平成28年度から本市への定住を目的に若者世帯定住促進事業により子育ての若者世帯の定住支援を行っている。 ・引き続き制度の周知に努める必要がある。 ・人口減少抑制につながる事業であるが、現在は若者世帯に限定した補助金となっている。</p>																																																																																																																																															
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td>84.4%</td> <td>A</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>1</td> <td>C</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td rowspan="3">A 計画どおりに事業を進めることが 適当</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>85.1%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> </table> <p>R7年度の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>コスト改善</td> <td>拡充↑</td> <td>成果</td> <td>拡充↑</td> </tr> <tr> <td colspan="4">①事業の進め方</td> </tr> </table>								事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		決算前年比	一般財源	84.4%	A	成果	1	C	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが 適当	総事業コスト	85.1%	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持	効率			1		有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	拡充↑	成果	拡充↑	①事業の進め方																																																																																													
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																							
決算前年比	一般財源	84.4%	A	成果	1	C	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが 適当																																																																																																																																						
	総事業コスト	85.1%	A		2		効率性	4:高い		A	現状維持																																																																																																																																				
	効率				1		有効性	4:高い			計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																				
コスト改善	拡充↑	成果	拡充↑																																																																																																																																												
①事業の進め方																																																																																																																																															
<p>担当評価</p> <p>補助金の交付により、定住人口の増加が図られた。</p>																																																																																																																																															
<p>加える変化</p> <p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>・ホームページ、SNS等を活用することにより制度の周知に努める。耐震等の観点からも引き続き若者世帯定住促進事業を推進していく。 ・若者世帯限定の補助金であることから、移住・定住の観点から将来的な補助金制度の拡充などを検証する。</p>																																																																																																																																															
<p>事業コスト分析</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>600000</td> <td colspan="4">若者世帯定住促進補助事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">27,000,000</td> <td colspan="2">25,400,000</td> <td>△ 1,600,000</td> <td>94.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25,400,000</td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称				8	5	1	600000	若者世帯定住促進補助事業費				R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	27,000,000		25,400,000		△ 1,600,000	94.1%		0	0	0	0	25,400,000																																																																																																
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																											
8	5	1	600000	若者世帯定住促進補助事業費																																																																																																																																											
R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
27,000,000		25,400,000		△ 1,600,000	94.1%		0	0	0	0	25,400,000																																																																																																																																				
<p>決算内訳</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>30,500,000</td> <td>27,000,000</td> <td>25,400,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>27,750,000</td> <td>26,891,530</td> <td>22,700,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>2,750,000</td> <td>108,470</td> <td>2,700,000</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>91.0%</td> <td>99.6%</td> <td>89.4%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>22,700,000</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>27,750,000</td> <td>26,891,530</td> <td>22,700,000</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>103.0% D</td> <td>96.9% B</td> <td>84.4% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>352,000</td> <td>680,000</td> <td>758,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>28,102,000</td> <td>27,571,530</td> <td>23,458,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>104.3% D</td> <td>98.1% B</td> <td>85.1% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>22,700,000</td> </tr> </table> <p>前年度に対し補助制度の利用者が減ったことにより、事業費が減少した。</p>								項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳				予算額	30,500,000	27,000,000	25,400,000	節	決算額	節	決算額	決算額	27,750,000	26,891,530	22,700,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	2,750,000	108,470	2,700,000	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	91.0%	99.6%	89.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	22,700,000	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	27,750,000	26,891,530	22,700,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	103.0% D	96.9% B	84.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	352,000	680,000	758,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	28,102,000	27,571,530	23,458,000	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	104.3% D	98.1% B	85.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	22,700,000
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																											
予算額	30,500,000	27,000,000	25,400,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																								
決算額	27,750,000	26,891,530	22,700,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																								
不用額	2,750,000	108,470	2,700,000	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																								
執行率	91.0%	99.6%	89.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	22,700,000																																																																																																																																								
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																								
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																								
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																								
一般財源	27,750,000	26,891,530	22,700,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																								
前年比較	103.0% D	96.9% B	84.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																								
職員人件費	352,000	680,000	758,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																								
総事業コスト	28,102,000	27,571,530	23,458,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																								
前年比較	104.3% D	98.1% B	85.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																								
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																								
				14 工事請負費	0																																																																																																																																										
				15 原材料費	0	合計	22,700,000																																																																																																																																								
<p>コスト分析</p> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>27,000,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27,000,000</td> </tr> </table>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	27,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	27,000,000																																																																																																																						
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																							
27,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	27,000,000																																																																																																																																							
<p>指標・実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>若者世帯定住促進補助金の申請件数</td> <td>123.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>102.0</td> <td>100.0</td> <td>101.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> <p>事業実施内容</p> <p>平成28年度より事業決定し、市の広報紙やホームページ、関係機関等へのチラシ配布等により事業のPRに努め、平成28年度は30件、平成29年度は139件、平成30年度は116件、令和元年度は123件、令和2年度は100件、令和3年度は102件、令和4年度は101件、令和5年度は85件、合計796件の補助金を交付した。</p>								事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	若者世帯定住促進補助金の申請件数	123.0	100.0	100.0	102.0	100.0	101.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																									
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																								
成果1	若者世帯定住促進補助金の申請件数	123.0	100.0	100.0	102.0	100.0	101.0																																																																																																																																								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																								
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																								
<p>実行計画事業</p> <table border="1"> <tr> <th>実施内容</th> <th>R6年度比較増減要因</th> </tr> <tr> <td>市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた若者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> </tr> </table>								実施内容	R6年度比較増減要因	市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた若者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。	下期実施内容変更見込み																																																																																																																																				
実施内容	R6年度比較増減要因																																																																																																																																														
市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた若者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。	下期実施内容変更見込み																																																																																																																																														
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>毎年100件程度の利用があり、補助制度として定着しているため、定住人口の増加のため今後も補助制度を継続する必要がある。</p>																																																																																																																																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○						
R5	事業名	都市計画推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
	施策	1 良好な住環境をつくります											
	事業の目的	良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。また、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。		事業の概要 市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。									
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称									
		8 4 1	100000	都市計画推進費									
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,966,000	10,399,000	433,000	104.3%		3,100,000	0	0	0	7,299,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額	16,301,000	9,966,000	10,399,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	16,260,252	9,803,231	10,353,425	01	報酬	24,000	16	公有財産購入費	0		
		不用額	40,748	162,769	45,575	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率	99.8%	98.4%	99.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	926,000		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	3,100,000	04	共済費	0	19	扶助費	0	
県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
その他	48,269	77,061	738,386	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
一般財源	16,211,983	9,726,170	6,515,039	08	旅費	65,080	23	投資及び出資金	0				
前年比較	93.7%	B	60.0%	A	67.0%	A	09	交際費	0	24	積立金	0	
職員人件費	4,034,000	5,233,000	4,630,000	10	需用費	95,045	25	寄附金	0				
総事業コスト	20,294,252	15,036,231	14,983,425	11	役務費	0	26	公課費	0				
前年比較	103.0%	D	74.1%	A	99.6%	B	12	委託料	9,243,300	27	繰出金	0	
主財源	都市構造再編集集中支援事業	3,100,000		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0				
地図等売払代	33,910		14	工事請負費	0								
図面コピー印刷代等	33,216		15	原材料費	0	合計	10,353,425						
コスト分析	*法令に基づいた事務事業であるため、コスト分析ができない。 *都市計画施設検証業務委託については、国庫補助1/2を活用して実施した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0		
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業実施内容	*市が定める都市計画等を審議する菊川市都市計画審議会の開催、都市計画に係る事務、持続可能なまちづくりを行うための立地適正化計画の運用、地図管理及び都市計画協会等に関する事務を行った。 *菊川駅周辺空間活用構想を作成し公表した。												
CHECK評価	事業成果	*都市計画法等の適切な運用により、調和の取れた土地利用の誘導が図られた。 *菊川市都市計画審議会を開催し、と畜場の都市計画決定をすることができた。 *新しく生まれ変わる駅周辺について、過年度からの市民意見を一つにとりまとめるとともに、若い世代や地域住民などの意見をワークショップ等により新たに取り入れることで、「菊川駅周辺空間活用構想」を作成し公表した。											
		*都市計画法の改正や新たな制度に速やかに対応していく必要がある。 *駅周辺のまちづくりにあたっては、官民連携して進めていく必要がある。											
		各評価結果											
		総合判定評価											
		事業コスト評価											
		指標評価											
		事業内容評価											
		A 計画どおりに事業を進めることが適当											
		R7年度の方向性											
		コスト 改善 ①事業の進め方											
CHECK評価	担当評価	*法令に基づいた事務事業である。 *都市計画審議会開催回数は2回の目標値となっているが、1回の開催により「と畜場」の都市計画決定をすることができたため、本年度の目標は達成できたと判断する。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		*国、県から提供される情報を課員に共有したり、説明会に参加したりするなどにより、法の改正や新たな制度に速やかに対応していく。 *駅周辺の空間活用にあたっては、構想に基づく取り組みの実践や構想のアップデートを重ね、段階的にまちづくりを進めていく。											
		A C T I O N 改善											
		加える変化											
		CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称							
				8 4 1	100000	都市計画推進費							
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				6,383,000	△ 4,016,000	61.4%		0	1,000,000	0	0	5,383,000	
				*都市計画審議会に係る委員報酬 *都市計画に係る会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費 *総合都市交通体系調査の負担金 *都市計画協会及び東遠広域都市計画連絡協議会の負担金 *都市計画マスタープラン改訂方法の検討 *庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会の意見聴取 *県点群データの活用、周知 *菊川市街地道路網調査									
下期実施内容変更見込み													
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,921,000	14,538,000			327.8%		6,380,000	0	0	0	14,541,000			
*都市計画審議会に係る委員報酬 *都市計画に係る会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費 *都市計画協会及び東遠広域都市計画連絡協議会の負担金 *都市計画マスタープラン改訂業務 *立地適正化計画の見直し業務(防災指針の追加) *庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会の意見聴取 *3D都市モデルを使用した計画策定の根拠資料作成													
R6年度比較増減要因													
R8年度増減見込み													
業務委託内容の変化													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
法令に基づいた事務事業である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業
R5	事業名	土地利用等対策事業				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち				
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり				
	施策	1 良好な住環境をつくります				
	事業の目的	良好な住環境をつくるため、土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る。 ・土地利用等規制に係る事務 ・都市計画課所管の調整池に係る管理				
事業の概要						
事業成果	提出される申請書類を法令に基づき適正に処理したことで、調和のとれた土地利用や良好な住環境を確保することができた。 書類不備の対応に時間と手間を要する。					
事業課題						
事業						
CHECK評価						
評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R7年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方					
担当評価	法令に基づいた事務事業である。土地利用の誘導については、開発業者の動きによるもの大きい。					
ACTIION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・土地利用等規制に係る事務については、業者及び行政書士からの事前相談が多く、対象となる土地を含めた周辺の環境に影響が生じないよう、地理情報システムや関連書類等を活用しながら対応している。申請の際には、必要となる書類が多く不備を無くすため、記載例やチェックリストを活用していく。					
加える変化						
PLAN取り組み・DO実施						
事業コスト分析	予算(円) 8 4 1 200000 土地利用等対策費 R4年度 853,000 R5年度 1,586,000 前年増減 733,000 前年比 185.9% 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 51,000 地方債 0 その他 135,000 一般財源 1,400,000	事業名称 事業費内訳 項目 R3年度 R4年度 R5年度 予算額 851,000 853,000 1,586,000 決算額 843,858 839,347 1,420,500 不用額 7,142 13,653 165,500 執行率 99.2% 98.4% 89.6% 国庫支出金 0 0 0 県支出金 101,472 30,000 51,000 地方債 0 0 0 その他 1,212,760 1,635,815 2,123,857 一般財源 △ 470,374 △ 826,468 △ 754,357 前年比較 -68.7% A 175.7% D 91.3% B 職員人件費 4,658,000 4,718,000 3,484,000 総事業コスト 5,501,858 5,557,347 4,904,500 前年比較 572.3% D 101.0% D 88.3% A 主財源 屋外広告物許可申請手数料 1,184,405 土地利用規制等対策費交付金 51,000 開発許可申請手数料他 939,452 合計 1,420,500				
CHECK評価	コスト分析 法令に基づく事務のためコスト分析はできない。					
指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R3年度 R4年度 R5年度 成果1 各種法制度の適切な運用により調和のとれた土地利用の誘導を図る 回数 3.0 5.0 5.0 3.0 5.0 5.0 6.0 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					
事業実施内容	・開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等規制に係る各種法制度に関する事務手続きを行った。 ・各種法令に関する会議及び研修に参加した。 ・調整池(市内4か所分)の土砂撤去等を実施した。 ・大規模盛土造成地の調査に係る検討を行った。					
事業実施内容	実施内容 R6年度 実施内容 ・開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等規制に係る各種法制度の会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費、役員費、研修会負担金 ・調整池(市内3か所分)の土砂撤去等 ・大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画作成のための基礎調査業務委託 R7年度 実施内容 ・開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等規制に係る各種法制度の会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費、役員費、研修会負担金 ・調整池(市内4か所分)の土砂撤去等 ・大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成業務委託 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み					
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 法令に基づいた事務事業である。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業	○																																																																																																																																								
R5	事業名	駅南北自由通路整備事業																																																																																																																																													
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果																																																																																																																																							
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり							事業課題																																																																																																																																						
	施策	1 良好な住環境をつくります																																																																																																																																													
	事業の目的	良好な住環境をつくるため、駅南北自由通路整備事業により、南北自由通路整備を行い、JR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。		JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。																																																																																																																																											
事業の概要																																																																																																																																															
事業コスト分析	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>0</td> <td>146,644,000</td> <td>583,357,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>67,386,940</td> <td>511,110,041</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>79,257,060</td> <td>72,246,959</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td></td> <td>46.0%</td> <td>87.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>18,479,000</td> <td>218,730,000</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>7,560,000</td> <td>17,350,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>16,600,000</td> <td>170,800,000</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>5,709,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>24,570,920</td> <td>104,055,998</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>177,020</td> <td>174,043</td> <td>08 旅費</td> <td>80,570</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>— D</td> <td>98.3%</td> <td>B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,038,000</td> <td>5,490,000</td> <td>10 需用費</td> <td>93,478</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>0</td> <td>70,424,940</td> <td>516,600,041</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>— D</td> <td>733.5%</td> <td>D</td> <td>12 委託料</td> <td>445,533,056</td> </tr> <tr> <td>都市構造再編集中支援事業補助金</td> <td></td> <td></td> <td>218,730,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>駅整備事業債</td> <td></td> <td></td> <td>170,800,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>59,693,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金他</td> <td></td> <td></td> <td>121,405,998</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>511,110,041</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	0	146,644,000	583,357,000	節	決算額	節	決算額	決算額	0	67,386,940	511,110,041	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	0	79,257,060	72,246,959	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率		46.0%	87.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金	0	18,479,000	218,730,000	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	7,560,000	17,350,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	16,600,000	170,800,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	5,709,937	その他	0	24,570,920	104,055,998	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	0	177,020	174,043	08 旅費	80,570	23 投資及び出資金	0	前年比較	100.0%	C	— D	98.3%	B	09 交際費	0	職員人件費	0	3,038,000	5,490,000	10 需用費	93,478	25 寄附金	0	総事業コスト	0	70,424,940	516,600,041	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	100.0%	C	— D	733.5%	D	12 委託料	445,533,056	都市構造再編集中支援事業補助金			218,730,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	駅整備事業債			170,800,000	14 工事請負費	59,693,000			寄付金他			121,405,998	15 原材料費	0	合計	511,110,041	
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																										
	予算額	0	146,644,000	583,357,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																							
	決算額	0	67,386,940	511,110,041	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																							
	不用額	0	79,257,060	72,246,959	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																							
	執行率		46.0%	87.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																							
	国庫支出金	0	18,479,000	218,730,000	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																							
	県支出金	0	7,560,000	17,350,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																							
	地方債	0	16,600,000	170,800,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	5,709,937																																																																																																																																							
	その他	0	24,570,920	104,055,998	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																							
一般財源	0	177,020	174,043	08 旅費	80,570	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																								
前年比較	100.0%	C	— D	98.3%	B	09 交際費	0																																																																																																																																								
職員人件費	0	3,038,000	5,490,000	10 需用費	93,478	25 寄附金	0																																																																																																																																								
総事業コスト	0	70,424,940	516,600,041	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																								
前年比較	100.0%	C	— D	733.5%	D	12 委託料	445,533,056																																																																																																																																								
都市構造再編集中支援事業補助金			218,730,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																								
駅整備事業債			170,800,000	14 工事請負費	59,693,000																																																																																																																																										
寄付金他			121,405,998	15 原材料費	0	合計	511,110,041																																																																																																																																								
コスト分析	令和4年度に比べ事業費が増加している。これはJRとの令和4年度と5年度における協定内容の違いによるものである。令和4年度は詳細設計業務が主であり、令和5年度は仮駅舎建築工事が主となっている。																																																																																																																																														
指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>菊川駅南北自由通路の整備率(事業費割合)</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>15.0</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	菊川駅南北自由通路の整備率(事業費割合)	%	0.0	100.0	0.0	0.0	1.0	1.0	15.0	11.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																							
	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																								
			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																					
	成果1	菊川駅南北自由通路の整備率(事業費割合)	%	0.0	100.0	0.0	0.0	1.0	1.0	15.0	11.0																																																																																																																																				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																					
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に伴う委託料(南北自由通路L=90m) 仮駅舎建築工事ほか(R5) 菊川駅南北自由通路整備工事に伴う仮設ヤード等整備工事 菊川駅南北自由通路整備工事に伴う物件移転補償費(店舗、自動販売機、広告看板ほか) 																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川駅南北自由通路整備工事 ・菊川駅南駅前広場整備工事 ・菊川駅北駅前広場整備工事 ・緊急通報設備設置工事 ・デジタルサイネージ設置工事 ・芳名版設置工事 ・南北自由通路開通式 ・補償費 ・その他工事を円滑に進めるために必要な事務 																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度比較増減要因 ・R8年度増減見込み 																																																																																																																																														
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
CHECK評価	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>500000</td> <td colspan="3">駅南北自由通路整備事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">146,644,000</td> <td>583,357,000</td> <td>436,713,000</td> <td>397.8%</td> <td></td> <td>263,250,000</td> <td>18,790,000</td> <td>190,400,000</td> <td>54,150,000</td> <td>56,767,000</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			8	4	2	500000	駅南北自由通路整備事業費			R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	146,644,000		583,357,000	436,713,000	397.8%		263,250,000	18,790,000	190,400,000	54,150,000	56,767,000																																																																																																				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																										
	8	4	2	500000	駅南北自由通路整備事業費																																																																																																																																										
	R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
	146,644,000		583,357,000	436,713,000	397.8%		263,250,000	18,790,000	190,400,000	54,150,000	56,767,000																																																																																																																																				
	決算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>0</td> <td>146,644,000</td> <td>583,357,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>0</td> <td>67,386,940</td> <td>511,110,041</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>79,257,060</td> <td>72,246,959</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td></td> <td>46.0%</td> <td>87.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>18,479,000</td> <td>218,730,000</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>7,560,000</td> <td>17,350,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>16,600,000</td> <td>170,800,000</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>5,709,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>24,570,920</td> <td>104,055,998</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>177,020</td> <td>174,043</td> <td>08 旅費</td> <td>80,570</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>— D</td> <td>98.3%</td> <td>B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,038,000</td> <td>5,490,000</td> <td>10 需用費</td> <td>93,478</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>0</td> <td>70,424,940</td> <td>516,600,041</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>— D</td> <td>733.5%</td> <td>D</td> <td>12 委託料</td> <td>445,533,056</td> </tr> <tr> <td>都市構造再編集中支援事業補助金</td> <td></td> <td></td> <td>218,730,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>駅整備事業債</td> <td></td> <td></td> <td>170,800,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>59,693,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金他</td> <td></td> <td></td> <td>121,405,998</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>511,110,041</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	0	146,644,000	583,357,000	節	決算額	節	決算額	決算額	0	67,386,940	511,110,041	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	0	79,257,060	72,246,959	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率		46.0%	87.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金	0	18,479,000	218,730,000	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	7,560,000	17,350,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	16,600,000	170,800,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	5,709,937	その他	0	24,570,920	104,055,998	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	0	177,020	174,043	08 旅費	80,570	23 投資及び出資金	0	前年比較	100.0%	C	— D	98.3%	B	09 交際費	0	職員人件費	0	3,038,000	5,490,000	10 需用費	93,478	25 寄附金	0	総事業コスト	0	70,424,940	516,600,041	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	100.0%	C	— D	733.5%	D	12 委託料	445,533,056	都市構造再編集中支援事業補助金			218,730,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	駅整備事業債			170,800,000	14 工事請負費	59,693,000			寄付金他			121,405,998	15 原材料費	0	合計	511,110,041	
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																										
	予算額	0	146,644,000	583,357,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																							
	決算額	0	67,386,940	511,110,041	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																							
	不用額	0	79,257,060	72,246,959	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																							
執行率		46.0%	87.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																								
国庫支出金	0	18,479,000	218,730,000	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																								
県支出金	0	7,560,000	17,350,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																								
地方債	0	16,600,000	170,800,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	5,709,937																																																																																																																																								
その他	0	24,570,920	104,055,998	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																								
一般財源	0	177,020	174,043	08 旅費	80,570	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																								
前年比較	100.0%	C	— D	98.3%	B	09 交際費	0																																																																																																																																								
職員人件費	0	3,038,000	5,490,000	10 需用費	93,478	25 寄附金	0																																																																																																																																								
総事業コスト	0	70,424,940	516,600,041	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																								
前年比較	100.0%	C	— D	733.5%	D	12 委託料	445,533,056																																																																																																																																								
都市構造再編集中支援事業補助金			218,730,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																								
駅整備事業債			170,800,000	14 工事請負費	59,693,000																																																																																																																																										
寄付金他			121,405,998	15 原材料費	0	合計	511,110,041																																																																																																																																								
コスト分析	令和4年度に比べ事業費が増加している。これはJRとの令和4年度と5年度における協定内容の違いによるものである。令和4年度は詳細設計業務が主であり、令和5年度は仮駅舎建築工事が主となっている。																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>208,769,000</td> <td>△ 2,890,517,000</td> <td>6.7%</td> <td></td> <td>47,500,000</td> <td>0</td> <td>42,700,000</td> <td>59,000,000</td> <td>59,569,000</td> </tr> </tbody> </table>						計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	208,769,000	△ 2,890,517,000	6.7%		47,500,000	0	42,700,000	59,000,000	59,569,000																																																																																																																							
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																							
208,769,000	△ 2,890,517,000	6.7%		47,500,000	0	42,700,000	59,000,000	59,569,000																																																																																																																																							
指標準・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度比較増減要因 ・R8年度増減見込み 																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														
指標準・実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>南北自由通路を整備することで、駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出し、定住人口の増加へ繋げていく。</p>																																																																																																																																														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業																																																												
R5	事業名	街路事業推進事業																																																																
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																																
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																																																																
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します																																																																
	事業の目的	街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。		事業の概要 ・旅費 ・負担金																																																														
事業コスト分析	事業の概要																																																																	
	事業成果	各会に加入していることにより研修会等への参加や情報提供による職員の知識向上や情報享受機会の拡大、県他市町との意見交換機会等の確保による課題解決や円滑な事業推進を図った。																																																																
	事業課題	流行病等が蔓延すると研修会、総会、意見交換会等の非開催や規模縮小により情報享受機会や手段が減少する。																																																																
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>208.3%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>47.7%</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	208.3%	D	2		総事業コスト	効率	1		47.7%	A			総合判定評価																																								
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																															
	一般財源	成果	1	B																																																														
	208.3%	D	2																																																															
	総事業コスト	効率	1																																																															
	47.7%	A																																																																
	事業の進め方の改善の検討	R7年度の方向性																																																																
コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方																																																														
改善																																																																		
担当評価	各会に加入し続けることで、情報享受機会を確保し県他市町と連携を継続することは重要である。																																																																	
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 流行病等による機会減少への取組として、書面での意見交換やWEBを活用した情報交換を推進することで、機会を確保する。																																																																	
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>100000</td> <td>街路事業推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>293,000</td> <td>161,000</td> <td>222.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,000</td> <td>151,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ・県街路事業促進協議会等の旅費 ・県街路事業促進協議会負担金 ・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金 ・県土地区画整理組合連合会費 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>132,000</td> <td>△161,000</td> <td>45.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>132,000</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	8	4	2	100000	街路事業推進費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>293,000</td> <td>161,000</td> <td>222.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,000</td> <td>151,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	293,000	161,000	222.0%		0	0	0	142,000	151,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県街路事業促進協議会等の旅費 ・県街路事業促進協議会負担金 ・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金 ・県土地区画整理組合連合会費 					<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>132,000</td> <td>△161,000</td> <td>45.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>132,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	132,000	△161,000	45.1%		0	0	0	0	132,000
款	項	目	事業番号	事業名称																																																														
8	4	2	100000	街路事業推進費																																																														
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>293,000</td> <td>161,000</td> <td>222.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,000</td> <td>151,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	293,000	161,000	222.0%		0	0	0	142,000	151,000																																												
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
293,000	161,000	222.0%		0	0	0	142,000	151,000																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・県街路事業促進協議会等の旅費 ・県街路事業促進協議会負担金 ・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金 ・県土地区画整理組合連合会費 																																																																		
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>132,000</td> <td>△161,000</td> <td>45.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>132,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	132,000	△161,000	45.1%		0	0	0	0	132,000																																												
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
132,000	△161,000	45.1%		0	0	0	0	132,000																																																										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県街路事業促進協議会等の旅費 ・県街路事業促進協議会負担金 ・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金 ・県土地区画整理組合連合会費 				下期実施内容変更見込み																																																													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県街路事業促進協議会等の旅費 ・県街路事業促進協議会負担金 ・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金 ・県土地区画整理組合連合会費 				R6年度比較増減要因																																																													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県街路事業促進協議会等の旅費 ・県街路事業促進協議会負担金 ・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金 ・県土地区画整理組合連合会費 				R8年度増減見込み																																																													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	各会に加入していることにより研修会等への参加や情報提供による職員の知識向上や情報享受機会の拡大、県他市町との意見交換機会等の確保による課題解決や円滑な事業推進を図ることは重要である。																																																																	
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>街路事業推進を図るための加入団体数</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	街路事業推進を図るための加入団体数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																					
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																												
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																											
成果1	街路事業推進を図るための加入団体数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0																																																											
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																											
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																											
事業実施内容	普通旅費、街路事業促進協議会負担金、無電柱化を推進する市区町村長の会負担金、県土地区画整理組合連合会費																																																																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業						
R5	事業名	市単独街路改良整備事業										
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										
	施策	2 幹線道路や生活道路を整備します										
	事業の目的	街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図る。										
事業の概要	・街路道路側溝、道路付属物修繕 ・建物共済保険料											
事業成果	都市計画街路の維持修繕等を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図ることが出来た。											
事業課題	街路維持に必要な措置箇所の把握											
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価						
	決算前年比	一般財源	116.8%	D	成果	1 S	B 事業の進め方の改善の検討					
		総事業コスト	83.5%	A	効率	1						
		評価視点	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	現状維持						
	総合判定評価	R7年度の方向性				コスト 縮小↓ 成果 維持→						
	担当評価	継続的な維持修繕等により、安全で快適な道路環境の維持が求められる。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 限られた予算のなかで優先順位をつけ維持管理を進める。									
		実行計画事業	款	8	項	4	目	2	事業番号	200000	事業名称	市単独街路改良整備事業費
			予算額	403,000	前年増減額	0	前年比	100.0%	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 403,000		
			街路道路側溝、道路付属物等の修繕茶の実モニメント保険料	下期実施内容変更見込み								
計画額			403,000	前年増減額	0	前年比	100.0%	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 403,000			
街路道路側溝、道路付属物等の修繕茶の実モニメント保険料			R6年度比較増減要因									
実施内容			R7年度									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明			安全で快適な道路環境の維持には、継続的な維持修繕等が必要である。									
事業実施内容			街路修繕工事(朝日線:歩道照明灯取替 N=1灯 菊川駅南北連絡線関連:樹脂すすべり止め舗装 A=13.12㎡、白実線 L=11.7m 菊川駅南北連絡線関連:周辺対策による表示物設置 N=1枚 潮海寺内道路:側溝維持 L=29.5m)、茶の実モニメント保険料									
指標・実施内容			事業指標・評価									
指標評価	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度				
成果1	都市計画道路の維持修繕及び整備箇所数	箇所	2.0	2.0	2.0	4.0	2.0					
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業																																													
R5	事業名	都市公園管理事業																																																	
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																	
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																																																	
	施策	3 公園などの整備を進めます																																																	
	事業の目的	<p>適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。</p> <p>都市公園の維持管理(維持管理費は指定管理公園を除く)を行う。 除草作業委託(シルバー人材センター、自治会等)、建物共済・傷害保険、水景施設委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守、大腸菌検査点検委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。</p>																																																	
事業の概要	<p>都市公園における適切な維持管理が図られ、利用者が安全に安心して利用できる公園とすることが出来た。</p> <p>設備や遊具等の老朽化が進んでおり、維持管理費の継続的な確保が必要である。</p>																																																		
事業コスト分析	事業の目的	<p>適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。</p> <p>都市公園の維持管理(維持管理費は指定管理公園を除く)を行う。 除草作業委託(シルバー人材センター、自治会等)、建物共済・傷害保険、水景施設委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守、大腸菌検査点検委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。</p>																																																	
	事業の概要	<p>都市公園における適切な維持管理が図られ、利用者が安全に安心して利用できる公園とすることが出来た。</p> <p>設備や遊具等の老朽化が進んでおり、維持管理費の継続的な確保が必要である。</p>																																																	
	各評価結果	<p>事業コスト評価</p> <p>一般財源 108.0% D</p> <p>総事業コスト 105.6% D</p>				<p>指標評価</p> <p>1 B</p> <p>2</p> <p>1 B</p>	<p>事業内容評価</p> <p>評価視点</p> <p>効率性 4:高い</p> <p>有効性 4:高い</p> <p>必要性 4:高い</p>	<p>総合判定評価</p> <p>B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 縮小↓ 成果 維持→</p> <p>改善 ①事業の進め方</p>																																											
	担当評価	<p>適切な公園維持のため、維持管理費は必要不可欠である。</p>																																																	
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<p>定期的な点検により状況を把握し、必要な措置を実施することで危険を未然に防止し、安全で安心な公園利用が出来るよう適切な公園維持管理を継続する。</p>																																																	
	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>定期的な点検により状況を把握し、必要な措置を実施することで危険を未然に防止し、安全で安心な公園利用が出来るよう適切な公園維持管理を継続する。</p>																																																	
	実施内容	<p>R6年度</p> <p>・除草作業委託料、建物共済保険料、公園施設除草清掃作業傷害保険料、水景施設点検(循環ポンプ、制御盤、ろ過ポンプ、ろ過砂交換)、浄化槽及び遊具保守点検・大腸菌検査、緑花木管理委託、都市公園冬季高木剪定、和田公園樹木伐採剪定、市体育施設を付帯する都市公園等指定管理料、指定管理以外の都市公園(42公園)の消耗品、燃料費、光熱水費、設備遊具修繕、薬剤費、材料代</p> <p>下期実施内容変更見込み</p>																																																	
	実行計画事業	<p>R7年度</p> <p>・除草作業委託料、建物共済保険料、公園施設除草清掃作業傷害保険料、水景施設点検(循環ポンプ、制御盤、ろ過ポンプ)、浄化槽及び遊具保守点検・大腸菌検査、緑花木管理委託、都市公園冬季高木剪定、市体育施設を付帯する都市公園等指定管理料、指定管理以外の都市公園(42公園)の消耗品、燃料費、光熱水費、設備遊具修繕、薬剤費、材料代</p> <p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>																																																	
	事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>利用者が安全に安心して公園を利用するには、適切な維持管理業務が必要である。</p>																																																	
	コスト分析	<p>前年度より事業費が増加している。これは和田公園等樹木の剪定伐採業務委託を新規事業として追加したことによるものである。</p>																																																	
指標・実施内容	<p>事業指標・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1 都市公園管理箇所数</td> <td>箇所</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1 都市公園管理箇所数</td> <td>箇所</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> <td>45.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>除草作業委託料(40公園)、建物共済保険料、公園施設除草清掃作業傷害保険料、水景施設(循環ポンプ、制御盤、ろ過ポンプ点検/おがさセントラルパーク)、浄化槽(菊川地区9公園、小笠地区3公園)、遊具保守点検(26公園)・大腸菌検査(13公園)、緑花木管理委託(14公園)、都市公園冬季高木剪定(6公園 N=19本)、和田公園等樹木伐採剪定(剪定N=26本、伐採N=17本)市体育施設を付帯する都市公園等指定管理料(3公園)、指定管理以外の都市公園(42公園)の消耗品、燃料費、光熱水費、設備遊具修繕、薬剤費、材料代</p>					指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 都市公園管理箇所数	箇所	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1 都市公園管理箇所数	箇所	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
指標名	単位	R3年度		R4年度				R5年度																																											
		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																										
成果1 都市公園管理箇所数	箇所	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0																																										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																										
効率1 都市公園管理箇所数	箇所	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係	重点事業																		
R5	事業名	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化																						
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																						
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり																						
	施策	6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります																						
	事業の目的	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建物の老朽状況に応じた修繕・改修を行うことで、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。		事業の概要 社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅改修工事実施設計及び改修工事を行う。																				
事業成果	長寿命化計画を策定し、次年度以降の事業計画を決定した。																							
事業課題	・長寿命化計画に基づき事業推進していくためには、事業計画に合わせた予算確保が必要である。 ・長寿命化計画は社会資本整備総合計画の計画期間に合わせて定期的に見直しすることで社会経済情勢の変化等に対応していく必要がある。																							
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																		
		8	5	1	500000	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化																		
CHECK評価	決算(円)	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
		49,324,000	3,300,000	△ 46,024,000	6.7%		1,650,000	0	0	1,727,000	△ 77,000													
CHECK評価	コスト分析	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																		
		予算額	44,220,000	49,324,000	3,300,000	節	決算額	節	決算額															
CHECK評価	指標評価	成果1	市営住宅長寿命化工事実施済の棟数	棟	8.0	11.0	10.0	10.0	11.0	11.0	11.0													
	成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
CHECK評価	実施内容	効率1	市営住宅長寿命化工事の1戸当たりの事業費		1,764.0	1,756.0	1,764.0	1,709.0	1,756.0	1,541.0	1,756.0	24.0												
					1	5	103.2%	B	114.0%	A	7316.7%	S												
CHECK評価	実施内容	・菊川市市営住宅長寿命化計画の時点修正																						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市営住宅の長寿命化を図るため、必要な事業である。																						
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価						指標評価				事業内容評価				総合判定評価								
		一般財源		100.0%		C		成果		1		B		評価視点		評価内容		A		計画どおりに事業を進めることが適当		R7年度の方向性		
CHECK評価	担当評価	菊川市市営住宅長寿命化計画の時点修正を行い、今後10年間の事業計画が決定した。																						
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・国庫補助金等を積極的に活用して財源を確保していく。 ・5年毎に計画の見直しを図ることで事業の進捗状況や社会経済情勢の変化に対応していく。																						
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		8	5	1	500000	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	6,531,000	3,231,000	197.9%		2,750,000	0	0	3,781,000	0									
CHECK評価	実施内容	市営3団地共同灯LED化工事設計 赤土団地LED化工事																						
		下期実施内容変更見込み																						
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
		7,000,000	469,000	107.2%		0	0	0	0	7,000,000														
CHECK評価	実施内容	R6年度比較増減要因																						
		R8年度増減見込み																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業																																																																																																																																						
R5	事業名	労働者福祉対策事業																																																																																																																																										
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																																																																																																																																										
	政策	3 商工業が活気あるまちづくり																																																																																																																																										
	施策	1 就労機会の拡大を図ります																																																																																																																																										
	事業の目的	労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模事業者の福祉の向上を図る。		各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協同融資制度を実施する。																																																																																																																																								
事業コスト分析	事業の概要																																																																																																																																											
	事業成果	ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。また、労働者福祉の増進を図る団体等の助成を行い、団体の福利厚生事業などが実施され、単独企業では実施できない労働者同士のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。																																																																																																																																										
	事業課題	・住宅貸付件数について、令和5年度は6件と前年度に比べ大幅に減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。また、教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。																																																																																																																																										
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>100.1%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>104.0%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	E	100.1%	D	2		総事業コスト	効率	1		104.0%	D			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り</td> </tr> <tr> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td></td> </tr> </table>	評価視点		評価内容	効率性	4:高い	A 現状維持	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	必要性	4:高い																																																																																																							
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																									
	一般財源	成果	1	E																																																																																																																																								
	100.1%	D	2																																																																																																																																									
	総事業コスト	効率	1																																																																																																																																									
	104.0%	D																																																																																																																																										
	評価視点		評価内容																																																																																																																																									
効率性	4:高い	A 現状維持																																																																																																																																										
有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り																																																																																																																																										
必要性	4:高い																																																																																																																																											
総合判定評価	C		事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																																																									
事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">R7年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td>改善</td> </tr> <tr> <td>拡張↑</td> <td>③事業内容</td> </tr> </table>				R7年度の方向性		コスト	縮小↓	結果	改善	拡張↑	③事業内容	<p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 縮小↓ 結果 改善 拡張↑</p> <p>③事業内容</p>																																																																																																																															
R7年度の方向性																																																																																																																																												
コスト	縮小↓																																																																																																																																											
結果	改善																																																																																																																																											
拡張↑	③事業内容																																																																																																																																											
担当評価	<p>今後も引き続き、各種団体の目的を達成するための負担金や補助金を支給する。また、住宅建設資金及び教育資金についても、協同融資を継続するか利子補給(変動金利対応)にするか検討する必要がある。</p>																																																																																																																																											
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<p>・住宅資金の貸し付けは、住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから利用者が減少傾向にあり、利子補給形式(変動金利対応)とするか協議する必要がある。教育資金貸付については、広報や公式SNSでの発信を実施することや市内高校での説明会の実施を検討する。</p> <p>・勤労者の福祉向上、就労環境向上を図るため、円滑かつ効果的な事業が展開できるよう、関係機関と連携し中小企業の振興及び雇用の安定を目的とした事業を支援していく。</p>																																																																																																																																										
	加える変化																																																																																																																																											
	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td>労働者福祉対策費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>438,710,000</td> <td>△ 14,946,000</td> <td>96.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>434,373,000</td> <td>4,337,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉協議会補助金 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 勤労者住宅建設資金貸付金 勤労者教育資金貸付金 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>498,607,000</td> <td>59,897,000</td> <td>113.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500,000,000</td> <td>△ 1,393,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉協議会補助金 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 勤労者住宅建設資金貸付金 勤労者教育資金貸付金 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模事業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。</p> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5"> <p>勤労者住宅建設資金貸付金の貸付件数及び貸付金額は昨年度より減少しており、近年の住宅建築の需要の減少に伴い、減少傾向にある。</p> </td> </tr> <tr> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>勤労者住宅建設資金貸付件数</td> <td>28.0</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>17.0</td> <td>30.0</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 勤労者住宅建設資金貸付:6件 勤労者教育資金貸付:11件 小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成:3,653千円(事業費の0.8%) 労働者福祉協議会への助成:680千円(事業費の0.2%)ほか </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	5	1	1	100000	労働者福祉対策費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>438,710,000</td> <td>△ 14,946,000</td> <td>96.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>434,373,000</td> <td>4,337,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	438,710,000	△ 14,946,000	96.7%		0	0	0	434,373,000	4,337,000	<ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉協議会補助金 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 勤労者住宅建設資金貸付金 勤労者教育資金貸付金 					<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>498,607,000</td> <td>59,897,000</td> <td>113.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500,000,000</td> <td>△ 1,393,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	498,607,000	59,897,000	113.7%		0	0	0	500,000,000	△ 1,393,000	<ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉協議会補助金 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 勤労者住宅建設資金貸付金 勤労者教育資金貸付金 					<p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>					<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模事業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。</p>					コスト分析	<p>勤労者住宅建設資金貸付金の貸付件数及び貸付金額は昨年度より減少しており、近年の住宅建築の需要の減少に伴い、減少傾向にある。</p>					指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>勤労者住宅建設資金貸付件数</td> <td>28.0</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>17.0</td> <td>30.0</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	勤労者住宅建設資金貸付件数	28.0	30.0	30.0	17.0	30.0	18.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者住宅建設資金貸付:6件 勤労者教育資金貸付:11件 小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成:3,653千円(事業費の0.8%) 労働者福祉協議会への助成:680千円(事業費の0.2%)ほか 				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																							
	5	1	1	100000	労働者福祉対策費																																																																																																																																							
	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>438,710,000</td> <td>△ 14,946,000</td> <td>96.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>434,373,000</td> <td>4,337,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	438,710,000	△ 14,946,000	96.7%		0	0	0	434,373,000	4,337,000																																																																																																																					
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																			
	438,710,000	△ 14,946,000	96.7%		0	0	0	434,373,000	4,337,000																																																																																																																																			
	<ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉協議会補助金 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 勤労者住宅建設資金貸付金 勤労者教育資金貸付金 																																																																																																																																											
	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>498,607,000</td> <td>59,897,000</td> <td>113.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500,000,000</td> <td>△ 1,393,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	498,607,000	59,897,000	113.7%		0	0	0	500,000,000	△ 1,393,000																																																																																																																					
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
498,607,000	59,897,000	113.7%		0	0	0	500,000,000	△ 1,393,000																																																																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉協議会補助金 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 勤労者住宅建設資金貸付金 勤労者教育資金貸付金 																																																																																																																																												
<p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>																																																																																																																																												
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模事業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。</p>																																																																																																																																												
コスト分析	<p>勤労者住宅建設資金貸付金の貸付件数及び貸付金額は昨年度より減少しており、近年の住宅建築の需要の減少に伴い、減少傾向にある。</p>																																																																																																																																											
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>勤労者住宅建設資金貸付件数</td> <td>28.0</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>17.0</td> <td>30.0</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	勤労者住宅建設資金貸付件数	28.0	30.0	30.0	17.0	30.0	18.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																															
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																						
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																					
成果1	勤労者住宅建設資金貸付件数	28.0	30.0	30.0	17.0	30.0	18.0																																																																																																																																					
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																					
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者住宅建設資金貸付:6件 勤労者教育資金貸付:11件 小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成:3,653千円(事業費の0.8%) 労働者福祉協議会への助成:680千円(事業費の0.2%)ほか 																																																																																																																																											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業	○																																								
R5	事業名	創業支援・事業承継支援事業																																													
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						事業成果 ・産業支援センターは、3月4日に報道向けの内覧会を経て3月15日に開設し、オープニングセレモニーを実施した(開設日から3月末までの実績 カフェ及びコワーキングスペースの利用者:15名、相談対応:8件、視察見学対応:9件)。また、管理運営業務受託事業者と連携し、特設ホームページやSNSを立ち上げ、周知を開始した。 ・創業支援セミナーは、3月23日に産業支援センターで開催し、11名参加した。創業支援に長けた講師から、創業の心構えや準備内容を説明していただいた。終了後の参加者アンケートでは、回答した9名から「大変参考になった」または「参考になった」の評価を得ることができた。																																							
	政策	3 商工業が活気あるまちづくり																																													
	施策	2 がんばる事業者を応援します																																													
	事業の目的	がんばる事業者を応援するため、創業支援・事業承継支援事業により、創業を支援するとともに、事業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。		事業の概要 創業及び事業承継希望者等に対する相談窓口の開設や知識習得の場の提供、各種セミナー等の実施により事業活動の支援を行う。また、ビジネスに係る共創を目的としたコワーキングスペースを併設し、市内外の利用者が集うことで産業の活性化を図る。																																											
事業コスト分析	事業の目的							CHECK評価 事業課題 ・ニーズに合わせた経営相談会や各種セミナー等を実施するとともに、市内金融機関や市商工会等の関係機関と協力し、市内事業者の拡大及び業務の継続を図る必要がある。 ・市内企業の現況聴き取りや課題の掘り起こしを積極的に行い、課題の解決につなげていく必要がある。 ・スタートアップ企業を積極的に誘致する事業に取り組むとともに全国のコワーキングスペースとのネットワークを構築し、産業支援センター利用者の増加を図る必要がある。																																							
	各評価結果	事業コスト評価							総合判定評価																																						
	事業内容評価	指標評価							B 事業の進め方の改善の検討																																						
	事業内容評価	評価視点							R7年度の方向性																																						
	事業内容評価	評価内容							コスト 縮小↓ 成果 維持→																																						
	事業内容評価	効果							①事業の進め方																																						
	事業内容評価	効率																																													
	事業内容評価	有効性																																													
	事業内容評価	必要性																																													
	事業内容評価	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																													
CHECK評価	担当評価	創業者への支援に加え、事業承継、操業についての支援策も必要である。																																													
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	・開設した産業支援センターにおいて、事業者の相談に対応するとともに、市商工会や県よろず支援拠点等との連携を強化し、創業者の拡大、事業承継及び操業支援の円滑化を図る。また、ターゲットに合った適切な情報発信に努め、イベントやセミナー等を積極的に実施する。																																													
	加える変化																																														
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td>創業支援・事業承継支援事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,824,000</td> <td>△ 14,953,000</td> <td>55.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>3,333,000</td> <td>0</td> <td>2,000,000</td> <td>13,491,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ・創業及び事業承継セミナーに係る講師謝礼、消耗品費 ・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費 ・サテライトオフィス補助金(R6~7.1.3.2企業立地推進事業から移管) ・ビジネスコンテストの開催 ・創業支援事業費補助金 ・経営基盤強化事業費補助金 ・産業支援センターの運営(R6~7.1.1.4産業支援センター管理費へ移管) </td> <td>下期実施内容変更見込み</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称	7	1	1	300000	創業支援・事業承継支援事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,824,000</td> <td>△ 14,953,000</td> <td>55.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>3,333,000</td> <td>0</td> <td>2,000,000</td> <td>13,491,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	18,824,000	△ 14,953,000	55.7%		0	3,333,000	0	2,000,000	13,491,000	<ul style="list-style-type: none"> ・創業及び事業承継セミナーに係る講師謝礼、消耗品費 ・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費 ・サテライトオフィス補助金(R6~7.1.3.2企業立地推進事業から移管) ・ビジネスコンテストの開催 ・創業支援事業費補助金 ・経営基盤強化事業費補助金 ・産業支援センターの運営(R6~7.1.1.4産業支援センター管理費へ移管) 					下期実施内容変更見込み	
	款	項	目	事業番号	事業名称																																										
	7	1	1	300000	創業支援・事業承継支援事業費																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18,824,000</td> <td>△ 14,953,000</td> <td>55.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>3,333,000</td> <td>0</td> <td>2,000,000</td> <td>13,491,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	18,824,000	△ 14,953,000	55.7%		0	3,333,000	0	2,000,000	13,491,000																								
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
	18,824,000	△ 14,953,000	55.7%		0	3,333,000	0	2,000,000	13,491,000																																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・創業及び事業承継セミナーに係る講師謝礼、消耗品費 ・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費 ・サテライトオフィス補助金(R6~7.1.3.2企業立地推進事業から移管) ・ビジネスコンテストの開催 ・創業支援事業費補助金 ・経営基盤強化事業費補助金 ・産業支援センターの運営(R6~7.1.1.4産業支援センター管理費へ移管) 					下期実施内容変更見込み																																									
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,123,000</td> <td>4,299,000</td> <td>122.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>23,123,000</td> </tr> </tbody> </table>						計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	23,123,000	4,299,000	122.8%		0	0	0	0	23,123,000																							
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																							
23,123,000	4,299,000	122.8%		0	0	0	0	23,123,000																																							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業及び事業承継セミナーに係る講師謝礼、消耗品費 ・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費 ・サテライトオフィス補助金 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業支援事業費補助金 ・経営基盤強化事業費補助金 ・産業支援センターの運営 						R6年度比較増減要因																																								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業及び事業承継セミナーに係る講師謝礼、消耗品費 ・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費 ・サテライトオフィス補助金 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業支援事業費補助金 ・経営基盤強化事業費補助金 ・産業支援センターの運営 						R8年度増減見込み																																								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	創業や事業承継支援を促進し、地域経済の持続的な発展を図るためには必要な事業である。																																														
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援センターの開設に向けた関係機関との調整、整備及び管理運営業務の委託を行った。 ・創業希望者や創業間もない経営者などを対象として、創業支援セミナーを開催した。 																																														
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																								
指標評価	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																							
成果1	市内創業支援者数	人	66.0	141.0	141.0	49.0	141.0	56.0																																							
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																							
効率1	創業支援者一人当たりのコスト	円	1,515.0	1,500.0	0.0	19,571.0	0.0	23,174.0																																							
事業実施内容			1	7	0.0%	D	0.0%	D																																							
事業実施内容			1	7	0.0%	D	0.0%	D																																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業
R5	事業名	経営安定資金利子補給等支援事業				
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる事業者を応援します				
	事業の目的	がんばる事業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模事業者の事業活動に必要な資金への金融支援により、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済の健全な発展を図る。		市内中小企業及び小規模事業者の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小口資金借り入れに伴う信用保証料の補助を行う。		
	事業の概要					
	事業成果	・小口資金利子補給金の支払(令和元年度～令和4年度貸付分:6件、令和5年度新規貸付分:1件(利子補給R6～)) ・短期経営改善資金利子補給の支払(令和4年度貸付分:延べ3件、令和5年度貸付分:延べ7件)				
事業課題	・市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、健全な発展に資するため、引き続き商工会や金融機関等と連携し、効果的な支援を実施していく必要がある。					
事業コスト分析	事業	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 決算前年比 一般財源 83.1% A 成果 1 S 2 評価視点 効率性 4:高い A 現状維持 総事業コスト 316.2% D 効率 1 D 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」 必要性 4:高い 総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが適当 R7年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
	担当評価	市内事業者の経営の安定を図るため、引き続き利子補給事業等を実施していく。				
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 社会情勢の変化に応じて事業の見直しを検討していく。				
	実行計画事業	事業目標・評価 R3年度 R4年度 R5年度 指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 成果1 小口資金利子補給件数 件 1.0 2.0 2.0 6.0 2.0 6.0 2.0 6.0 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 効率1 利子補給1件当たりのコスト 7,401.0 7,000.0 7,000.0 29,558.7 7,000.0 17,879.4 7,000.0 56,528.7 1 7 23.7% D 39.2% D 12.4% D				
	実施内容	・小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った(小口資金利子補給金、短期経営改善資金利子補給)。 ・信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支出した。				
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 中小企業及び小規模企業の経営安定や合理化、健全な運営のためには必要な事業である。				
	コスト分析	要綱改正を行った関係等で事務量が増加し職員人件費が増加したことに伴い増額となった。				
	実施内容	実施内容 R6年度 予算額 777,000 前年増減額 405,000 前年比 208.9% 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 777,000 ・小口資金利子補給金 ・小口資金信用保証料補助金 ・短期経営改善資金利子補給金 ・信用保証協会事務負担金 下期実施内容変更見込み				
	実施内容	実施内容 R7年度 計画額 732,000 前年増減額 △45,000 前年比 94.2% 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 732,000 ・小口資金利子補給金 ・小口資金信用保証料補助金 ・短期経営改善資金利子補給金 ・信用保証協会事務負担金 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業	○						
R5	事業名	工業活動支援事業											
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						事業成果					
	政策	3 商工業が活気あるまちづくり							事業課題				
	施策	2 がんばる事業者を応援します											
	事業の目的	がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。 商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。											
事業の概要													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価				
		7	1	3	100000	工業活動支援事業費							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源	
		750,000	800,000	50,000	106.7%		0	0		0	0	800,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額	600,000	750,000	800,000	節	決算額	節		決算額			
		決算額	600,000	750,000	800,000	01	報酬	0		16	公有財産購入費	0	
		不用額	0	0	0	02	給料	0		17	備品購入費	0	
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	800,000	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費		0	19	扶助費	0
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0		
		一般財源	600,000	750,000	800,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較	125.3% D	125.0% D	106.7% D	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費	1,709,000	543,000	99,000	10	需用費	0	25	寄附金	0		
		総事業コスト	2,309,000	1,293,000	899,000	11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較	482.0% D	56.0% A	69.5% A	12	委託料	0	27	繰出金	0		
		主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		
						14	工事請負費	0					
						15	原材料費	0	合計	800,000			
	コスト分析	コロナ対策を行ったうえで、補助対象事業を実施し、令和3年度よりも事業実施が多くなったため増額となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度		CHECK評価		
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値	
		成果1	補助金交付件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		1.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B		100.0%	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
					0	0							
		事業実施内容	・商工業観光振興事業費補助金【工業振興事業】										
			・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助										
CHECK評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市内企業の成長・発展及び活性化を図るためには必要な事業である。											
	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		7	1	3	100000	工業活動支援事業費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000			
		・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助											
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000			
		・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助											
		実施内容	R6年度 実施内容 ・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助 下期実施内容変更見込み										
	実施内容	R7年度 実施内容 ・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み											
	アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・市内事業所の安定経営等を図るため、商工会支援を通じ、事業所の要望に沿った事業を実施していく。											
	評価分析・総合判定評価	各評価結果								総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討			
	決算前年比	一般財源	106.7%	D	成果	1	B	評価視点		評価内容			
		総事業コスト	69.5%	A	効率	1		効率性	4:高い	A	現状維持		
								有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
								必要性	4:高い	R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
	担当評価	市内工業の振興、安定経営等を目的とした事業に対し、引き続き補助金を交付する。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業																																																																																				
R5	事業名	経済変動対策貸付金利息補給事業																																																																																								
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																																																																																							
	政策	3 商工業が活気あるまちづくり																																																																																								
	施策	2 がんばる事業者を応援します																																																																																								
事業の目的	<p>がんばる商工業者を応援するため、新型コロナウイルス感染症により業況が悪化している中小企業者等に対し、経済変動対策貸付金利息補給事業による金融支援を実施することで、市内事業者の経営の安定化を図る。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化している中小企業等の経営安定のために必要な資金を融資した金融機関に対する利息補給金の交付を行う。</p>																																																																																							
事業の概要																																																																																										
事業成果	<p>・小口特別資金利息補給金の支払(令和2年度貸付分:1件 7,320円) ・経済変動対策貸付金利息補給の支払(令和2年度貸付分:26件 701,857円、令和3年度貸付分:26件 890,384円、令和4年度貸付分:12件 434,062円、令和5年度貸付分:4件 28,197円)</p>																																																																																									
事業課題	<p>・新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、令和5年度貸付分をもって本事業の対象となる貸付は終了したが、借り入れた事業者の中には、業績が回復しきれない状況のなかで元金償還が始まる事業者もいると思われることから、国のセーフティネット支援策を注視しながら県の制度融資を積極的に紹介していく必要がある。</p>																																																																																									
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源 77.2% A</td> <td>成果 1 S</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 43.3% A</td> <td>効率 1 D</td> <td>効率性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>必要性 4:高い</td> <td></td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源 77.2% A	成果 1 S	評価視点	評価内容	総事業コスト 43.3% A	効率 1 D	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り			必要性 4:高い		総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																			
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																							
一般財源 77.2% A	成果 1 S	評価視点	評価内容																																																																																							
総事業コスト 43.3% A	効率 1 D	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り																																																																																							
		必要性 4:高い																																																																																								
事業分析・総合判定評価	担当評価	<p>市内中小企業者の経営の安定を図るため、小口特別資金及び経済変動対策貸付金の利息補給金を支給することができた。</p>																																																																																								
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<p>県制度の継続・変更に合わせて対応していく。</p>																																																																																								
	加える変化																																																																																									
CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,262,000</td> <td>6,213,000</td> <td>2,174,000</td> <td>節 決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,539,231</td> <td>5,821,736</td> <td>2,061,820</td> <td>01 報酬 0 16 公有財産購入費 0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>722,769</td> <td>391,264</td> <td>112,180</td> <td>02 給料 0 17 備品購入費 0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>88.5%</td> <td>93.7%</td> <td>94.8%</td> <td>03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 2,061,820</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>113,056</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費 0 19 扶助費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費 0 20 貸付金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,426,175</td> <td>3,151,229</td> <td>0</td> <td>07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>2,670,507</td> <td>2,061,820</td> <td>08 旅費 0 23 投資及び出資金 0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>0.0% A</td> <td>— D</td> <td>77.2% A</td> <td>09 交際費 0 24 積立金 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>330,000</td> <td>372,000</td> <td>618,000</td> <td>10 需用費 0 25 寄附金 0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>5,869,231</td> <td>6,193,736</td> <td>2,679,820</td> <td>11 役務費 0 26 公課費 0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>43.7% A</td> <td>105.5% D</td> <td>43.3% A</td> <td>12 委託料 0 27 繰出金 0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料 0 予備費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費 0 合計 2,061,820</td> </tr> </table>				項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳	予算額	6,262,000	6,213,000	2,174,000	節 決算額	決算額	5,539,231	5,821,736	2,061,820	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0	不用額	722,769	391,264	112,180	02 給料 0 17 備品購入費 0	執行率	88.5%	93.7%	94.8%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 2,061,820	国庫支出金	113,056	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0	その他	5,426,175	3,151,229	0	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0	一般財源	0	2,670,507	2,061,820	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0	前年比較	0.0% A	— D	77.2% A	09 交際費 0 24 積立金 0	職員人件費	330,000	372,000	618,000	10 需用費 0 25 寄附金 0	総事業コスト	5,869,231	6,193,736	2,679,820	11 役務費 0 26 公課費 0	前年比較	43.7% A	105.5% D	43.3% A	12 委託料 0 27 繰出金 0	主財源				13 使用料及び賃借料 0 予備費 0					14 工事請負費 0					15 原材料費 0 合計 2,061,820
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																					
予算額	6,262,000	6,213,000	2,174,000	節 決算額																																																																																						
決算額	5,539,231	5,821,736	2,061,820	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0																																																																																						
不用額	722,769	391,264	112,180	02 給料 0 17 備品購入費 0																																																																																						
執行率	88.5%	93.7%	94.8%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 2,061,820																																																																																						
国庫支出金	113,056	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0																																																																																						
県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0																																																																																						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0																																																																																						
その他	5,426,175	3,151,229	0	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0																																																																																						
一般財源	0	2,670,507	2,061,820	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0																																																																																						
前年比較	0.0% A	— D	77.2% A	09 交際費 0 24 積立金 0																																																																																						
職員人件費	330,000	372,000	618,000	10 需用費 0 25 寄附金 0																																																																																						
総事業コスト	5,869,231	6,193,736	2,679,820	11 役務費 0 26 公課費 0																																																																																						
前年比較	43.7% A	105.5% D	43.3% A	12 委託料 0 27 繰出金 0																																																																																						
主財源				13 使用料及び賃借料 0 予備費 0																																																																																						
				14 工事請負費 0																																																																																						
				15 原材料費 0 合計 2,061,820																																																																																						
コスト分析	<p>小口特別資金利息補給金額及び経済変動対策貸付金利息補給金額は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響もあり、令和4年度の5,822千円から令和5年度には1,400千円となり減額となった。</p>																																																																																									
CHECK評価	事業指標・評価	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>融資利息補給件数</td> <td>0.0</td> <td>35.0</td> <td>35.0</td> <td>18.0</td> <td>35.0</td> <td>66.0</td> <td>35.0</td> <td>69.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>利息補給1件当たりのコスト</td> <td>0.0</td> <td>7,000.0</td> <td>7,000.0</td> <td>326,068.4</td> <td>7,000.0</td> <td>176,963.9</td> <td>7,000.0</td> <td>60,905.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>2.1%</td> <td>D</td> <td>4.0%</td> <td>D</td> <td>11.5%</td> <td>D</td> </tr> </table>				指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	融資利息補給件数	0.0	35.0	35.0	18.0	35.0	66.0	35.0	69.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	利息補給1件当たりのコスト	0.0	7,000.0	7,000.0	326,068.4	7,000.0	176,963.9	7,000.0	60,905.0			1	7	2.1%	D	4.0%	D	11.5%	D																													
	指標名	単位	R3年度		R4年度			R5年度																																																																																		
現状値			目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																	
成果1	融資利息補給件数	0.0	35.0	35.0	18.0	35.0	66.0	35.0	69.0																																																																																	
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																	
効率1	利息補給1件当たりのコスト	0.0	7,000.0	7,000.0	326,068.4	7,000.0	176,963.9	7,000.0	60,905.0																																																																																	
		1	7	2.1%	D	4.0%	D	11.5%	D																																																																																	
事業実施内容	<p>・小口特別資金及び経済変動対策貸付金を融資した金融機関に対し、利息補給を行った(小口特別資金利息補給金、経済変動対策貸付金利息補給金)。</p>																																																																																									
CHECK評価	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>400000</td> <td>経済変動対策貸付金利息補給事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,564,000</td> <td>△ 610,000</td> <td>71.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,564,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>・小口特別資金利息補給金 ・経済変動対策貸付金利息補給金</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>下期実施内容変更見込み</p> </td> </tr> </table>				款	項	目	事業番号	事業名称	7	1	2	400000	経済変動対策貸付金利息補給事業費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,564,000</td> <td>△ 610,000</td> <td>71.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,564,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,564,000	△ 610,000	71.9%		0	0	0	0	1,564,000	<p>・小口特別資金利息補給金 ・経済変動対策貸付金利息補給金</p>					<p>下期実施内容変更見込み</p>																																														
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																					
7	1	2	400000	経済変動対策貸付金利息補給事業費																																																																																						
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,564,000</td> <td>△ 610,000</td> <td>71.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,564,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,564,000	△ 610,000	71.9%		0	0	0	0	1,564,000																																																																				
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																		
1,564,000	△ 610,000	71.9%		0	0	0	0	1,564,000																																																																																		
<p>・小口特別資金利息補給金 ・経済変動対策貸付金利息補給金</p>																																																																																										
<p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																										
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>556,000</td> <td>△ 1,008,000</td> <td>35.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>556,000</td> </tr> </table>				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	556,000	△ 1,008,000	35.5%		0	0	0	0	556,000																																																																				
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																		
556,000	△ 1,008,000	35.5%		0	0	0	0	556,000																																																																																		
	<p>・小口特別資金利息補給金 ・経済変動対策貸付金利息補給金</p>																																																																																									
	<p>R6年度比較増減要因</p>																																																																																									
	<p>R8年度増減見込み</p>																																																																																									
	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p>																																																																																									
	<p>市内中小企業者の経営の安定を図るために必要な事業である。</p>																																																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業								
R5	事業名	エネルギー高騰対策支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
		政策 3 商工業が活気あるまちづくり												
		施策 2 がんばる事業者を応援します												
	事業の目的	省CO2性の高い設備等の導入を支援することでエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の脱炭素化を促進する。		県が一般社団法人静岡県環境資源協会を通じて実施する「令和5年度静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業」に上乗せし、エネルギー価格高騰による省エネ設備導入や脱炭素化・省CO2性の高い設備等の導入に対し、補助金を交付する。										
事業コスト分析	事業の概要													
	事業成果	エネルギー調達費用の高騰や省CO2の課題に直面する中小企業・小規模事業者等に対する県の補助制度に上乗せすることで、市内事業者の県補助制度への促進を図ることができたとともに、更なる負担軽減を図ることができ、温室効果ガスの削減及びエネルギー高騰対策を推進することができた。												
	事業課題	事業者の省CO2対策事業は今後も継続していくものと想定されるため、事業の継続性について検討する必要がある。また、事業者の省CO2化を進めるためには、まず現状の把握が必要となるため、国や民間のシステム等を導入した検証や必要に応じた専門家の相談体制が必要となる。												
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価								
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価		事業内容評価									
			一般財源	成果	1	評価視点	評価内容							
	決算前年比	—	D	2	効率性	4:高い	A	現状維持						
	総事業コスト	—	D	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」							
	—	D	効率	1	必要性	4:高い								
	担当評価	省CO2対策、エネルギー調達費用の高騰は今後も続くものと想定されるため、一時的でなく新たな事業を展開し、根本的な対策に向けた事業者支援を実施していく。												
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 一時的な支援策でなく、根本的に物価高騰対策が図られる事業を検討していく必要がある。他自治体の事例などを参考に検討していく。													
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		7	1	2	900000	エネルギー高騰対策支援事業費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0		8,300,000		8,300,000		6,800,000	0	0	0	1,500,000		
	決算(円)	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
		予算額		0	0	8,300,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		0	0	6,225,065	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		0	0	2,074,935	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率				75.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	6,225,065		
		財源内訳	国庫支出金		0	0	3,678,399	04	共済費	0	19	扶助費	0	
県支出金				0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
地方債				0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
その他				0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0		
一般財源				0	0	2,546,666	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
前年比較			100.0%	C	100.0%	C	—	D	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費			0	0	277,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト			0	0	6,502,065	11	役務費	0	26	公課費	0			
前年比較			100.0%	C	100.0%	C	—	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
主財源		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				3,678,399	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		
						14	工事請負費	0						
						15	原材料費	0	合計		6,225,065			
コスト分析	静岡県と連動し、エネルギー高騰対策を行うことで中小企業の経営を支援している。国庫補助金が主な財源である。													
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
	事業実施内容	省エネ設備導入促進事業費補助金:件数6件、補助金額6,225,065円												
CHECK評価	R6年度 実施内容													
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	0		0			0	0	0	0	0				
CHECK評価	R7年度 実施内容													
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	0		0			0	0	0	0	0				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 根本的な対策としての政策誘導で有効である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業									
R5	事業名	物価高騰対策緊急支援事業													
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる事業者を応援します													
	事業の目的	物価高騰等に直面する中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援することで経済社会活動の活性化を図る。		長期化する燃料高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対し、給付金制度を創設することで市内運送事業者の経営を支援する。											
	事業の概要														
	事業成果	物価高騰等に直面する中小企業・小規模事業者等に対する県の補助制度に上乗せすることで、市内事業者の県補助制度への促進とともに、更なる負担軽減を図ることができた。 事業課題 物価高騰が継続していくことも想定されるため、引き続き事業活動を支援できる施策を検討する必要がある。													
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称											
		7 1 2	800000	物価高騰対策緊急支援事業費											
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		27,500,000	32,827,000	5,327,000	119.4%		15,000,000	0	0	0	17,827,000				
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
			0	27,500,000	32,827,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	0	193,000	15,620,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	0	27,307,000	17,207,000	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率		0.7%	47.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	15,620,000						
		財源内訳	国庫支出金	0	193,000	14,655,601	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
一般財源			0	0	964,399	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
主財源	前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24 積立金	0							
	職員人件費	0	429,000	1,200,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
	総事業コスト	0	622,000	16,820,000	11 役務費	0	26 公課費	0							
	前年比較	100.0% C	— D	2704.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金			10,871,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			3,784,601	14 工事請負費	0										
原材料費	0			15 原材料費	0	合計	15,620,000								
コスト分析	静岡県と連動し、物価高騰対策を行うことで中小企業の経営を支援している。主には令和5年度(繰越明許)にて施行する。国庫補助金が主な財源である。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	事業実施内容	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	・中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金：R5繰越明許分119件、補助金額10,871,000円 ・貨物自動車運送事業者臨時給付金：21件、補助金額4,749,000円														
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
	根本的な対策としての政策誘導で有効である。														
	CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価								指標評価		事業内容評価		総合判定評価
一般財源			D		D		D		D		D		B		
—		D		D		D		D		D		D			
総事業コスト		2704.2%		D		D		D		D		D			
2704.2%		D		D		D		D		D		D			
評価分析・総合判定評価 担当評価 物価高騰が続くものと想定されるため、一時的でなく新たな事業を展開し、根本的な対策に向けた事業者支援を実施していく。															
加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・一時的な支援策でなく、根本的に物価高騰対策が図られる事業を検討していく必要がある。他自治体の事例などを参考に検討していく。															
実施内容		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度	
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		0	0			0	0	0	0	0					
実施内容 R6年度 下期実施内容変更見込み R7年度 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 根本的な対策としての政策誘導で有効である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業				
R5	事業名	産業振興推進事業								
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								
		政策 3 商工業が活気あるまちづくり								
		施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます								
	事業の目的	産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進することで、地域産業の活性化を図る。		菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加をする。						
事業コスト分析	事業の概要									
	事業成果	本市産業における課題と、その対応等について、幅広い分野の方々から貴重な意見をj得ることで、産業支援センター開設に向けた合意形成や、課題整理が図られるなど、地域と一体となった産業課題の解決に向かうことができた。								
	事業課題	・地域経済活性化推進会議委員からいただいた支援策を精査するとともに産業支援センターの運営状況の確認を行う必要がある。 ・事業承継、販路拡大、原油・原材料高騰、新エネルギー導入、DX対策等企業の課題は様々であり、課題解決に向けての支援及び情報提供を検討していく必要がある。 ・各種イベントによる特産品等のPRについては、趣旨や参加目的を再度見直す必要がある。								
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価				
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				
		一般財源	成果	1	B	評価視点				
		47.5%	A	2		評価内容				
	総事業コスト	B	1		効率性	4:高い				
	152.9%	D			必要性	4:高い				
	担当評価	イベントについては少しづつ開催が可能となり、本市の特産品や地場産品等のPRができるようになってきた。地域経済活性化推進会議において意見書に掲載されている事業の進捗管理等を行っていく必要がある。								
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				
		7	1	1	200000	産業振興推進費				
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比				
		137,000		59,000	△ 78,000	43.1%				
		R3年度		R4年度	R5年度	事業費内訳				
		63,000		137,000	59,000	節 決算額				
		55,840		111,378	52,900	01 報酬				
		7,160		25,622	6,100	02 給料				
		88.6%		81.3%	89.7%	03 職員手当等				
		0		0	0	04 共済費				
CHECK評価	決算(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		地域経済活性化推進会議よりいただいた意見書によって産業支援センターは開設できたため、会議のテーマを変更する。								
	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0				
	その他	0	0	0	07 報償費	30,000				
	一般財源	55,840	111,378	52,900	08 旅費	0				
	前年比較	77.9%	A	199.5%	D	47.5%	A			
	職員人件費	1,025,000	689,000	1,171,000	09 交際費	0	24 積立金			
	総事業コスト	1,080,840	800,378	1,223,900	10 需用費	0	25 寄附金			
前年比較	1507.3%	D	74.1%	A	152.9%	D				
主財源	報償費を支払う地域経済活性化推進会議の開催数の増により増額となった。									
コスト分析	R6年度 実施内容									
CHECK評価	実施内容	R7年度 実施内容								
	実施内容	R6年度比較増減要因								
	実施内容	R8年度増減見込み								
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		地域経済の活性化に向けた市の農商工業、観光等の地域産業の育成・発展に係る、産業関係団体が行う事業の連携強化を図るためには必要な事業である。								
	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	産業振興イベント出席回数	回	0.0	2.0	2.0	6.0	2.0	2.0	2.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1	イベント参加者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業実施内容	・地域経済活性化推進会議:2回実施、産業支援センター開設及び開設後の支援施策に向けた事業者意見聴取 ・「ちゅうでんグリーンマルシェ」(中部電力主催・計1回)や「さわやかウォーキング」(JR主催・計3回)等への出店(観光協会、茶業協会、農林課等との合同出店)									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業						
R5	事業名	地域産業広域連携事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます										
	事業の目的	市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模事業者による技術や製品の開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。										
	事業の概要	県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会(SIBA)や光・電子技術の集積を目指すフオンパレーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模事業者等の成長・発展を支援する。										
	事業成果	・広域的な産業振興組織に加盟することで、支援事業の幅が拡がり、市内企業への有益な情報発信につなげることができた。										
事業課題	・浜松イノベーション推進機構やフオンパレーセンターの最新技術や静岡県国際経済振興会(SIBA)や日本貿易振興機構(JETRO)の海外への販路開拓・拡大のための施策等を市内事業所に情報発信しているが、有益な情報を有効活用できていない事業所がある。											
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価						
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価						
		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容					
		100.0%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持			
	総事業コスト	効果	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り					
	116.1%	D	2		必要性	4:高い	R7年度の方向性					
	市内企業の販路拡大や技術力向上につなげるため、今後も引き続き、各支援機関と連携を図っていく。											
	担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・各支援機関の先端技術や販路拡大の支援策等を市内事業所に情報発信するとともに、各支援機関との関わりがある企業数を増加させるため、引き続き広域連携を進め、利活用を促す。										
	加える変化											
	AC T I O N 改善											
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		7	1	3	300000	地域産業広域連携事業費						
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,500,000	3,502,000	2,000	100.1%		0	0	0	0	3,502,000	
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	3,500,000	3,500,000	3,502,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	3,500,000	3,500,000	3,501,540	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0
		不用額	0	0	460	02	給料	0	17	備品購入費	0	0
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	1,000,000	0
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0
県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0	
その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0	
一般財源		3,500,000	3,500,000	3,501,540	08	旅費	1,540	23	投資及び出資金	2,500,000	0	
前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費	381,000	180,000	770,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
総事業コスト	3,881,000	3,680,000	4,271,540	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
前年比較	110.9%	D	94.8%	B	116.1%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0		
				14	工事請負費	0			0	0		
				15	原材料費	0	合計		3,501,540			
コスト分析	広域組織への負担金等であるため、前年度と同額である。											
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	広域連携機関と連携したセミナー等の開催件数	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1	セミナー参加者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%
	事業実施内容	・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取組む静岡県国際経済振興会(SIBA)や日本貿易振興機構(JETRO)、フオンパレーセンターに対する負担金支出										
	CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
			7	1	3	300000	地域産業広域連携事業費					
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,009,000	△ 2,493,000	28.8%		0	0	0	0	1,009,000	
R6年度		・研修会及び担当者会議等の出席に係る旅費 ・静岡県国際経済振興会(SIBA)負担金 ・静岡県西部地域産業支援(広域連携推進事業)負担金 ・フオンパレーセンター共同事業負担金 ・日本貿易振興機構(JETRO)負担金					下期実施内容変更見込み					
実施内容		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,009,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,009,000		
R7年度		・研修会及び担当者会議等の出席に係る旅費 ・静岡県国際経済振興会(SIBA)負担金 ・静岡県西部地域産業支援(広域連携推進事業)負担金 ・フオンパレーセンター共同事業負担金 ・日本貿易振興機構(JETRO)負担金					R6年度比較増減要因					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 中小企業及び小規模企業の技術革新や製品開発、販路開拓等の経営の革新に対する取り組みを支援するためには必要な事業である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	企業立地推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
	政策	3 商工業が活気あるまちづくり										
	施策	3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます										
	事業の目的	市内企業の応援と進出企業を獲得するため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。		静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。また、サテライトオフィス(事務所)を誘致し新たに設置するための経費等を補助する。			事業の概要					
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		7 1 3	200000	企業立地推進事業費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		130,321,000	2,770,000	△ 127,551,000	2.1%		0	0	0	0	2,770,000	
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
			104,068,000	130,321,000	2,770,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	97,996,594	122,578,426	2,743,650	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	6,071,406	7,742,574	26,350	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	94.2%	94.1%	99.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,511,000			
		財源内訳	国庫支出金	2,956,000	2,393,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金			47,491,000	60,000,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
一般財源			47,549,594	60,185,426	2,743,650	08 旅費	232,650	23 投資及び出資金	0			
前年比較	1477.6% D		126.6% D	4.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	166,000		1,446,000	1,093,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
主財源	総事業コスト	98,162,594	124,024,426	3,836,650	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	1722.8% D	126.3% D	3.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	2,743,650					
コスト分析	地域産業立地事業費補助金の対象事業者が令和4年度2社から皆減となりコストは大幅に下がった。											
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	事業所・企業等の新規立地件数	件	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	企業誘致1件当たりのコスト	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動:令和2年度に実施した可能性調査箇所6カ所のうち1カ所について、市内事業所の拡張に伴う用地造成工事が開始された。また、今後の企業誘致のための用地候補地について関係機関等と協議を行い、準備を進めた。 ・サテライトオフィス設置事業費補助金:4件、補助金額2,468千円 										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		市内企業の成長・定着と市外企業の誘致の促進及び就労機会の創出、定住人口の維持・拡大を図るためには必要な事業である。										
	CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
			7 1 3	200000	企業立地推進事業費							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		130,321,000	2,770,000	△ 127,551,000	2.1%		0	0	0	0	2,770,000	
決算(円)		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
			104,068,000	130,321,000	2,770,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	97,996,594	122,578,426	2,743,650	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	6,071,406	7,742,574	26,350	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	94.2%	94.1%	99.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,511,000			
		財源内訳	国庫支出金	2,956,000	2,393,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金		47,491,000	60,000,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源		47,549,594	60,185,426	2,743,650	08 旅費	232,650	23 投資及び出資金	0			
前年比較	1477.6% D		126.6% D	4.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	166,000		1,446,000	1,093,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
主財源	総事業コスト	98,162,594	124,024,426	3,836,650	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	1722.8% D	126.3% D	3.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	2,743,650					
コスト分析	地域産業立地事業費補助金の対象事業者が令和4年度2社から皆減となりコストは大幅に下がった。											
CHECK評価	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	事業所・企業等の新規立地件数	件	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	企業誘致1件当たりのコスト	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での企業誘致活動に係る旅費 ・企業誘致推進のための用地確保に係る諸費 ・地域産業立地事業費補助金 ・県と市町が企業誘致活動を一体的に推進する協議会への負担金 										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		市内企業の成長・定着と市外企業の誘致の促進及び就労機会の創出、定住人口の維持・拡大を図るためには必要な事業である。										
	CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
			7 1 3	200000	企業立地推進事業費							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		130,321,000	2,770,000	△ 127,551,000	2.1%		0	0	0	0	2,770,000	
決算(円)		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
			104,068,000	130,321,000	2,770,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	97,996,594	122,578,426	2,743,650	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	6,071,406	7,742,574	26,350	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	94.2%	94.1%	99.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,511,000			
		財源内訳	国庫支出金	2,956,000	2,393,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金		47,491,000	60,000,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源		47,549,594	60,185,426	2,743,650	08 旅費	232,650	23 投資及び出資金	0			
前年比較	1477.6% D		126.6% D	4.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	166,000		1,446,000	1,093,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
主財源	総事業コスト	98,162,594	124,024,426	3,836,650	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	1722.8% D	126.3% D	3.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	2,743,650					
コスト分析	地域産業立地事業費補助金の対象事業者が令和4年度2社から皆減となりコストは大幅に下がった。											
CHECK評価	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	事業所・企業等の新規立地件数	件	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	企業誘致1件当たりのコスト	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での企業誘致活動に係る旅費 ・企業誘致推進のための用地確保に係る諸費 ・地域産業立地事業費補助金 ・県と市町が企業誘致活動を一体的に推進する協議会への負担金 										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		市内企業の成長・定着と市外企業の誘致の促進及び就労機会の創出、定住人口の維持・拡大を図るためには必要な事業である。										
	CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
			7 1 3	200000	企業立地推進事業費							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		130,321,000	2,770,000	△ 127,551,000	2.1%		0	0	0	0	2,770,000	
決算(円)		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
			104,068,000	130,321,000	2,770,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	97,996,594	122,578,426	2,743,650	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	6,071,406	7,742,574	26,350	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	94.2%	94.1%	99.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,511,000			
		財源内訳	国庫支出金	2,956,000	2,393,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金		47,491,000	60,000,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源		47,549,594	60,185,426	2,743,650	08 旅費	232,650	23 投資及び出資金	0			
前年比較	1477.6% D		126.6% D	4.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	166,000		1,446,000	1,093,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
主財源	総事業コスト	98,162,594	124,024,426	3,836,650	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	1722.8% D	126.3% D	3.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	2,743,650					
コスト分析	地域産業立地事業費補助金の対象事業者が令和4年度2社から皆減となりコストは大幅に下がった。											
CHECK評価	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	事業所・企業等の新規立地件数	件	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	企業誘致1件当たりのコスト	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での企業誘致活動に係る旅費 ・企業誘致推進のための用地確保に係る諸費 ・地域産業立地事業費補助金 ・県と市町が企業誘致活動を一体的に推進する協議会への負担金 										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		市内企業の成長・定着と市外企業の誘致の促進及び就労機会の創出、定住人口の維持・拡大を図るためには必要な事業である。										
	CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称							
			7 1 3	200000	企業立地推進事業費							
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		130,321,000	2,770,000	△ 127,551,000	2.1%		0	0	0	0	2,770,000	
決算(円)		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
			104,068,000	130,321,000	2,770,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	97,996,594	122,578,426	2,743,650	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	6,071,406	7,742,574	26,350	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	94.2%	94.1%	99.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,511,000			
		財源内訳	国庫支出金	2,956,000	2,393,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金		47,491,000	60,000,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源		47,549,594	60,185,426	2,743,650	08 旅費	232,650	23 投資及び出資金	0			
前年比較	1477.6% D		126.6% D	4.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	166,000		1,446,000	1,093,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
主財源	総事業コスト	98,162,594	124,024,426	3,836,650	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	1722.8% D	126.3% D	3.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0				
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	2,743,650					
コスト分析</												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業						
R5	事業名	滝ノ谷池管理事業										
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
	政策	4 人が訪れるまちづくり										
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します										
	事業の目的	滝ノ谷池(農業用ため池)周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。										
事業の概要	滝ノ谷池の観光施設を適切に維持管理する。											
事業成果	地元団体により、滝ノ谷池の観光施設の適正な維持管理が図られている。 電気設備及び照明器具に不具合が生じたため、修繕を行った。											
事業課題	・維持管理を継続していくとともに、駐車場にあるトイレが汲み取り式であり、地元から水洗化の要望が出ていることから、改修時期や改修方法について検討する。 また、近年「野猿」の訪問者が増えているため、点検の頻度やロープの交換頻度等の維持管理に係る経費について見直しを進める必要がある。											
事業コスト分析	各評価結果										総合判定評価	
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討	
担当評価	一般財源	988.5%	D	成果	1	評価視点		評価内容		R7年度の方向性		
	総事業コスト	681.9%	D	効率	1	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→			
事業費内訳	「野猿」が市の重要な観光資源であるため、維持管理を継続して行う必要がある。											
コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
	引続き継続的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の見直しを検討する。											
指標・実施内容	事業指標・評価										R6年度 実施内容	
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R7年度 実施内容
事業実施内容	成果1		施設	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	
事業実施内容		滝ノ谷池の観光施設(野猿、トイレ等)の維持管理										
施設を維持管理していくため必要である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業									
R5	事業名	観光情報発信事業													
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													
	政策	4 人が訪れるまちづくり													
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します													
	事業の目的	市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し観光情報発信事業を行い菊川市の認知度向上と観光交流客数の増など、地域観光の活性化を図る。		事業の概要 市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市の認知度を向上させ、誘客を図る。											
事業成果	新型コロナウイルスの5類移行後の人流回復に伴い、富士山静岡空港をはじめとする交通結節点や周辺集客施設、各種イベント等に観光パンフレットを配布することで、市内観光スポット等の認知度向上が図られた。														
事業課題	イベント等の情報を市内外に発信することで、菊川市の認知度を向上させ、菊川市に来ていただけるような仕組みを作る必要がある。														
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		7	1	4	700000	観光情報発信事業費									
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,507,000		3,600,000	△ 1,907,000	65.4%		0	0	0	300,000	3,300,000			
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
		予算額	2,026,000	5,507,000	3,600,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	1,861,030	5,354,741	3,576,381	01	報酬	1,663,200	16	公有財産購入費	0				
		不用額	164,970	152,259	23,619	02	給料	0	17	備品購入費	0				
		執行率	91.9%	97.2%	99.3%	03	職員手当等	332,748	18	負担金、補助及び交付金	355,000				
		国庫支出金	0	2,365,000	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	300,000	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
	一般財源	1,861,030	2,989,741	3,276,381	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0					
	前年比較	192.9%	D	160.6%	D	109.6%	D	09	交際費	0	24	積立金	0		
	職員人件費	1,113,000	1,461,000	1,486,000	10	需用費	1,186,281	25	寄附金	0					
	総事業コスト	2,974,030	6,815,741	5,062,381	11	役務費	39,152	26	公課費	0					
	前年比較	308.3%	D	229.2%	D	74.3%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0					
					14	工事請負費	0								
					15	原材料費	0	合計	3,576,381						
コスト分析	観光パンフレット修正増刷等による増額。														
指標・実施内容	事業指標・評価														
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1		観光パンフレットの配布数	冊	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15,000.0	0.0	22,000.0		
	成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率2				0	0									
	事業実施内容														
	・菊川市観光パンフレットの増刷 ・市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布(配布部数:21,330部)														
	R6年度比較増減要因														
	R8年度増減見込み														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 商工観光に関する業務が増加傾向にあり、会計年度任用職員の雇用が必要である。															
CHECK評価	各評価結果														
	事業コスト評価						指標評価			事業内容評価			総合判定評価		
	一般財源		109.6%		D		成果		1	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討	
	総事業コスト		74.3%		A		効率		1	効率性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	R7年度の方向性		コスト		縮小↓		成果		維持→		①事業の進め方				
	令和2年度に作成した観光パンフレットの修正し、60,000部を増刷した。引き続きイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信を行うことにより、認知度を向上させ誘客を図る。														
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
	・市の各種SNS等を活用し、更なる情報発信をしていく。														
	R6年度実施内容														
	・菊川市観光パンフレットの改訂、印刷 ・市内外でのイベントでの観光パンフレットの配布														
R7年度実施内容															
・菊川市観光パンフレットの増刷 ・市内外でのイベントでの観光パンフレットの配布															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業		
R5	事業名	小菊荘管理事業						
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						
	政策	4 人が訪れるまちづくり						
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します						
	事業の目的	小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。		事業の概要 小菊荘運営委員会を年2回開催し、運営状況の確認及び助言を行う。 また、指定管理基本協定書に基づき、施設の維持保全に必要な1件100万円以上の修繕が発生した場合に対応する。				
事業成果	市直営による管理において、必要な修繕等を実施した。また、蓮池公園や獅子ヶ鼻岩跡の来訪者、レンタサイクル利用者のために施設の一部を開放した。							
事業課題	指定管理者への応募がなかったため市直営による管理を実施しているが、指定管理者の再公募に向け、募集要項を見直しする。							
各評価結果								
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				
評価分析・総合判定評価	一般財源	D	成果	1	E	評価視点	評価内容	
	5992.9%			D	2			
	総事業コスト	D	効果	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
833.2%	D					必要性	4:高い	
C 事業規模・内容・主体の見直し検討								
R7年度の方向性								
コスト		縮小↓		成果		拡充↑		
改善		①事業の進め方						
担当評価 指定管理者の応募がなかったため、市直営による管理を実施している。								
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 指定管理者の募集要項を見直しし、指定管理者を再度公募する。								
ACTION改善								
加える変化								
事業コスト分析								
決算(円)								
款 項 目		事業番号		事業名称				
7	1	4	1000000	小菊荘管理費				
R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳		
140,000		8,108,000		7,968,000	5791.4%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 8,108,000		
事業費内訳								
項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額	
予算額	7,094,000	140,000	8,108,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
決算額	6,968,467	126,754	7,596,183	02 給料	0	17 備品購入費	0	
不用額	125,533	13,246	511,817	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	
執行率	98.2%	90.5%	93.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0	
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	
その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
一般財源	6,968,467	126,754	7,596,183	09 交際費	0	24 積立金	0	
前年比較	53.7% A	1.8% A	5992.9% D	10 需用費	2,927,940	25 寄附金	0	
職員人件費	832,000	873,000	734,000	11 役務費	285,662	26 公課費	0	
総事業コスト	7,800,467	999,754	8,330,183	12 委託料	4,333,132	27 繰出金	0	
前年比較	51.0% A	12.8% A	833.2% D	13 使用料及び賃借料	49,449	予備費	0	
主財源				14 工事請負費	0			
				15 原材料費	0	合計	7,596,183	
コスト分析 令和5年度からの指定管理者に応募がなかったため施設を休館し、必要最低限の管理を実施している。								
事業指標・評価								
指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価
成果1	小菊荘運営委員の開催回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0
			1	5	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0				
効率1	会議時間の短縮	時間	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0
			1	5				
事業実施内容 ・小菊荘の管理業務委託 ・施設の維持管理								
R6年度 実施内容 ・指定管理者による管理運営 ・施設の維持管理及び修繕 下期実施内容変更見込み								
R7年度 実施内容 ・指定管理者による管理運営 ・小菊荘運営委員会の開催								
R6年度比較増減要因								
R8年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 指定管理者選定後は菊川市営保養センター「小菊荘」指定管理基本協定書(令和7年度～令和11年度)に基づき実施する。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業																																																								
R5	事業名	観光案内表示物管理事業																																																												
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																																																												
	政策	4 人が訪れるまちづくり																																																												
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します																																																												
	事業の目的	市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。		事業の概要 観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理・修繕を行い、観光客が目的地に到着できるように整備する。																																																										
事業成果	案内看板を適正に管理、修繕することで、来訪者の満足度の向上につなげた。 ・丹野池案内看板等(4枚) ・市内案内看板(4か所)																																																													
事業課題	市内には各種観光看板が30箇所以上あり、計画的な修繕と状況の把握が必要である。																																																													
各評価結果																																																														
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																																									
決算前年比	一般財源	161.8%	D	成果	1	評価視点																																																								
	総事業コスト	155.0%	D	効率	1	評価内容																																																								
						効率性 4:高い 必要性 4:高い																																																								
B 事業の進め方の改善の検討						R7年度の方向性																																																								
コスト 縮小↓ 成果 維持→						①事業の進め方																																																								
台帳を基に維持管理及び修繕を実施しているが、内容や修繕計画については修正が必要である。																																																														
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																														
台帳の見直しを実施し、修繕計画を修正する。 需用費修繕料については、令和6年度予算から観光施設修繕事業に統合する。																																																														
加える変化																																																														
R6年度 実施内容																																																														
R7年度 実施内容																																																														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 施設を維持管理していくため必要である。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1600000</td> <td>観光案内表示物管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,000</td> <td>△ 299,000</td> <td>6.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>321,000</td> <td>299,000</td> <td>1459.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>321,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称	7	1	4	1600000	観光案内表示物管理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,000</td> <td>△ 299,000</td> <td>6.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	22,000	△ 299,000	6.9%		0	0	0	0	22,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>321,000</td> <td>299,000</td> <td>1459.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>321,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	321,000	299,000	1459.1%		0	0	0	0	321,000
款	項	目	事業番号	事業名称																																																										
7	1	4	1600000	観光案内表示物管理費																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,000</td> <td>△ 299,000</td> <td>6.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	22,000	△ 299,000	6.9%		0	0	0	0	22,000																																								
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
22,000	△ 299,000	6.9%		0	0	0	0	22,000																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>321,000</td> <td>299,000</td> <td>1459.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>321,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	321,000	299,000	1459.1%		0	0	0	0	321,000																																								
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																						
321,000	299,000	1459.1%		0	0	0	0	321,000																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>成果</th> <th>箇所</th> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>市内観光看板の修繕箇所</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>7.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>							事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果	箇所	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	成果1	市内観光看板の修繕箇所	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	2.0	成果2		0	0					効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																								
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																							
成果	箇所	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価																																																							
成果1	市内観光看板の修繕箇所	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	2.0																																																							
成果2		0	0																																																											
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																							
市内の観光施設、案内看板の修繕 ・観光施設敷地内看板の修繕 ・観光案内看板の修繕																																																														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業					
R5	事業名	県立自然公園管理事業									
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち					事業成果	事業課題			
	政策	4 人が訪れるまちづくり									
	施策	1 市民力による魅力発信を支援します									
	事業の目的	市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。		御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地の適切な管理及び御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加							
事業の概要											
各評価結果		総合判定評価					B 事業の進め方の改善の検討				
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		R7年度の方向性					
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	204.3%	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	R7年度の方向性	
		総事業コスト	206.6%	D	効率	1		効率性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
担当評価		団体に負担金を支出。					コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性		施設等を適正に管理し、必要に応じて修繕等を実施する。自然公園の保護と適正な利用に向けて協議会の構成市町と連携する。									
加える変化											
事業コスト分析		決算(円)		事業費内訳		実行計画事業(円)					
予算(円)		款	項	目	事業番号	事業名称					
R4年度		7	1	4	1900000	県立自然公園管理事業費					
R5年度		3,197,000	5,791,000	2,594,000	181.1%	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R4年度		0	0	0	0	0	0	0	0	5,791,000	
R5年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R6年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R7年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R8年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R9年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R10年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R11年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R12年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R13年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R14年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R15年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R16年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R17年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R18年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R19年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R20年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R21年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R22年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R23年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R24年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R25年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R26年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R27年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R28年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R29年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R30年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R31年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R32年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R33年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R34年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R35年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R36年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R37年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R38年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R39年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R40年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R41年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R42年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R43年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R44年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R45年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R46年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R47年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R48年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R49年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R50年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R51年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R52年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R53年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R54年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R55年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R56年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R57年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R58年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R59年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R60年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R61年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R62年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R63年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R64年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R65年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R66年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R67年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R68年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R69年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R70年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R71年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R72年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R73年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R74年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R75年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R76年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R77年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R78年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R79年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R80年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R81年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R82年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R83年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R84年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R85年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R86年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R87年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R88年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R89年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R90年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R91年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R92年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R93年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R94年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R95年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R96年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R97年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R98年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R99年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R100年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業実施内容		県や関係市町と連携して御前崎遠州灘県立自然公園の維持管理を行う。 ・構成団体共同での施設の維持管理や修繕等の実施 ・横地城跡や丹野池、石山公園等の維持管理 ・県立公園内の施設の修繕					事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 広域で組織された団体の負担金であり必要である。				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業									
R5	事業名	マスコットキャラクター運営事業										事業成果	事業課題		
	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち													
	政策	4 人が訪れるまちづくり													
	施策	2 マスコットを活用した情報発信を行います													
	事業の目的	マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラクターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進し、交流人口増加を図る。					マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベントに参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。					事業	CHECK 評価		
	事業の概要														
	事業の目的														
	事業の概要														
	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						評価分析・総合判定評価	CHECK 評価		
		7	1	4	1100000	マスコットキャラクター運営費									
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債			その他	一般財源
		801,000		902,000		101,000	112.6%		0	0	0			195,000	707,000
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						ACTION 改善	CHECK 評価		
		予算額	301,000	801,000	902,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	275,847	779,381	830,520	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	25,153	21,619	71,480	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率	91.6%	97.3%	92.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	20,000						
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	0	0	183,700	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
		一般財源	275,847	779,381	646,820	08 旅費	163,700	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	92.0% B	282.5% D	83.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	1,556,000	968,000	1,456,000	10 需用費	380,854	25 寄附金	0						
		総事業コスト	1,831,847	1,747,381	2,286,520	11 役務費	100,966	26 公課費	0						
		前年比較	611.0% D	95.4% B	130.9% D	12 委託料	99,000	27 繰出金	0						
		主財源	市町村振興協会地域づくり推進事業助成金		183,700	13 使用料及び賃借料	66,000	予備費	0						
						14 工事請負費	0								
						15 原材料費	0	合計	830,520						
	コスト分析	市内外でのマスコットキャラクターのイベント等への参加、着ぐるみの維持管理費が主な支出である。										PLAN 取り組み・DO 実施	CHECK 評価		
	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			目標値	実績値
		成果1	マスコットキャラクターイベント参加件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0			0.0	2.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1	イベント一回当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81,025.0	0.0	91,850.0	0.0		
		事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> SNSによる情報発信 マスコットキャラクターイベントへの出役 												
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称						R6年度 実施内容	R7年度 実施内容		
		7	1	4	1100000	マスコットキャラクター運営費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,516,000	614,000	168.1%		0	0	0	264,000	1,252,000					
		<ul style="list-style-type: none"> マスコットキャラクターイベントへの出展(埼玉県羽生市、滋賀県彦根市等) マスコットキャラクターのPR用品作成 マスコットキャラクターの維持管理 										下期実施内容変更見込み			
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	R6年度比較増減要因				
		970,000	△ 546,000	64.0%		0	0	0	0	970,000	R8年度増減見込み				
		<ul style="list-style-type: none"> マスコットキャラクターイベントへの出展(埼玉県羽生市、滋賀県彦根市等) マスコットキャラクターのPR用品作成 マスコットキャラクターの維持管理 													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										マスコットを通じて菊川市の認知度を向上させるため必要である。			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業								
R5	事業名	県観光協会連携事業												
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
	政策	4 人が訪れるまちづくり												
	施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります												
	事業の目的	広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを実施し、観光交流客数の拡大を図る。		事業の概要 静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、観光PRを行う。										
事業成果	令和4年度に静岡県観光協会が実施した来訪者データの分析結果を基に開始したレンタサイクル事業においても利用者のデータ分析を行い、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。													
事業課題	データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		7	1	4	2000000	県観光協会連携事業費								
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		762,000		762,000	0	100.0%		0	0	0	0	762,000		
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	762,000	762,000	762,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	735,250	762,000	762,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
		不用額	26,750	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
		執行率	96.5%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	762,000	0		
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0			
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0			
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0			
	一般財源	735,250	762,000	762,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0			
	前年比較	80.9%	A	103.6%	D	100.0%	C	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費	0	0	90,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0			
	総事業コスト	735,250	762,000	852,000	11	役務費	0	26	公課費	0	0			
	前年比較	80.9%	A	103.6%	D	111.8%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0			
					14	工事請負費	0			0	0			
					15	原材料費	0	合計			762,000			
コスト分析	県観光協会への負担金は前年どおりとなっている。													
指標・実施内容	事業指標・評価													
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
	成果1	負担金を支出する団体数	件	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	
				1	7									
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0									
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討 静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力 												
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>県及び県内市町で組織された団体負担金等であり必要である。</p>													
CHECK評価	各評価結果													
	事業コスト評価						指標評価			事業内容評価			総合判定評価	
	決算前年比	一般財源		D	成果	1	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討		
		100.0%	C			2	効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト				1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
		111.8%	D	効率		必要性	4:高い	R7年度の方向性		コスト	縮小↓	成果	維持→	
										改善	①事業の進め方			
	担当評価	負担金を適切に支出した。												
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		モデル市町伴走支援の成果を活かした事業として、レンタサイクルを活用した市内周遊促進事業を実施する。引き続き、広域事業実施のため、負担金を支出していく。												
CHECK評価		R6年度 実施内容												
		款	項	目	事業番号	事業名称								
		7	1	4	2000000	県観光協会連携事業費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		762,000		0	100.0%		0	0	0	0	762,000			
		・静岡県観光協会負担金の支出					下期実施内容変更見込み							
		・静岡県観光協会が実施する事業への協力												
		R7年度 実施内容												
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	762,000		0	100.0%		0	0	0	0	762,000				
・静岡県観光協会負担金の支出					R6年度比較増減要因									
・静岡県観光協会が実施する事業への協力														
R8年度増減見込み														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業												
R5	事業名	消費者被害防止推進事業																
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																
	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり																
	施策	1 消費者被害の軽減に努めます																
体系・概要	事業の目的	消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止推進事業により、関連機関との連携や研修を実施し、消費者被害を未然に防ぐことで、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図る。				事業の概要	高齢者及び障がい消費者の消費者被害を防ぐため、市、民生児童委員、介護・福祉事務所との連携を強化し、研修会を実施するなど見守りネット事業を行う。また、成年年齢引下げにより新たに成年となる18・19歳への啓発活動を行う。											
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称												
		7	1	5	100000	消費者被害防止推進費												
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		278,000		203,000		△ 75,000	73.0%		0	101,000	0	41,000	61,000					
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳												
		予算額	935,000	278,000	203,000	節	決算額	節	決算額									
		決算額	932,730	200,190	191,460	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0									
		不用額	2,270	77,810	11,540	02 給料	0	17 備品購入費	0									
		執行率	99.8%	72.0%	94.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0									
		国庫支出金	519,420	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0									
	県支出金	241,045	100,000	182,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0										
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0										
	その他	10,470	40,470	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0										
	一般財源	161,795	59,720	9,460	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0										
	前年比較	82.7%	A	36.9%	A	15.8%	A	09 交際費	0	24 積立金	0							
	職員人件費	1,351,000	607,000	978,000	10 需用費	182,380	25 寄附金	0										
	総事業コスト	2,283,730	807,190	1,169,460	11 役務費	2,800	26 公課費	0										
	前年比較	762.0%	D	35.3%	A	144.9%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
	主財源	消費者行政強化促進事業補助金		182,000	13 使用料及び賃借料	6,280	予備費	0										
					14 工事請負費	0												
					15 原材料費	0	合計	191,460										
コスト分析	金融広報委員会からの推奨事業費助成金の制度終了に伴う減額。																	
指標・実施内容	事業指標・評価																	
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
	成果1	研修会参加人数	人	47.0	0.0	0.0	43.0	0.0	32.0	0.0	31.0							
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	効率1	参加者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
				2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B							
	消費者トラブルの軽減のために研修会や注意喚起を実施する。 ・見守りネット研修会の開催 ・成人年齢引き下げによる消費者トラブルの注意喚起 ・消費者トラブル軽減のための普及啓発事業の実施																	
	R6年度 実施内容 ・消費者被害啓発活動、見守りネット研修会の開催 R6年度比較増減要因 R7年度 実施内容 R8年度増減見込み																	
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 高齢消費者被害防止、早期救済のため啓発事業の継続が必要である。																	
CHECK評価	予算	7	1	5	100000	消費者被害防止推進費												
	決算	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		278,000		203,000		△ 75,000	73.0%		0	101,000	0	41,000	61,000					
	事業コスト分析	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳												
		予算額	935,000	278,000	203,000	節	決算額	節	決算額									
		決算額	932,730	200,190	191,460	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0									
		不用額	2,270	77,810	11,540	02 給料	0	17 備品購入費	0									
		執行率	99.8%	72.0%	94.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0									
		国庫支出金	519,420	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0									
		県支出金	241,045	100,000	182,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0									
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0										
	その他	10,470	40,470	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0										
	一般財源	161,795	59,720	9,460	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0										
	前年比較	82.7%	A	36.9%	A	15.8%	A	09 交際費	0	24 積立金	0							
	職員人件費	1,351,000	607,000	978,000	10 需用費	182,380	25 寄附金	0										
	総事業コスト	2,283,730	807,190	1,169,460	11 役務費	2,800	26 公課費	0										
	前年比較	762.0%	D	35.3%	A	144.9%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
	主財源	消費者行政強化促進事業補助金		182,000	13 使用料及び賃借料	6,280	予備費	0										
					14 工事請負費	0												
					15 原材料費	0	合計	191,460										
コスト分析	金融広報委員会からの推奨事業費助成金の制度終了に伴う減額。																	
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 高齢者施設等の従事者の参加率が低いため、研修会後に資料を送付して情報を共有する。また、満18歳の成人年齢を迎える世代向けの啓発を引き続き実施する。																	
	予算	7	1	5	100000	消費者被害防止推進費												
	決算	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		232,000		29,000		29,000	114.3%		0	100,000	0	0	132,000					
	事業コスト分析	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳												
		予算額	935,000	278,000	203,000	節	決算額	節	決算額									
		決算額	932,730	200,190	191,460	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0									
		不用額	2,270	77,810	11,540	02 給料	0	17 備品購入費	0									
		執行率	99.8%	72.0%	94.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0									
		国庫支出金	519,420	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0									
	県支出金	241,045	100,000	182,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0										
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0										
	その他	10,470	40,470	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0										
	一般財源	161,795	59,720	9,460	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0										
	前年比較	82.7%	A	36.9%	A	15.8%	A	09 交際費	0	24 積立金	0							
	職員人件費	1,351,000	607,000	978,000	10 需用費	182,380	25 寄附金	0										
	総事業コスト	2,283,730	807,190	1,169,460	11 役務費	2,800	26 公課費	0										
	前年比較	762.0%	D	35.3%	A	144.9%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
	主財源	消費者行政強化促進事業補助金		182,000	13 使用料及び賃借料	6,280	予備費	0										
					14 工事請負費	0												
					15 原材料費	0	合計	191,460										
コスト分析	金融広報委員会からの推奨事業費助成金の制度終了に伴う減額。																	
CHECK評価	各評価結果																	
	事業コスト評価						指標評価			事業内容評価			総合判定評価					
	決算前年比	一般財源		B	成果	1		評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当					
		15.8%				2		効率性	4:高い	A	現状維持							
		総事業コスト				1		B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
	144.9%		D		効率		必要性		4:高い		R7年度の方向性							
											コスト 維持→ 成果 維持→							
											改善 ①事業の進め方							
	R7年度の方向性																	
	高齢者や新成人の消費者被害を防ぐため、PR活動を実施していく必要がある。																	
担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 高齢者施設等の従事者の参加率が低いため、研修会後に資料を送付して情報を共有する。また、満18歳の成人年齢を迎える世代向けの啓発を引き続き実施する。																	
CHECK評価	実行計画事業(円)																	
	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	233,000		1,000		100.4%				0		100,000		0		41,000		92,000	
	R6年度 実施内容 ・消費者被害啓発活動、見守りネット研修会の開催 R6年度比較増減要因 R7年度 実施内容 R8年度増減見込み																	
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 高齢消費者被害防止、早期救済のため啓発事業の継続が必要である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係	重点事業	
R5	事業名	消費生活センター機能強化事業					
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち					
	政策	5 消費者が安心して暮らせるまちづくり					
	施策	2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます					
	事業の目的	消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。		事業の概要 消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。			
事業コスト分析	事業成果	消費生活センターを運営することで、消費者トラブルの相談に対応するとともに、トラブルの軽減につなげた。 ・消費生活相談員の設置 相談件数:231件 ・研修等への参加を通じたセンターの機能強化 研修参加:3回					
	事業課題	詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集が必要である。					
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価	
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが 適当	
		一般財源	成果	1	評価視点		評価内容
		69.6% A	B	2	効率性		4:高い A 現状維持
	総事業コスト	効率	1	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性	
	108.4% D			必要性	4:高い	コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
	担当評価	消費者トラブルの未然防止、早期解決のために対応している。					
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 国、県等が実施する研修会へ参加し、スキルアップと情報収集に努める。					
CHECK評価	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称			
	7 1 5	200000	消費生活センター機能強化費				
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
	2,491,000	2,706,000	215,000	108.6%	0 1,406,000 0 0 1,300,000		
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		
	予算額	2,434,000	2,491,000	2,706,000	節 決算額	節 決算額	
	決算額	2,423,844	2,477,140	2,657,180	01 報酬 0	16 公有財産購入費 0	
	不用額	10,156	13,860	48,820	02 給料 2,103,600	17 備品購入費 0	
	執行率	99.6%	99.4%	98.2%	03 職員手当等 420,720	18 負担金、補助及び交付金 21,920	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費 0	19 扶助費 0	
県支出金	1,178,000	1,348,000	1,871,000	05 災害補償費 0	20 貸付金 0		
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	21 補償、補填及び賠償金 0		
その他	0	0	0	07 報償費 0	22 償還金、利子及び割引料 0		
一般財源	1,245,844	1,129,140	786,180	08 旅費 110,940	23 投資及び出資金 0		
前年比較	114.8% D	90.6% B	69.6% A	09 交際費 0	24 積立金 0		
職員人件費	2,441,000	1,080,000	1,197,000	10 需用費 0	25 寄附金 0		
総事業コスト	4,864,844	3,557,140	3,854,180	11 役務費 0	26 公課費 0		
前年比較	202.7% D	73.1% A	108.4% D	12 委託料 0	27 繰出金 0		
主財源	消費者行政強化促進事業補助金		1,871,000	13 使用料及び賃借料 0	予備費 0		
				14 工事請負費 0			
				15 原材料費 0	合計 2,657,180		
コスト分析	相談員の人件費が主な支出である。						
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度		
	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	実績値 年度		
	成果1	会計年度任用職員(相談員)の雇用	人	1.0 1	0.0 7	0.0 1.0	
	成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	
	効率1			0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	
	事業実施内容	消費者トラブルの相談に対応やトラブルのために消費生活センターを運営する。 ・消費生活相談員の配置 ・研修等への参加を通じたセンターの機能強化					
	実施内容	R6年度 実施内容 ・消費生活相談員の人件費 ・消費者相談対応(デジタル化対応の予算化) ・国、県等が主催する研修会への参加 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み					
	実施内容	R7年度 実施内容 ・消費生活相談員の人件費 ・消費者相談対応(デジタル化対応の予算化) ・国、県等が主催する研修会への参加					
	実行計画事業(円)	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
		3,148,000	△ 67,000	97.9%	0 0 0 0 3,148,000		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	消費生活センターは、消費者安全法に位置付けられ、市は設置に努めることとされていることから必要である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業				
R5	事業名	女性の就農推進事業								
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち								
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり								
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります								
	事業の目的	人口減少や少子高齢化社会の到来などに対し、農業は菊川市の魅力を最大限にPRできる分野であるため、女性を中心とした働く場、起業のきっかけを創出することで地域の活性化や地域課題の解決に大きな役割、効果をもたらすと考え女性の活躍支援を実施する。		事業の概要 農業分野での女性の活躍、営農参画を支援するために、必要な支援策を検討するとともに、市内外からの就農を促すための情報発信を行う。						
事業コスト分析	事業成果	①市内6名の農業者にインタビューを行い、農業者紹介パンフレット「菊川で農業はじめませんか？」を1,000部作成した。 ②パンフレットに掲載されていない市内農業者6名のインタビュー記事を作成し、市ホームページに掲載した。								
	事業課題	本市での就農につなげられるよう、就職を考えている学生や生徒の目に触れる、手に取ってもらう機会の創出が必要である。								
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価				
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価		事業内容評価					
			一般財源	成果	1	評価視点	評価内容			
	決算前年比	—	D	2	D	効率性	4:高い	A	現状維持	
	総事業コスト	—	D	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	B	事業の進め方の改善の検討
	担当評価	・菊川市での就農に興味を持つことができるよう、表紙を特徴的にし、様々な就農形態、作目の農業者を掲載したパンフレットやホームページ用バナーを作成することができた。				R7年度の方向性				
	CHECK評価	事業の進め方の改善の検討		コスト	縮小↓	成果	維持→			
		改善		③事業内容						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
・市内や県内の高校、大学を中心に配架依頼を行うとともに新たな配布先や活用方法を検討する。										
実施内容		R6年度								
R7年度		R6年度比較増減要因								
R8年度		R8年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
女性を含む新たな担い手確保につながるためにも、効果的な事業を立案しながら予算へ反映していく。										
予算		事業番号	300000 女性の就農推進事業費							
決算	事業名称	女性の就農推進事業費								
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
予算額	925,000	0	571,000	節	決算額					
決算額	924,014	0	570,900	01 報酬	0 16 公有財産購入費					
不用額	986	0	100	02 給料	0 17 備品購入費					
執行率	99.9%		100.0%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金					
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金					
その他	0	0	150,000	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料					
一般財源	924,014	0	420,900	08 旅費	0 23 投資及び出資金					
前年比較	23.5% A	0.0% A	— D	09 交際費	0 24 積立金					
職員人件費	0	0	314,000	10 需用費	0 25 寄附金					
総事業コスト	924,014	0	884,900	11 役務費	0 26 公課費					
前年比較	23.5% A	0.0% A	— D	12 委託料	570,900 27 繰出金					
主財源	企業版ふるさと納税寄付金		150,000	13 使用料及び賃借料	0 予備費					
コスト分析	パンフレット作成等に伴う委託業務を実施したため、事業費は増額となった。									
事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度					
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値				
成果1		0.0	0.0	0.0	15.0	0.0				
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0				
効率1		0.0	0.0	0.0	50.0	2.5				
事業実施内容	①市内農業者紹介パンフレットを作成した。 ②市ホームページ内に市内農業者紹介ページを作成した。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	○								
R5	事業名	地域特産物推進事業													
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						事業成果							
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり							事業課題						
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります													
	事業の目的	菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。		地域特産物として推進する作物(ちゃ豆、そら豆、オリーブ等)について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。											
事業の概要															
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価						
		6	1	3	100000	地域特産物推進事業									
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		570,000		1,120,000		550,000	196.5%			0	0	0	0	1,120,000	
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
		予算額	491,000	570,000	1,120,000	節	決算額	節		決算額					
		決算額	310,588	482,044	286,492	01	報酬	0		16	公有財産購入費	0			
		不用額	180,412	87,956	833,508	02	給料	0		17	備品購入費	0			
		執行率	63.3%	84.6%	25.6%	03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	176,500			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費		0	19	扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源	310,588	482,044	286,492	08	旅費	38,760	23	投資及び出資金	0				
		前年比較	177.7%	D	155.2%	D	59.4%	A	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費	129,000	436,000	221,000	10	需用費	71,232	25	寄附金	0				
		総事業コスト	439,588	918,044	507,492	11	役務費	0	26	公課費	0				
		前年比較	251.5%	D	208.8%	D	55.3%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源														
		13	使用料及び賃借料	0					14	工事請負費	0				
		14	工事請負費	0					15	原材料費	0	合計	286,492		
	コスト分析	・対象作物の見直しにより、予算額は増額となっている。 ・本年度追加した作物への申請はあったが、全体的に申請が少なく、執行率は低くなった。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	地域特産物の販売イベント実施回数	回	1.0	1.0	3.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
					1	7	0.0%	E	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0									
		効率1	販売イベント来場者1人当たりの事業費コスト	円	133.0	150.0	130.0	0.0	150.0	418.0	150.0	182.0			
					1	7			35.9%	D	82.4%	C			
		事業実施内容	①生産者の確保に向け事業周知を行った。 ②地域特産物推進事業費補助金を交付した。 ③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。												
		実施内容	①農業振興会や農協のイチジク生産部会へ事業周知を行った。 ②ちゃ豆1件、オリーブ1件、白ネギ3件に対し補助金を交付した。 ③ちゃ豆の周知を図るため、市内スーパーで販売イベントを実施した。きくのんを使ったパッケージに特定のファンが形成されている様子が見られた。												
	実施内容	・各作物とも、収益性は高いが生産者が増えていかない要因を分析する必要がある。													
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果													
		事業コスト評価	指標評価				事業内容評価				総合判定評価				
		一般財源	59.4%	A	成果	1	B	評価視点	4:高い	評価内容	C	有効性改善	事業規模・内容・主体の見直し検討		
		総事業コスト	55.3%	A	効果	2		有効性	2:やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」	R7年度の方向性				
					効果	1	C	必要性	4:高い	コスト 維持→ 成果 維持→					
										改善 ①事業の進め方					
		担当評価	・本年度追加した作物「ネギ」及びオリーブへ取り組む新たな生産者へ補助金を交付し、推進を図ることができた。												
		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・生産者が増えていかない要因を分析し、生産者の増加を図っていく。												
	CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
			6	1	3	100000	地域特産物推進事業								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		845,000	△ 275,000	75.4%		0	0	0	0	845,000					
		実施内容	・地域特産物の販路確保・拡充に係る旅費 ・地域特産物に係るPRイベントの開催 ・地域特産物推進に係る補助金の交付 ・地域特産作物の見直し										下期実施内容変更見込み		
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		1,120,000	275,000	132.5%		0	0	0	0	1,120,000					
		実施内容	・地域特産物の販路確保・拡充に係る旅費 ・地域特産物に係るPRイベントの開催 ・地域特産物推進に係る補助金の交付 ・地域特産作物の見直し										R6年度比較増減要因		
		実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 基幹作物との複合経営による、農業経営の安定や強化につながる事業であり、今後も継続して実施する。										R8年度増減見込み		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業																																																																												
R5	事業名	複合経営推進事業																																																																																
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち																																																																																
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり																																																																																
	施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります																																																																																
	事業の目的	菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稲と高収益作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。		事業の概要 水稲生産者の高付加価値作物(野菜、果樹、花き等)との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。																																																																														
事業コスト分析	事業成果	①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を8名に交付した。 ②農地転換費用軽減支援事業費補助金を2名に交付した。																																																																																
	事業課題	・水田高収益作物生産転作推進事業費補助金は、活用者や作物に偏りがある。 ・農地転換費用軽減支援事業費補助金は活用者を増やす必要がある。																																																																																
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価																																																																												
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討 R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ③事業内容																																																																												
		一般財源	成果	1	S		評価視点	評価内容																																																																										
		127.7% D	D	2			効率が 4:高い	E 抜本的改善																																																																										
	総事業コスト	効率	1	D	有効性	2:やや低い	改善要素が平均的に複数ある⇔「抜本的な変更」																																																																											
	105.2% D				必要性	2:やや低い																																																																												
	担当評価	・水稲ではレタスへの転換を、茶では、メキャベツへの転換を支援し、10名の生産者の複合経営作物への転換を推進することができた。																																																																																
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・水田高収益作物生産転作推進事業は、申請の多くがレタスであり、レタス栽培における複合経営が定着していると考えられるため、対象作物を含めた事業の見直しを進める。 ・農地転換費用軽減支援事業費補助金は、さらなる事業周知を行い、取り組み者の増加を図る。																																																																															
実施内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>200000</td> <td>複合経営推進事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">549,000</td> <td>△ 10,000</td> <td>98.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>549,000</td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	6	1	3	200000	複合経営推進事業	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	549,000		△ 10,000	98.2%		0	0	0	0	549,000																																														
款		項	目	事業番号	事業名称																																																																													
6		1	3	200000	複合経営推進事業																																																																													
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																									
549,000		△ 10,000	98.2%		0	0	0	0	549,000																																																																									
実施内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>549,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>549,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	549,000	0	100.0%		0	0	0	0	549,000																																																										
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																									
549,000		0	100.0%		0	0	0	0	549,000																																																																									
実施内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>人</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>133.3%</td> <td>S</td> <td>125.0%</td> <td>A</td> <td>200.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>ha</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> <td>3.0</td> <td>3.6</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>75.0%</td> <td>D</td> <td>83.3%</td> <td>C</td> <td>75.0%</td> <td>D</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	人	3.0	4.0	3.0	4.0	4.0	5.0	4.0	8.0			1	7	133.3%	S	125.0%	A	200.0%	S	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率1	ha	0.0	3.0	3.0	4.0	3.0	3.6	3.0	4.0			1	7	75.0%	D	83.3%	C	75.0%
事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度																																																																													
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																									
成果1	人	3.0	4.0	3.0	4.0	4.0	5.0	4.0	8.0																																																																									
		1	7	133.3%	S	125.0%	A	200.0%	S																																																																									
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
		0	0																																																																															
効率1	ha	0.0	3.0	3.0	4.0	3.0	3.6	3.0	4.0																																																																									
		1	7	75.0%	D	83.3%	C	75.0%	D																																																																									
コスト分析	<p>・本年度、茶業振興課の農地転換費用軽減支援事業費補助金を移管したため、予算が増額となった。 ・農地転換費用軽減支援事業費補助金は事業費が少額であったため、執行率は低くなった。</p>																																																																																	
指標・実施内容	<p>①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を交付した。 ②農地転換費用軽減支援事業費補助金を交付した。</p>																																																																																	
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 基幹作物との複合経営による農業経営の安定や強化、荒廃農地の解消につながる事業であり、今後も継続して実施する。</p>																																																																																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	担い手確保育成推進事業										
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						事業成果 ①担い手育成総合対策支援協議会を2回開催した。 ②認定農業者更新及び認定審査を実施し、更新26名、新規10名が認定された。 ③新規就農者による青年等就農計画の認定審査を行い2名が認定された。 ④農業次世代人材投資資金事業により、1名に資金交付、支援状況の共有、助言等支援を実施した。 ⑤新規就農者育成総合対策事業の経営発展支援事業により初期投資にかかる施設整備の支援を1名に、経営開始型事業により就農開始直後の経営支援を2名に実施した。 ⑥経営継承・発展等支援事業により、1経営体の設備投資に支援を実施した。 ⑦地域計画策定に向け、全10地区において地域協議を実施し、協議結果を公表した。				
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										
	施策	2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります										
	事業の目的	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。		事業の概要 担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援や、地域計画の策定を進めることで、担い手の経営の安定化を図る。								
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		6	1	3	500000	担い手確保育成推進費						
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳					
		2,651,000		15,599,000	12,948,000	588.4%	国庫支出金 0 県支出金 12,692,000 地方債 0 1,000,000 一般財源 1,907,000					
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	1,581,000	2,651,000	15,599,000	節	決算額					
		決算額	822,000	2,625,729	14,757,587	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0					
		不用額	759,000	25,271	841,413	02 給料	0 17 備品購入費 0					
		執行率	52.0%	99.0%	94.6%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 11,883,367					
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0					
		県支出金	750,000	1,163,229	11,941,367	05 災害補償費	0 20 貸付金 0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0					
		その他	0	702,750	500,000	07 報償費	42,000 22 償還金、利子及び割引料 0					
		一般財源	72,000	759,750	2,316,220	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0					
		前年比較	480.0% D	1055.2% D	304.9% D	09 交際費	0 24 積立金 0					
		職員人件費	2,833,000	966,000	2,525,000	10 需用費	0 25 寄附金 0					
		総事業コスト	3,655,000	3,591,729	17,282,587	11 役務費	27,220 26 公課費 0					
		前年比較	237.5% D	98.3% B	481.2% D	12 委託料	2,805,000 27 繰出金 0					
		主財源	担い手育成総合対策事業費補助金(新規就農者育成総合対策・人材投資資金)		10,883,367	13 使用料及び賃借料	0 予備費 0					
			担い手育成総合対策事業費補助金(地域計画策定推進緊急対策事業)		1,058,000	14 工事請負費	0					
			経営継承・発展等支援事業費補助金		500,000	15 原材料費	0 合計 14,757,587					
		コスト分析 ・新規事業である、新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業・経営開始事業)及び地域計画策定推進緊急対策事業の実施により予算が大幅に増加した。 ・R5.4月実施の会計検査対応のため、人件費が増加した。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度						
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	担い手育成総合支援協議会開催回数	回	3.0	3.0	100.0%	B	3.0	3.0	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1	担い手育成総合支援協議会の会議時間を前年度より縮減	時間	6.0	4.5	5.5	3.8	5.0	5.5	5.0	3.5	
		①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。 ②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。 ③農業次世代人材投資資金事業、新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。 ④人・農地プランの法定化に伴う地域計画策定のため、新たな農業委員・農地利用最適化推進委員への研修会の実施や地域協議を実施した。										
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 新規就農者の営農定着や円滑な経営継承・発展を図る担い手の確保と育成のための事業であるため、今後も継続して実施する。											
評価分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価					
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討					
	一般財源	304.9%	成果	1	B	評価視点	評価内容	R7年度の方向性				
	総事業コスト	481.2%	効率	1	S	有効性	4:高い	A	現状維持			
						必要性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」			
	担当評価		・協議会は、書面開催を含め、計画通り3回開催することができた。 ・広域認定者の増加により、市での認定人数が少なくなったが、広域認定は増加傾向にあり、市での高齢等の理由による認定更新辞退者の増による認定農業者の減に加え、実認定人数は若干の減少にとどまっている。 ・新規就農者に対する支援事業を合計5件実施し、新規就農者に寄り添った支援を展開することができた。									
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・新規就農者の確保に向け、R5年度に作成した地域農業者紹介パンフレットを活用し、就農希望者へのアプローチを図る。 ・認定農業者の新規認定、更新申請の続き補助を実施していく。 ・地域計画は、令和6年度末までに地域計画の策定を進めるため、計画の策定、関係機関への意見聴取等手続きを進める。併せて、地域計画の更新手続きについて検討する。 ・「新規就農者育成総合対策」及び「経営継承・発展等支援事業」を推進する。											
実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称							
	6	1	3	500000	担い手確保育成推進費							
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	5,581,000		△ 10,018,000	35.8%		0	4,500,000	0	500,000	581,000		
	R6年度		実施内容		・担い手育成総合支援協議会の開催 ・地域計画の策定 ・新規就農者支援のための新規就農者育成総合対策事業の実施 ・経営継承支援のための経営継承・発展等支援事業の実施							
	R7年度		実施内容		・担い手育成総合支援協議会の開催 ・地域計画の策定 ・新規就農者支援のための新規就農者育成総合対策事業の実施 ・経営継承支援のための経営継承・発展等支援事業の実施							
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	4,831,000	△ 750,000	86.6%		0	7,250,000	0	500,000	△ 2,919,000			
	R6年度		比較増減要因		R6年度比較増減要因							
	R8年度		増減見込み		R8年度増減見込み							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	農業経営基盤強化推進事業										
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						事業 事業 成果 課題				
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										
	施策	3 農業経営基盤の強化を促進します										
	事業の目的	農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営基盤強化推進事業により、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援し、農業者の経営基盤の強化による所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。		国や県の補助制度を活用し、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取組み等を支援する。								
事業コスト分析	事業の概要							CHECK 評価				
	各評価結果	事業コスト評価							CHECK 評価			
	指標評価	事業内容評価										
	事業内容評価	B 事業の進め方の改善の検討										
	事業コスト評価	R7年度の方向性										
	指標評価	コスト 縮小↓ 成果 維持→										
	事業内容評価	①事業の進め方										
	事業コスト評価	R7年度の方向性										
	指標評価	コスト 縮小↓ 成果 維持→										
	事業内容評価	①事業の進め方										
CHECK 評価	予算	款	項	目	事業番号	事業名称		CHECK 評価				
	6	1	3	1000000	農業経営基盤強化推進費							
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源	
	271,728,000	246,425,000	△ 25,303,000	90.7%		4,822,000	239,817,000		0	0	1,786,000	
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
	予算額	264,200,000	271,728,000	246,425,000	節	決算額	節		決算額			
	決算額	1,443,107	1,547,025	244,764,595	01	報酬	0		16	公有財産購入費	0	
	不用額	262,756,893	270,180,975	1,660,405	02	給料	0		17	備品購入費	0	
	執行率	0.5%	0.6%	99.3%	03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	244,764,595	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	4,822,000	04	共済費		0	19	扶助費	0
県支出金	250,200	219,150	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
一般財源	1,192,907	1,327,875	239,942,595	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
前年比較	116.5%	D	111.3%	D	18069.7%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費	2,595,000	3,900,000	2,026,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト	4,038,107	5,447,025	246,790,595	11	役務費	0	26	公課費	0			
前年比較	317.0%	D	134.9%	D	4530.7%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
主財源	産地生産基盤産地パワーアップ補助金	218,501,000		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
	強い農業づくり総合支援交付金	10,488,000		14	工事請負費	0						
	担い手確保・経営強化支援事業交付金他	12,997,000		15	原材料費	0	合計	244,764,595				
コスト分析	・繰越事業である産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の事業費確定により予算は減額となっている。											
CHECK 評価	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度		実施内容				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	件	5.0	1.0	5.0	2.0	1.0	1.0	1.0	7.0		
	成果2	件	1	7	40.0%	E	100.0%	B	700.0%	S		
	効率1	件	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0		
	事務手続きの改善件数	件	1	7	100.0%	B	100.0%	B	0.0%	D		
	事業実施内容	①化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取組みに対し補助金を交付した。 ②荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した。 ③産地生産基盤パワーアップ事業による新集出荷場建設に伴う事業活用支援及び補助金を交付した。 ④農業経営の発展に必要な農業用機械・施設の導入について、担い手確保・経営強化支援事業及び農地利用効率化等支援交付金の事業活用支援及び補助金を交付した。 ⑤省エネルギー効果が見込まれる農業用機器等の設備投資に対し、省エネ農業用機器等導入事業補助金を交付した。										
	実施内容	R6年度 実施内容										
	実施内容	R7年度 実施内容										
	実施内容	R8年度 実施内容										
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
実施内容	環境負荷低減や荒廃農地の解消、機械設備の導入など、農業経営基盤強化に必要な事業であり、今後も継続して実施する。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業						
R5	事業名	国有農地等管理処分事業										
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち										
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり										
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します										
	事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。		事業の概要								
事業の概要	現在市内には3件の国有農地が存在する。そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者とする。また、貸し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。											
事業コスト分析	事業成果	①国有農地等管理処分事業事務取扱交付金の申請を行った。 ②貸し付けが行われていない国有農地について現地確認を実施し、県が草刈り業務を実施した。										
	事業課題	貸し付けが行われていない農地については、定期的に現地確認を実施し、周辺の土地や住民に影響がないよう適切な時期に草刈り業務を発注する必要がある。										
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価						
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 D		C 事業規模・内容・主体の見直し検討						
			事業内容評価	評価視点								
			評価内容	A 現状維持								
	事業コスト評価	一般財源	226.5%	D	成果	1 2	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性
	総事業コスト	35.5%	A	効率	1	必要性	4:高い	改善	①事業の進め方			
	担当評価	国有農地交付金を適切に使用した。										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・現地確認や草刈り業務を適切な時期に行うとともに、今後も継続して売り払いに向けた調整を行っていく。										
CHECK評価	事業実施内容	①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。 ②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、県に状況報告をした。										
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国有農地の適正な管理と売り払いに向けた調整を行うため今後も継続して実施する。										
	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度						
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	国有農地払い下げの実施	件	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	コスト分析	予算、決算については県の交付金の交付額によって変動があるため、毎年事業内容を精査し、適正に事務を行う必要がある。前年度は台風により崩土が発生し、業務が増加したが今年度は通常業務の実施で、業務時間の削減が出来た。										
	実施内容	R6年度		R7年度								
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国有農地の適正な管理と売り払いに向けた調整を行うため今後も継続して実施する。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業								
R5	事業名	農業振興地域管理事業												
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち												
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり												
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します												
	事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計画の作成・実施や用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。		事業の概要										
事業の概要	おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的・集中的に実施するため計画書を作成する。また除外や農業用施設用地などの用途変更についての審議を行う。													
事業成果	①農振協議会を(第1回:令和5年7月12日、第2回:令和5年11月20日)2回開催し、農業振興地域整備計画の随時変更3件を審議した。 ②公告・縦覧を2回実施し市民へ農振区分の変更を周知した。													
事業課題	農地の保全管理が出来ず、除外相談の増加が予想されるため、農業委員会としての役割が重要となってくる。													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		6	1	2	100000	農業振興地域管理費								
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		77,000		80,000	3,000	103.9%		0	0	0	0	80,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	90,000	77,000	80,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	39,000	33,000	70,540	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
		不用額	51,000	44,000	9,460	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
		執行率	43.3%	42.9%	88.2%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0	
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
		その他	0	0	0	07	報償費	69,000	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
		一般財源	39,000	33,000	70,540	08	旅費	1,540	23	投資及び出資金	0	0		
		前年比較	0.8%	A	84.6%	A	213.8%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費	1,980,000	1,935,000	837,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
		総事業コスト	2,019,000	1,968,000	907,540	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
		前年比較	40.8%	A	97.5%	B	46.1%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0
	主財源	13 使用料及び賃借料 0 予備費 0												
		14 工事請負費 0												
		15 原材料費 0 合計 70,540												
	コスト分析	・農振協議会開催を計画通り2回開催したため執行率は高くなった。 ・県との協議時間の減少に伴い、前年度と比べ人件費は下がっている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	農業振興地域管理事業	%	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0								
		効率1	農振協議会開催時間の短縮	%	100.0	89.0	90.0	90.0	89.0	89.0	0.0	89.0		
					1	4	100.0%	B	100.0%	B	0.0%	E		
			事業実施内容	①農業振興地域整備計画の随時変更を実施した。 ②市民へ変更した農振区分を周知した。										
		各評価結果	事業コスト評価											
CHECK評価	事業実施内容	事業内容評価												
		一般財源		D	成果	指標評価		事業内容評価		評価視点		評価内容		
		213.8%	D			1	2	効率性	4:高い	A	現状維持			
		総事業コスト		D	効果	指標評価		事業内容評価		評価視点		評価内容		
46.1%	A	1	E			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」						
担当評価	農業の担い手が減少しているため、農振地域からの除外や転用の相談件数が増えている。													
CHECK評価	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		・農業委員、農地最適化推進委員、中間管理事業を活用し担い手となる人材を確保する。												
		款	項	目	事業番号	事業名称								
		6	1	2	100000	農業振興地域管理費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		6,371,000		6,291,000	7963.8%		0	0	0	0	6,371,000			
		R6年度	実施内容	・農振除外の個別案件の随時変更 ・農振協議会の開催(年2回) ・制度説明会などの研修、県とのヒアリング・相談など ・農振整備計画に関する基礎調査										
				下期実施内容変更見込み										
		R7年度	実施内容	・農振整備計画の定期変更 ・農振協議会の開催(年2回) ・制度説明会などの研修、県とのヒアリング・相談など										
				R6年度比較増減要因										
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
6,472,000		101,000	101.6%		0	0	0	0	6,472,000					
R8年度	実施内容	R6年度比較増減要因												
		R8年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的・集中的に実施するため必要な事業であり、継続して実施する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業					
R5	事業名	農業者年金事務事業									
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち					事業成果	事業課題			
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり									
	施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します									
	事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。									
事業の概要	農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。					事業の概要					
各評価結果							総合判定評価				
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当				
決算前年比	一般財源	59.1%	A	成果	1	B	評価視点	評価内容			
	総事業コスト	70.0%	A	効率	1	B	効率は高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
R7年度の方向性							コスト	維持→			
R7年度の方向性							成果	維持→			
R7年度の方向性							①事業の進め方				
農業者年金基金から支払われる受託事業費により事業を行った。その結果、適正な年金業務を進めることができた。											
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
・年金受給者届出の有無確認が簡素化できるように農地台帳システムの変更をする。											
・個別の説明会や訪問等を増加させ、積極的に農業者年金加入推進を行っていく。											
R6年度 実施内容							R6年度比較増減要因				
R7年度 実施内容							R8年度増減見込み				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
農業者の老後生活の安定を図るため、今後も継続して実施する。											
予算(円)		款	項	目	事業番号	事業名称					
6		1	1		200000	農業者年金事務費					
R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
736,000		641,000		△ 95,000	87.1%		0	0	0	653,000	△ 12,000
決算(円)		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳					
786,000		予算額	786,000	736,000	641,000	節	決算額	節	決算額		
784,173		決算額	784,173	734,063	640,310	01	報酬	446,736	16	公有財産購入費	0
1,827		不用額	1,827	1,937	690	02	給料	0	17	備品購入費	0
99.8%		執行率	99.8%	99.7%	99.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
0		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0
0		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0
0		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
782,900		その他	782,900	731,000	638,500	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
1,273		一般財源	1,273	3,063	1,810	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
89.6%		前年比較	89.6%	A	240.6%	D	59.1%	A	09	交際費	0
240.6%		職員人件費	1,440,000	477,000	208,000	10	需用費	193,574	25	寄附金	0
2,224,173		総事業コスト	2,224,173	1,211,063	848,310	11	役務費	0	26	公課費	0
276.5%		前年比較	276.5%	D	54.5%	A	70.0%	A	12	委託料	0
0		主財源	0	0	0	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
0			0	0	0	14	工事請負費	0			0
0			0	0	0	15	原材料費	0	合計		640,310
コスト分析		・研修会がWEBによる参加となり人件費が減少した。									
指標・実施内容		事業指標・評価									
指標評価		指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度		
成果1		届出処理件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
事業実施内容		①農業者年金に係る届出処理を行った。 ②農業者年金PRグッズの作成や戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。									
R6年度		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
652,000		60,000		110.1%		0	0	0	731,000	△ 79,000	
R7年度		・裁定請求書や各種届出の受付処理 ・農業者年金被保険者への事前指導 ・被保険者、受給権者等の相談対応や指導 ・現況届の受付処理 ・戸別訪問や個別相談、資料の配布など加入推進業務 ・各種研修会への参加									
R8年度		・裁定請求書や各種届出の受付処理 ・農業者年金被保険者への事前指導 ・被保険者、受給権者等の相談対応や指導 ・現況届の受付処理 ・戸別訪問や個別相談、資料の配布など加入推進業務 ・各種研修会への参加									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業			
R5	事業名	大井川右岸土地改良区事業推進事業							
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち							
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり							
	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います							
	事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区事業推進事業により、大井川右岸土地改良区へ支援を行い、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。		事業の概要					
事業の概要	大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大井川用水事業の運営を支援する。								
事業成果	①大井川右岸土地改良区へ負担金(5件)を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 ・経常費負担金 20,480,000円 ・管理体制強化費(水利施設) 12,594,000円うち菊川市分 2,074,000円 ・管理体制強化費(管理体制整備) 4,822,000円うち菊川市分 703,000円 ・二期事業負担金(償還金) 50,318,394円 ・特別賦課金(償還金) 11,491,662円								
事業課題	・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため支援が必要である。								
事業	各評価結果					総合判定評価			
	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当		
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	B	成果	1 B	評価視点	評価内容	R7年度の方向性	
		99.8%		2	効率性				4:高い
担当評価	総事業コスト	99.5%	B	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					2				必要性
負担金等により、大井川用水事業の運営を支援することができた。									
事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
	大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。								
CHECK評価	加える変化								
	大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。								
CHECK評価	実行計画事業(円)								
	①経常費負担金、管理体制強化費負担金、第二期事業負担金、改良区特別賦課金を支払った。 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 農業生産に重要な大井川用水の安定供給を図るためには、大井川右岸土地改良区の運営支援や事業負担を行う必要があり、今後も継続して実施する。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業					
R5	事業名	農村地域防災減災事業									
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち									
	政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり									
	施策	5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います									
	事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の耐震性点検調査と必要な耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することで、生産基盤である農地の維持・確保を図る。		事業の概要							
事業の概要	市内73箇所ある防災重点ため池について、耐震点検を実施し、必要な箇所については耐震工事を実施する。										
事業コスト分析	事業成果	①県事業による耐震工事(4箇所)が完了し、農業生産基盤の整備を図った。 ②ため池耐震工事の基本設計業務3件(14箇所)が完了した。 ③ため池計画概要書作成業務1件(9箇所)を発注した。									
	事業課題	県と地元の農業者との調整を図り、令和12年度までにため池耐震工事に着手する必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	一般財源	指標評価	事業内容評価	B 事業の進め方の改善の検討					
			156.9% D	成果	1 B		評価視点	評価内容			
			93.6% B	効率	1		効率性	4:高い	A 現状維持		
	総事業コスト	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R7年度の方向性					
	93.6% B	必要性	4:高い	改善	①事業の進め方						
	担当評価	県営事業の負担金支払及びため池耐震工事の基本設計業務を実施した。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ため池耐震工事の早期完了を図るため、県と連携して地元調整を行っていく。								
実行計画事業		款	項	目	事業番号	事業名称					
		6	2	2	300000	農村地域防災減災事業費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,263,000	△ 54,425,000	13.2%		0	2,000,000	5,600,000	0	663,000	
		・ため池耐震工事実施計画策定業務委託 ・県営ため池等整備事業に対する負担金					下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		50,000,000	41,737,000	605.1%		0	47,500,000	2,500,000	0	0	
		・ため池耐震工事実施計画策定業務委託 ・県営ため池等整備事業に対する負担金					R6年度比較増減要因				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ため池耐震工事を実施し、震災による被害を防止する事業であることから、今後も継続して実施する。					R8年度増減見込み				
	指標・実施内容	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度				
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果1		委託業務の発注件数	件	1.0	0.0	0.0	1.0	2.0	2.0	2.0	
成果2				1	7			100.0%	B	100.0%	
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業実施内容		①県営事業のため池耐震工事に対し、ため池整備事業負担金を支払った。 ②ため池耐震工事の基本設計業務を実施した。 ③令和5年度内の完了が不可能であるため、ため池計画概要書作成業務(11,220千円)を繰り越した。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業									
R5	事業名	過年災害復旧事業(農林課)													
総合計画	体系・概要	基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、過年災害復旧事業(農林課)により、過年度の自然災害で被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。													
	事業の目的	事業の概要 過年度の自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。													
	事業成果	①平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事に伴う測量設計業務1件(路線測量1式、農道設計1式)を実施した。													
	事業課題	・早期の復旧工事を行う必要がある。													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		11	1	1	300000	過年災害復旧事業費(農林課)									
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0		6,930,000	6,930,000			0	0	0	0	6,930,000			
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳									
		予算額	1,958,000	0	6,930,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	1,958,000	0	5,643,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	0	0	1,287,000	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率	100.0%		81.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0						
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0							
		一般財源	1,958,000	0	5,643,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	— D	0.0% A	— D	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費	1,122,000	461,000	586,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
		総事業コスト	3,080,000	461,000	6,229,000	11 役務費	0	26 公課費	0						
		前年比較	— D	15.0% A	1351.2% D	12 委託料	5,643,000	27 繰出金	0						
	主財源														
	コスト分析	測量設計業務委託料は、地元調整により決算額が抑えられた。													
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	件	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0				
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
		事業実施内容	①平成30年度の自然災害により被災した道路の復旧工事に伴う測量設計業務を実施した。												
		実施内容	①平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事に伴う測量設計業務1件(路線測量1式、農道設計1式)を実施した。												
		実施内容	・令和元年度に被災した西方地内(井堰)の復旧工事 ・平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事に伴う用地買収												
		実施内容	令和元年度に被災した西方地内(井堰)の復旧工事 ・平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事に伴う用地買収												
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価								指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
		一般財源		D		成果		1		評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討	
		— D		D		2		効率性		4:高い		A 現状維持		R7年度の方向性	
		総事業コスト		1351.2% D		1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 縮小↓ 成果 維持→	
		1351.2% D		D		効率		1		必要性		4:高い		①事業の進め方	
		・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。													
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。													
		款	項	目	事業番号	事業名称									
		11	1	1	300000	過年災害復旧事業費(農林課)									
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	12,289,000		5,359,000	177.3%		0	3,300,000	0	0	8,989,000					
	・令和元年度に被災した西方地内(井堰)の復旧工事 ・平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事に伴う用地買収											下期実施内容変更見込み			
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	5,000,000	△ 7,289,000	40.7%		0	0	0	0	5,000,000						
	・平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事											R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み			
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 被災した農業施設を復旧し、機能の回復を図る事業であることから、今後も継続して実施する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業								
R5	事業名	緑化推進活動事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり												
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します												
	事業の目的	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めることで、自然環境保全の推進を図る。		事業の概要 市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。										
事業コスト分析	事業	①記念樹の配布(小学校入学、新築、結婚、出生):529本配布 ①卒業、入学祝い花苗の配布:4,500ポット配布 ②菊花展:10月30日~11月2日 市役所開催実施 ②産業祭への出展 ②市役所敷地内等の花壇管理:(1)菊川市役所庁舎廻り花壇及び玄関前花壇、(2)朝日線花壇及びプラザやき周り花壇 ③種子、球根の配布:延べ97団体へ配布 ④桜名所保護保存事業:火剣山、横地城、上平川堂山線の枯れ木等伐採												
	事業課題	・より多くの人に緑化活動に興味をもってもらえるよう、既存事業の見直しや新規事業の検討を行っていく必要がある。												
	事業成果													
	事業課題													
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価								
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価								
		一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容							
	140.0%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持						
	総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
	116.2%	D			必要性	4:高い	R7年度の方向性							
担当評価	・各緑化活動において昨年同等の活動実績であったが、市民から緑化資材を求めるとご要望は増加傾向にあり、緑化意識の浸透を感じる。				コスト	縮小↓	成果	拡充↑						
改善					改善	①事業の進め方								
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・市内の緑化を推進していくため、緑化推進協議会、花の会、グリーンバンクによる事業の推進及び情報共有をしていく必要がある。													
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		6	3	2	100000	緑化推進活動費								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,153,000		3,025,000		872,000	140.5%		0	0	0	0	3,025,000	
	CHECK評価	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳							
			予算額	1,932,000	2,153,000	3,025,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	1,924,973	2,151,329	3,012,810	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0	
			不用額	7,027	1,671	12,190	02	給料	0	17	備品購入費	0	0	
			執行率	99.6%	99.9%	99.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	853,000	0	
		CHECK評価	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0
			県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0	
			その他	0	0	0	07	報償費	63,000	22	償還金、料子及び割引料	0	0	
			一般財源	1,924,973	2,151,329	3,012,810	08	旅費	6,160	23	投資及び出資金	0	0	
	前年比較		99.7%	B	111.8%	D	140.0%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費		1,023,000	1,263,000	954,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
	総事業コスト		2,947,973	3,414,329	3,966,810	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
	前年比較		152.7%	D	115.8%	D	116.2%	D	12	委託料	2,090,650	27	繰出金	0
	主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		0	
					14	工事請負費	0					0		
					15	原材料費	0	合計				3,012,810		
コスト分析	・火剣山の老化した樹木の撤去及び、上平川堂山線のツツジ剪定、サクラの薫処理に伴い事業費が増額となった。													
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度					
		成果1	緑化事業参加者数	人	126.0	146.0	130.0	284.0	134.0	116.0	138.0	109.0		
					1	7	218.5%	S	86.6%	C	79.0%	E		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	緑化事業参加者1人当たりの事業費コスト	円	3,968.0	3,400.0	3,900.0	1,760.0	3,700.0	4,310.0	3,600.0	4,590.0		
					1	7	221.6%	S	85.8%	C	78.4%	D		
	事業実施内容	①緑化推進協議会:記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭へ出展した。 ②花の会:菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。 ③グリーンバンク事業:種子、球根を配布した。 ④桜の名所保護保存事業の実施した。												
	実施内容	R6年度 ・緑化推進協議会の開催 ・緑化推進に係る旅費 ・桜の名所保護保存事業の実施 ・緑化団体等への補助金、負担金等の交付 下期実施内容変更見込み												
	実施内容	R7年度 ・緑化推進協議会の開催 ・緑化推進に係る旅費 ・桜の名所保護保存事業の実施 ・緑化団体等への補助金、負担金等の交付 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	地球温暖化対策や自然環境の保全に寄与する、市民の緑化意識を高める事業であり、今後も継続して実施する。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業							
R5	事業名	林業振興総務事業											
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり											
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します											
	事業の目的	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。		事業の概要 森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。									
事業コスト分析	事業成果	①森林情報システムについて年次更新等の適切な処理を実施した。 ②県森の力再生事業により市内で5.54haの森林が整備された。 ③森林法に基づき、菊川市森林整備計画(R6.4.1-R16.3.31)を樹立した											
	事業課題	近年頻発している風水害発生動向を注視しつつ、引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う必要がある。											
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価							
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価		事業内容評価								
			一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容					
			106.5%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持			
	総事業コスト	効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」						
	129.5%	D			必要性	4:高い	R7年度の方向性						
	担当評価	菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を推進できている。											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 大規模風水害の頻発等の社会情勢に伴い、上位計画である全国森林計画、天竜地域森林計画の内容が大幅に修正される可能性がある。動向に注意しつつ、菊川市森林整備計画の適切な管理・運用を行う。											
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
	6	3	1	100000	林業振興総務費								
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	371,000	387,000	16,000	104.3%		0	0	0	0	387,000			
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
	予算額	391,000	371,000	387,000	節	決算額	節	決算額					
	決算額	382,978	363,080	386,620	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
	不用額	8,022	7,920	380	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
	執行率	97.9%	97.9%	99.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	63,000	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0	
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
	一般財源	382,978	363,080	386,620	08	旅費	4,620	23	投資及び出資金	0	0		
	前年比較	98.4%	B	94.8%	B	106.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	741,000	25,000	116,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0	0	
	総事業コスト	1,123,978	388,080	502,620	11	役務費	0	26	公課費	0	0	0	
	前年比較	288.7%	D	34.5%	A	129.5%	D	12	委託料	319,000	27	繰出金	0
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			0
					14	工事請負費	0						
					15	原材料費	0	合計					386,620
コスト分析	*森林情報システム保守業務委託料が、公共労務単価高騰により微増している。												
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
	成果1	森林簿データの更新回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
				1	7	100.0%	B	0.0%	E	0.0%	E		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率1	事務手続きの改善件数	件	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
				1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
	事業実施内容	①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図った。 ②菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を行った。 ③森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。											
	実施内容	R6年度		R7年度									
	款	項	目	事業番号	事業名称								
	6	3	1	100000	林業振興総務費								
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	68,000	△ 319,000	17.6%		0	0	0	0	68,000				
	*森林施策に係る研修、会議等への旅費 *森林関係団体への負担金の交付					下期実施内容変更見込み							
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	68,000	0	100.0%		0	0	0	0	68,000				
	*森林施策に係る研修、会議等への旅費 *森林関係団体への負担金の交付					R6年度比較増減要因							
	R8年度増減見込み												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 林業振興や災害防止による自然環境の保全を図るため、今後も継続して実施する。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業						
R5	事業名	森林整備事業										
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
	施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します										
	事業の目的	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖化対策・自然環境の保全を図る。		事業の概要 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施する。								
事業コスト分析	事業成果	①回答が無かった場所の再意向調査を18人(48筆)実施、モデル地区の森林約17.11haで森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施した。 ②森林環境譲与税基金条例を制定し、基金への積み立てを行った。										
	事業課題	近年頻発している大規模な土砂災害や洪水などの災害防止の観点から、森林の整備の必要性が高まっている。令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進していく必要がある。										
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価						
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討						
		一般財源	成果	1 B	評価視点		評価内容					
		107.5% D	D	2	効率性 4:高い		A 現状維持					
	総事業コスト	効率	1 D	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	R7年度の方向性						
	103.4% D			必要性 4:高い		コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方						
	担当評価	令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進できている。基金条例を制定し、各年度の調査及び整備を効果的に実施することができるようにした。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和元年度に作成した全体計画等に基づき、整備優先順位の高い区域の森林の整備を推進するとともに、風水害の頻発等の社会情勢の変化に合わせ、定期的に優先順位の判定手法を見直す。									
実行計画事業		款	項	目	事業番号	事業名称						
		6	3	3	100000	森林整備費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,415,000	487,000	105.5%		0	0	0	4,964,000	4,451,000		
		R6年度 実施内容					下期実施内容変更見込み					
		・市内森林整備手法の検討 ・市内森林整備促進のための事前調査及び意向調査の実施 ・市内森林整備促進のための森林現況調査及び現地調査の実施 ・市有林の整備 ・民有林(モデル林)の整備 ・森林経営管理法に係る研修・会議等への旅費										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		10,204,000	789,000	108.4%		0	0	0	0	10,204,000		
		R7年度 実施内容					R6年度比較増減要因					
	・市内森林整備手法の検討 ・市内森林整備促進のための事前調査及び意向調査の実施 ・市内森林整備促進のための森林現況調査及び現地調査の実施 ・市有林の整備 ・民有林(モデル林)の整備 ・森林経営管理法に係る研修・会議等への旅費											
R8年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 温室効果ガスの排出量削減や災害防止を図るため、今後も継続して実施する。												
CHECK評価	事業実施内容	①令和2年に実施した事前調査で回答が無かった場所の再意向調査及び現地調査を実施した。 ②森林環境譲与税基金条例を制定した。										
	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	森林整備面積	ha	150.0	215.0	171.0	165.6	182.0	173.9	193.0	179.4
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1	事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係	重点事業						
R5	事業名	農村公園管理事業										
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										
	施策	3 公園などの整備を進めます										
	事業の目的	公園などの整備を進めるため、農村公園管理事業により、公園遊具の保守点検等を行うことで、遊具等での事故防止など、農村公園内施設の適正な維持管理に努め、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。		事業の概要 公園内施設の適正な維持管理を実施する。								
事業成果	①市内5箇所(加茂、倉沢、稲ヶ部、富田、井之宮)の農村公園について維持管理及び修繕(4件)を実施した。											
事業課題	公園施設は、老朽化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。											
事業コスト分析	各評価結果											
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価			
	一般財源		D	D	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討			
	116.5%	D					2		効率性	4:高い	A	現状維持
	総事業コスト		D	D	1		評価内容		R7年度の方向性			
	110.6%	D					1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,935,000		1,994,000		59,000	103.0%		0	0	0	0	1,994,000
	事業費内訳											
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額				
予算額	1,347,000	1,935,000	1,994,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
決算額	1,162,130	1,667,949	1,942,706	02	給料	0	17	備品購入費	0			
不用額	184,870	267,051	51,294	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
執行率	86.3%	86.2%	97.4%	04	共済費	0	19	扶助費	0			
国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
地方債	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
その他	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
一般財源	1,162,130	1,667,949	1,942,706	09	交際費	0	24	積立金	0			
前年比較	103.9% D	143.5% D	116.5% D	10	需用費	996,096	25	寄附金	0			
職員人件費	449,000	734,000	714,000	11	役務費	23,200	26	公課費	0			
総事業コスト	1,611,130	2,401,949	2,656,706	12	委託料	915,826	27	繰出金	0			
前年比較	144.0% D	149.1% D	110.6% D	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
主財源				14	工事請負費	0						
				15	原材料費	7,584	合計		1,942,706			
コスト分析 公園施設修繕料の増に伴い、予算は増額となっている。												
指標・実施内容	事業指標・評価											
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
	成果1	公園遊具保守点検の実施	件	1.0	1.0	0.0	4.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				1	7			100.0%	B	100.0%	B	
	成果2			0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
	効率1			0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0							
	①公園施設の維持管理及び修繕を実施した。											
事業実施内容												
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 公園施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。												
CHECK評価	ACTION改善											
	R6年度 実施内容											
	款	項	目	事業番号	事業名称							
	6	2	3	300000	農村公園管理費							
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	1,991,000		△ 3,000	99.8%		0	0	0	0	1,991,000		
	R6年度 実施内容 ・農村公園施設維持修繕工事 ・浄化槽保守点検業務委託 ・農村公園管理業務委託 ・公園遊具保守点検業務委託 下期実施内容変更見込み											
	R7年度 実施内容											
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	1,994,000	3,000	100.2%		0	0	0	0	1,994,000			
R7年度 実施内容 ・農村公園施設維持修繕工事 ・浄化槽保守点検業務委託 ・農村公園管理業務委託 ・公園遊具保守点検業務委託 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 公園施設の機能の維持を図るものであり、市民の交流の広場として利用されることから、今後も継続して実施する。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																												
R5	事業名	茶園管理推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち</p> <p>政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり</p> <p>施策 1 活力ある茶業の振興を推進します</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業の目的	活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の確立を図る。		茶園整備事業、品評会出品、残留農薬分析等に対する支援を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																														
	事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	事業成果	<p>①茶品評会出品奨励金の支出 全国、関東ブロック、県の品評会を対象に11団体に支出した。「全品・関ブロ、県品」にて市内茶生産組合3団体が上位入賞を果たしたことにより、菊川茶の評価と生産者の意欲向上が図られた。</p> <p>②・六郷地区 榊美緑園 1.57ha、(榊堀川園 2.89ha)・小笠南、小笠東地区 赤堀直樹 1.36ha 計5.82haの茶園集積事業を実施した。</p> <p>③牧之原、牛淵、沢水加(3箇所)0.66haの茶樹伐開、伐根を実施した。</p> <p>集積推進事業及び茶園再編整備事業により茶生産者の生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。</p> <p>④荒茶分析:番茶検査数(GAP、JGAP)1番茶:15点 2番茶:14点 秋冬番茶:16点 検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。</p> <p>⑤土壌分析調査、防除層会議、農薬残留分析を実施した。分析調査を実施したことで安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	事業課題	・集積事業実施について、中間管理設定をしていないと行えないため、事前に調査しておく必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																
	評価分析・総合判定評価	<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th rowspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>89.3% A</td> <td>B</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>効率</th> <th>1</th> <th>A</th> </tr> <tr> <td>104.4% D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性 4:高い</td> <td>A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>有効性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>必要性 4:高い</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="2"> <p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>R7年度の方向性</p> <table border="1"> <tr> <th>コスト</th> <th>維持→</th> <th>成果</th> <th>維持→</th> </tr> <tr> <td>改善</td> <td></td> <td>①事業の進め方</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>89.3% A</td> <td>B</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>効率</th> <th>1</th> <th>A</th> </tr> <tr> <td>104.4% D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般財源	成果	1	S	89.3% A	B	2		総事業コスト	効率	1	A	104.4% D				<table border="1"> <tr> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性 4:高い</td> <td>A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>有効性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>必要性 4:高い</td> <td></td> </tr> </table>	評価視点	評価内容	効率性 4:高い	A 現状維持	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	必要性 4:高い		<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>R7年度の方向性</p> <table border="1"> <tr> <th>コスト</th> <th>維持→</th> <th>成果</th> <th>維持→</th> </tr> <tr> <td>改善</td> <td></td> <td>①事業の進め方</td> <td></td> </tr> </table>		コスト	維持→	成果	維持→	改善		①事業の進め方		<p>担当評価</p> <p>茶園集積事業を実施したことにより、生産性の向上と耕作放棄地の発生防止が行えた。</p>																																																																																																																																																																																																																																			
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>S</th> </tr> <tr> <td>89.3% A</td> <td>B</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>効率</th> <th>1</th> <th>A</th> </tr> <tr> <td>104.4% D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般財源	成果	1		S	89.3% A	B	2		総事業コスト	効率	1	A	104.4% D				<table border="1"> <tr> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> <tr> <td>効率性 4:高い</td> <td>A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>有効性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>必要性 4:高い</td> <td></td> </tr> </table>	評価視点	評価内容	効率性 4:高い	A 現状維持	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	必要性 4:高い		<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>R7年度の方向性</p> <table border="1"> <tr> <th>コスト</th> <th>維持→</th> <th>成果</th> <th>維持→</th> </tr> <tr> <td>改善</td> <td></td> <td>①事業の進め方</td> <td></td> </tr> </table>		コスト	維持→	成果	維持→	改善		①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源	成果	1	S																																																																																																																																																																																																																																																																															
89.3% A	B	2																																																																																																																																																																																																																																																																																
総事業コスト	効率	1	A																																																																																																																																																																																																																																																																															
104.4% D																																																																																																																																																																																																																																																																																		
評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																	
効率性 4:高い	A 現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																																	
有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																																																																	
必要性 4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																		
コスト	維持→	成果	維持→																																																																																																																																																																																																																																																																															
改善		①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>各組織や茶園の流動化の動きが急速持ち上がる場合があるので、事前の情報収集に努める。また海外需要の多い有機栽培に対しての支援を取り組んでいく。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
	実行計画事業(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1900000</td> <td>茶園管理推進事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>3,842,000</td> <td>△ 1,547,000</td> <td>71.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>795,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,047,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 茶園集積推進事業費補助 茶品評会出品に対する奨励 茶園整備補助 残留農薬分析実施に対する補助 環境保全茶栽培事業への補助 <p>下期実施内容変更見込み</p> <p>特に無し</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>10,805,000</td> <td>6,963,000</td> <td>281.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>1,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,305,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 茶園集積推進事業費補助 茶品評会出品に対する奨励 茶園整備補助 残留農薬分析実施に対する補助 環境保全茶栽培事業への補助 茶業組織経営体等機械化推進への補助 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>茶業組織経営体等機械化推進への補助による増</p> <p>R8年度増減見込み</p> <p>特に無し</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>農地中間管理事業を活用しての集積事業を行うことで、耕作放棄地の発生を防止することができるため、実施は妥当である。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>事業コスト分析</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>5,134,000</td> <td>5,055,000</td> <td>5,389,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,133,400</td> <td>4,788,800</td> <td>4,992,600</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>600</td> <td>266,200</td> <td>396,400</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>94.7%</td> <td>92.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,190,000</td> <td>1,250,000</td> <td>1,455,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>377,000</td> <td>07 報償費</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,943,400</td> <td>3,538,800</td> <td>3,160,600</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>105.6% D</td> <td>89.7% A</td> <td>89.3% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>1,031,000</td> <td>827,000</td> <td>869,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>6,164,400</td> <td>5,615,800</td> <td>5,861,600</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>150.9% D</td> <td>91.1% B</td> <td>104.4% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">茶園集積推進事業費補助金</td> <td>1,455,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」</td> <td>377,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,992,600</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5"> <p>今後も経営の安定のため、事業要望の費用増が予想されることから長期的な視点で事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>農地中間管理事業により借受けた茶園面積</td> <td>7.7</td> <td>35.0</td> <td>0.0</td> <td>23.8</td> <td>20.0</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>144.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>茶園管理推進事業の特定財源率</td> <td>9.1</td> <td>35.0</td> <td>20.0</td> <td>23.1</td> <td>20.0</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>115.5%</td> <td>A</td> <td>130.5%</td> <td>S</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="5"> <p>①茶品評会出品奨励金の支出</p> <p>②茶園集積推進事業費補助金の支出</p> <p>③茶園再編整備事業補助金の支出</p> <p>④安心安全の菊川茶生産推進事業補助金の支出</p> <p>⑤環境保全茶栽培事業補助金の支出</p> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	6	1	3	1900000	茶園管理推進事業費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>3,842,000</td> <td>△ 1,547,000</td> <td>71.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>795,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,047,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	3,842,000	△ 1,547,000	71.3%		0	795,000	0	0	3,047,000	<p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 茶園集積推進事業費補助 茶品評会出品に対する奨励 茶園整備補助 残留農薬分析実施に対する補助 環境保全茶栽培事業への補助 <p>下期実施内容変更見込み</p> <p>特に無し</p>					<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>10,805,000</td> <td>6,963,000</td> <td>281.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>1,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,305,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	10,805,000	6,963,000	281.2%		0	1,500,000	0	0	9,305,000	<p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 茶園集積推進事業費補助 茶品評会出品に対する奨励 茶園整備補助 残留農薬分析実施に対する補助 環境保全茶栽培事業への補助 茶業組織経営体等機械化推進への補助 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>茶業組織経営体等機械化推進への補助による増</p> <p>R8年度増減見込み</p> <p>特に無し</p>					<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>農地中間管理事業を活用しての集積事業を行うことで、耕作放棄地の発生を防止することができるため、実施は妥当である。</p>					CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>5,134,000</td> <td>5,055,000</td> <td>5,389,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,133,400</td> <td>4,788,800</td> <td>4,992,600</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>600</td> <td>266,200</td> <td>396,400</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>94.7%</td> <td>92.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,190,000</td> <td>1,250,000</td> <td>1,455,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>377,000</td> <td>07 報償費</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,943,400</td> <td>3,538,800</td> <td>3,160,600</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>105.6% D</td> <td>89.7% A</td> <td>89.3% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>1,031,000</td> <td>827,000</td> <td>869,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>6,164,400</td> <td>5,615,800</td> <td>5,861,600</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>150.9% D</td> <td>91.1% B</td> <td>104.4% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">茶園集積推進事業費補助金</td> <td>1,455,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」</td> <td>377,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,992,600</td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		予算額	5,134,000	5,055,000	5,389,000	節	決算額	決算額	5,133,400	4,788,800	4,992,600	01 報酬	0	不用額	600	266,200	396,400	02 給料	0	執行率	100.0%	94.7%	92.6%	03 職員手当等	0	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	県支出金	1,190,000	1,250,000	1,455,000	05 災害補償費	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	その他	0	0	377,000	07 報償費	1,100,000	一般財源	3,943,400	3,538,800	3,160,600	08 旅費	0	前年比較	105.6% D	89.7% A	89.3% A	09 交際費	0	職員人件費	1,031,000	827,000	869,000	10 需用費	0	総事業コスト	6,164,400	5,615,800	5,861,600	11 役務費	0	前年比較	150.9% D	91.1% B	104.4% D	12 委託料	0	主財源	茶園集積推進事業費補助金		1,455,000	13 使用料及び賃借料	0		ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」		377,000	14 工事請負費	0					15 原材料費	0					合計	4,992,600	コスト分析	<p>今後も経営の安定のため、事業要望の費用増が予想されることから長期的な視点で事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。</p>					CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>農地中間管理事業により借受けた茶園面積</td> <td>7.7</td> <td>35.0</td> <td>0.0</td> <td>23.8</td> <td>20.0</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>144.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>茶園管理推進事業の特定財源率</td> <td>9.1</td> <td>35.0</td> <td>20.0</td> <td>23.1</td> <td>20.0</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>115.5%</td> <td>A</td> <td>130.5%</td> <td>S</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	農地中間管理事業により借受けた茶園面積	7.7	35.0	0.0	23.8	20.0	28.8			1	7			144.0%	S	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0					効率1	茶園管理推進事業の特定財源率	9.1	35.0	20.0	23.1	20.0	26.1			1	7	115.5%	A	130.5%	S	事業実施内容	<p>①茶品評会出品奨励金の支出</p> <p>②茶園集積推進事業費補助金の支出</p> <p>③茶園再編整備事業補助金の支出</p> <p>④安心安全の菊川茶生産推進事業補助金の支出</p> <p>⑤環境保全茶栽培事業補助金の支出</p>			
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																														
6	1	3	1900000	茶園管理推進事業費																																																																																																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>3,842,000</td> <td>△ 1,547,000</td> <td>71.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>795,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,047,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	3,842,000	△ 1,547,000	71.3%		0	795,000	0	0	3,047,000																																																																																																																																																																																																																																																												
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																										
3,842,000	△ 1,547,000	71.3%		0	795,000	0	0	3,047,000																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 茶園集積推進事業費補助 茶品評会出品に対する奨励 茶園整備補助 残留農薬分析実施に対する補助 環境保全茶栽培事業への補助 <p>下期実施内容変更見込み</p> <p>特に無し</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>10,805,000</td> <td>6,963,000</td> <td>281.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>1,500,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,305,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	10,805,000	6,963,000	281.2%		0	1,500,000	0	0	9,305,000																																																																																																																																																																																																																																																												
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																										
10,805,000	6,963,000	281.2%		0	1,500,000	0	0	9,305,000																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 茶園集積推進事業費補助 茶品評会出品に対する奨励 茶園整備補助 残留農薬分析実施に対する補助 環境保全茶栽培事業への補助 茶業組織経営体等機械化推進への補助 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>茶業組織経営体等機械化推進への補助による増</p> <p>R8年度増減見込み</p> <p>特に無し</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>農地中間管理事業を活用しての集積事業を行うことで、耕作放棄地の発生を防止することができるため、実施は妥当である。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																		
CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>5,134,000</td> <td>5,055,000</td> <td>5,389,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,133,400</td> <td>4,788,800</td> <td>4,992,600</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>600</td> <td>266,200</td> <td>396,400</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>94.7%</td> <td>92.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,190,000</td> <td>1,250,000</td> <td>1,455,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>377,000</td> <td>07 報償費</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,943,400</td> <td>3,538,800</td> <td>3,160,600</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>105.6% D</td> <td>89.7% A</td> <td>89.3% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>1,031,000</td> <td>827,000</td> <td>869,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>6,164,400</td> <td>5,615,800</td> <td>5,861,600</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>150.9% D</td> <td>91.1% B</td> <td>104.4% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">茶園集積推進事業費補助金</td> <td>1,455,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」</td> <td>377,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,992,600</td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		予算額	5,134,000	5,055,000	5,389,000	節	決算額	決算額	5,133,400	4,788,800	4,992,600	01 報酬	0	不用額	600	266,200	396,400	02 給料	0	執行率	100.0%	94.7%	92.6%	03 職員手当等	0	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	県支出金	1,190,000	1,250,000	1,455,000	05 災害補償費	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	その他	0	0	377,000	07 報償費	1,100,000	一般財源	3,943,400	3,538,800	3,160,600	08 旅費	0	前年比較	105.6% D	89.7% A	89.3% A	09 交際費	0	職員人件費	1,031,000	827,000	869,000	10 需用費	0	総事業コスト	6,164,400	5,615,800	5,861,600	11 役務費	0	前年比較	150.9% D	91.1% B	104.4% D	12 委託料	0	主財源	茶園集積推進事業費補助金		1,455,000	13 使用料及び賃借料	0		ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」		377,000	14 工事請負費	0					15 原材料費	0					合計	4,992,600																																																																																																																																																																
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																													
予算額	5,134,000	5,055,000	5,389,000	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																													
決算額	5,133,400	4,788,800	4,992,600	01 報酬	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
不用額	600	266,200	396,400	02 給料	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
執行率	100.0%	94.7%	92.6%	03 職員手当等	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
県支出金	1,190,000	1,250,000	1,455,000	05 災害補償費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	0	0	377,000	07 報償費	1,100,000																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般財源	3,943,400	3,538,800	3,160,600	08 旅費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
前年比較	105.6% D	89.7% A	89.3% A	09 交際費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
職員人件費	1,031,000	827,000	869,000	10 需用費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
総事業コスト	6,164,400	5,615,800	5,861,600	11 役務費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
前年比較	150.9% D	91.1% B	104.4% D	12 委託料	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
主財源	茶園集積推進事業費補助金		1,455,000	13 使用料及び賃借料	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」		377,000	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
				15 原材料費	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
				合計	4,992,600																																																																																																																																																																																																																																																																													
コスト分析	<p>今後も経営の安定のため、事業要望の費用増が予想されることから長期的な視点で事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																	
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>農地中間管理事業により借受けた茶園面積</td> <td>7.7</td> <td>35.0</td> <td>0.0</td> <td>23.8</td> <td>20.0</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>144.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>茶園管理推進事業の特定財源率</td> <td>9.1</td> <td>35.0</td> <td>20.0</td> <td>23.1</td> <td>20.0</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>115.5%</td> <td>A</td> <td>130.5%</td> <td>S</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	農地中間管理事業により借受けた茶園面積	7.7	35.0	0.0	23.8	20.0	28.8			1	7			144.0%	S	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0					効率1	茶園管理推進事業の特定財源率	9.1	35.0	20.0	23.1	20.0	26.1			1	7	115.5%	A	130.5%	S																																																																																																																																																																																																												
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																																																																																																																																																											
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																											
成果1	農地中間管理事業により借受けた茶園面積	7.7	35.0	0.0	23.8	20.0	28.8																																																																																																																																																																																																																																																																											
		1	7			144.0%	S																																																																																																																																																																																																																																																																											
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																											
		0	0																																																																																																																																																																																																																																																																															
効率1	茶園管理推進事業の特定財源率	9.1	35.0	20.0	23.1	20.0	26.1																																																																																																																																																																																																																																																																											
		1	7	115.5%	A	130.5%	S																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業実施内容	<p>①茶品評会出品奨励金の支出</p> <p>②茶園集積推進事業費補助金の支出</p> <p>③茶園再編整備事業補助金の支出</p> <p>④安心安全の菊川茶生産推進事業補助金の支出</p> <p>⑤環境保全茶栽培事業補助金の支出</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係	重点事業	○											
R5	事業名	茶業振興事業																
総合計画	基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち						事業成果										
	政策	2 活力と魅力のある茶のまちづくり																
	施策	2 茶の消費拡大を図ります																
体系・概要	事業の目的	茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進することにより、地域産業の活性化を図る。			事業の概要			菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実践し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした、菊川市茶業協会への負担金。また、菊川茶の宣伝や県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業を実施する。										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価									
		6	1	3	1500000	茶業振興費												
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		12,354,000		15,657,000		3,303,000	126.7%			0	250,000	0	0	15,407,000				
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳												
		予算額	14,416,000	12,354,000	15,657,000	節	決算額	節		決算額								
		決算額	12,969,521	12,046,362	14,867,421	01	報酬	0		16	公有財産購入費	0						
		不用額	1,446,479	307,638	789,579	02	給料	0		17	備品購入費	0						
		執行率	90.0%	97.5%	95.0%	03	職員手当等	0		18	負担金、補助及び交付金	11,644,416						
		財源内訳	国庫支出金	425,612	130,701	0	04	共済費		0	19	扶助費	0					
		県支出金	0	0	250,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0							
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	0	07	報償費	20,000	22	償還金、料子及び割引料	0							
		一般財源	12,543,909	11,915,661	14,617,421	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0							
		前年比較	107.8%	D	95.0%	B	122.7%	D	09	交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費	2,728,000	1,407,000	2,595,000	10	需用費	575,027	25	寄附金	0							
		総事業コスト	15,697,521	13,453,362	17,462,421	11	役務費	0	26	公課費	0							
		前年比較	134.9%	D	85.7%	A	129.8%	D	12	委託料	2,607,980	27	繰出金	0				
	主財源	ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金			250,000	13	使用料及び賃借料	19,998		予備費	0							
						14	工事請負費	0										
						15	原材料費	0	合計	14,867,421								
	コスト分析	今後も、菊川茶の振興を行ううえで宣伝及び消費拡大事業等を継続的に実施していく必要がある。あわせて、計画的に事業を実施できるよう茶の振興事業予算の財源確保が必要である。																
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R3年度		R4年度		R5年度		CHECK評価							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値				実績値				
		成果1	グリーンツーリズム市外参加者数	人	568.0	700.0	700.0	244.0	700.0	723.0				700.0	1,665.0			
					1	7	34.9%	E	103.3%	B				237.9%	S			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0	0.0			
					0	0												
		効率1	グリーンツーリズム市外参加者一人当たりのコスト	千円/人	1.3	0.7	0.7	0.2	0.7	0.1				0.7	0.3			
					1	7	355.0%	S	710.0%	S				236.7%	S			
		事業実施内容	①研修会講師報償の支出 ②菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出 ③菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝 ④給茶機管理委託 ⑤茶交流促進事業委託 ⑥給茶機借上料の支出 ⑦菊川市茶業協会負担金の支出															
		事業実施内容	①茶の有機栽培の取組みに向けた研修会を生産者に行い、有機栽培への理解を図った。 ②消耗品費及び食糧費の支出(575,027円) 消耗品費:深蒸し菊川茶ペットボトル240ケース、給茶機設置に伴う浄水器カートリッジ、給茶機設置に伴う紙コップ4,000個 食糧費:給茶機設置に伴う茶葉代 給茶機を設置し、茶に対する愛着とPRが図られた。 ③会議や訪問時に渡す贈答茶の管理・提供106件、1,163品を行い、菊川茶のPRが図られた。 ④消耗品交換及びメンテナンス(随時)保守点検(1回/年) ⑤グリーンツーリズム事業を7回開催した。(交流人口2,863人) 交流事業を実施したことで、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。 ⑥給茶機を12ヶ月リースした。 ⑦事業費:4,534,000円 栄西禅師供養祭、中電グリーンマルシェ、T-1グランプリ、菊川産業祭等の事業実施及びGi登録のPRとしてパンフレット、ポスター、チラシの作成やInstagramに広告の掲載を行い、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。人件費:7,110,416円 事務局長、事務員 計3名分の人件費の支出															
	事業実施内容	県外、市外在住者を対象とした交流促進事業を行い、市の自然環境や住環境、菊川茶を始めとする特産品・名物商品を紹介することが必要であり、茶と観光、宿泊施設等と連携して、交流や体験型のグリーンツーリズムなどに取り組む必要がある。																
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 県外、市外在住者を対象とした交流事業を行い、市の自然環境や住環境、菊川茶を始めとする特産品・名物商品を紹介することにより、交流人口の増加を図ることができる。よって、本事業の実施は妥当である。																
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価						
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価					B 事業の進め方の改善の検討						
		一般財源	122.7%	D	成果	1	S	評価視点		評価内容		R7年度の方向性						
		総事業コスト	129.8%	D	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→							
								必要性	4:高い		①事業の進め方							
		担当評価	新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、県外・市外在住者を対象とした交流事業の実施を7回実施した。事業の必要性は高い。佐川急便(株)と販路拡大に向けた「海外輸出戦略」に関する連携協定を締結し、アリババ(株)のサイトを使用して海外との取引が可能となった。															
		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 海外販路の新規開拓のため、国内だけでなく海外に向けた発信を進めていく必要がある。															
		実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称											
			6	1	3	1500000	茶業振興費											
			予算額	13,897,000	前年増減額	△ 1,760,000	前年比	88.8%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	2,108,000	地方債	0	その他	0	一般財源
		・菊川市茶業協会への支援 ・菊川茶消費拡大事業(GI関連菊川茶宣伝事業、ペットボトルPR、給茶機設置) ・茶交流促進(グリーンツーリズム)事業委託 ・お茶の間テラス購入(菊川茶PRイベント等) ・耕作放棄茶園有効活用事業(荒廃農地における環境負荷対策及び新たな収入源の創出)																
		下期実施内容変更見込み 特に無し																
		計画額	14,944,000	前年増減額	1,047,000	前年比	107.5%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	14,944,000
		・菊川市茶業協会への支援 ・菊川茶消費拡大事業(GI関連菊川茶宣伝事業、ペットボトルPR、給茶機設置) ・茶交流促進(グリーンツーリズム)事業委託 ・耕作放棄茶園有効活用事業(荒廃農地における環境負荷対策及び新たな収入源の創出) ・茶業協会倉庫移設																
		R6年度比較増減要因 茶業協会倉庫移設による増																
		R8年度増減見込み 特に無し																

